

Development Bank of Japan Inc.

日本政策投資銀行 産業調査部



DBJ Monthly Overview

経済・産業動向

今月のトピックス

- クロスボーダーEコマースの潮流
- ものづくりにおける3Dプリンタ
～ドイツの取組等から～
- バリューチェーンコア企業の
サポートによる産業競争力強化 13年度版

2014 **1**

Contents

今月のトピックス

クロスボーダーEコマースの潮流		40
ものづくりにおける3Dプリンタ ～ドイツの取組等から～		46
バリューチェーンコア企業のサポートによる産業競争力強化 13年度版		53

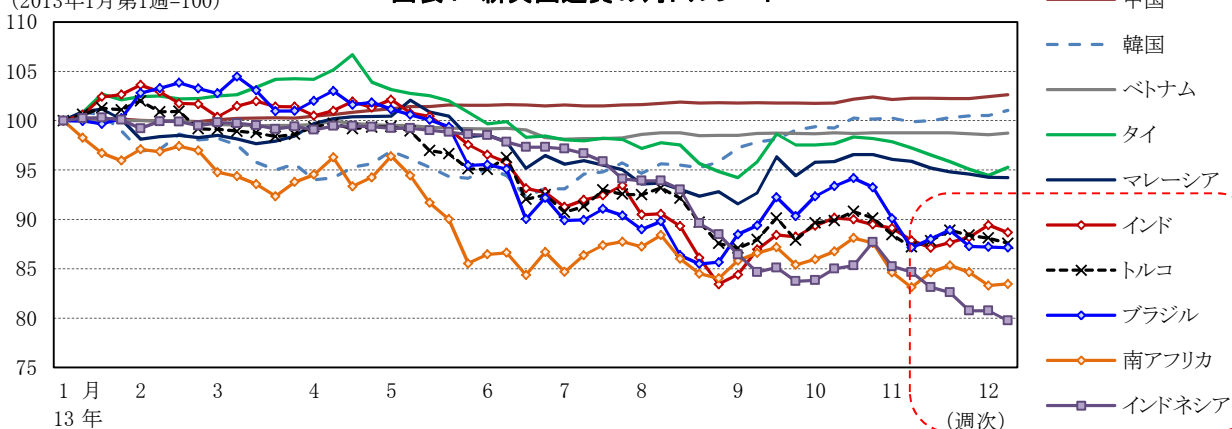
Overview		2
日本経済	回復している	 14
米国経済	緩やかに回復している	 20
欧州経済	緩やかに持ち直している	 22
中国経済	減速に歯止めがかかっている	 23
アジア経済・新興国経済		24
Market Trends		26
Market Charts		28
Industry Trends		32
Industry Charts		34
経済見通し		37
設備投資計画調査		39
経済・産業指標		58
注 記		71

【 新興国 】 QE3縮小観測で再び通貨安の懸念

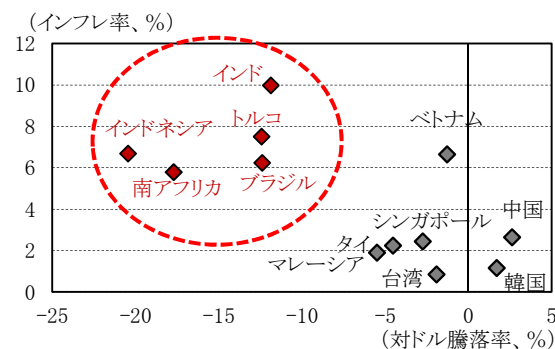
- ・2014年にかけて米QE3は縮小に向かうとみられるが、2013年5月以降、QE3縮小観測が広がる中で、新興国通貨は総じて下落した。特に経常収支の赤字を抱えるブラジル、インド、インドネシア、トルコ、南アフリカの5カ国(BIITS)が、市場の標的となっている。
- ・上記の5カ国は、通貨安だけでなく高インフレにも直面している。このうち、南アフリカを除く4カ国では、景気が力強さを欠くにもかかわらず、通貨安・インフレ対応のために利上げを余儀なくされた。
- ・5カ国の通貨安の原因となった経常赤字の背景には、産業基盤の弱さがある。旺盛な内需に対し産業育成が遅れており、エネルギー、消費財、資本財の多くを輸入に依存する一方、輸出は資源やローテク品が中心で、貿易赤字を抱えやすい構造となっている。通貨の安定性を高めるには、経常収支の改善が必要となるが、産業の育成は中長期的課題であり、経常赤字体質からの脱却には時間を要する。
- ・QE3が縮小に向かう中、これらの新興国通貨には再び通貨安圧力がかかるが、短期的には、利上げによる内需抑制や個別品の輸入抑制策などで、経常収支改善に取り組まざるを得ず、成長への下押し圧力がかかるとみられる。

(2013年1月第1週=100)

図表1 新興国通貨の対ドルレート

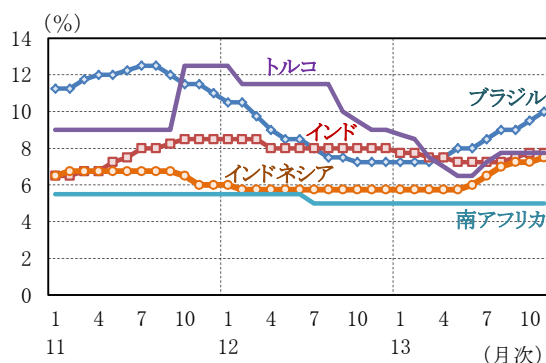


図表2 インフレ率と通貨騰落率



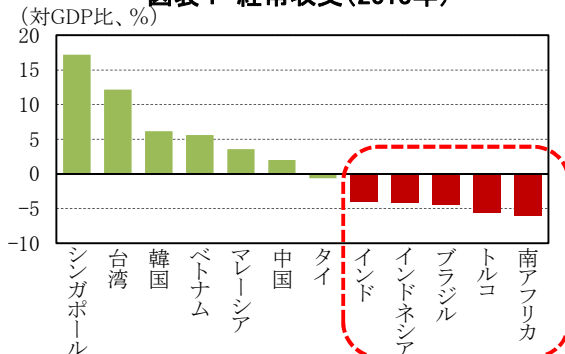
(備考) 1.インフレ率は2013年中の消費者物価の前年比上昇率の平均
2.通貨騰落率は2013年1/1～12/13の対ドル騰落率

図表3 政策金利



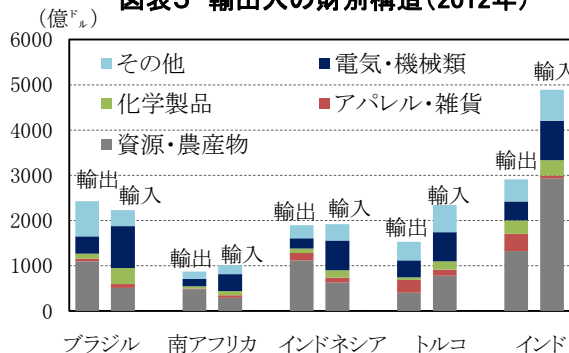
(備考) 1. 各国中銀 2. トルコは政策金利の上限金利

図表4 経常収支(2013年)



(備考) 2013年1～9月の実績(トルコは1～6月)を用いて試算

図表5 輸出入の財別構造(2012年)

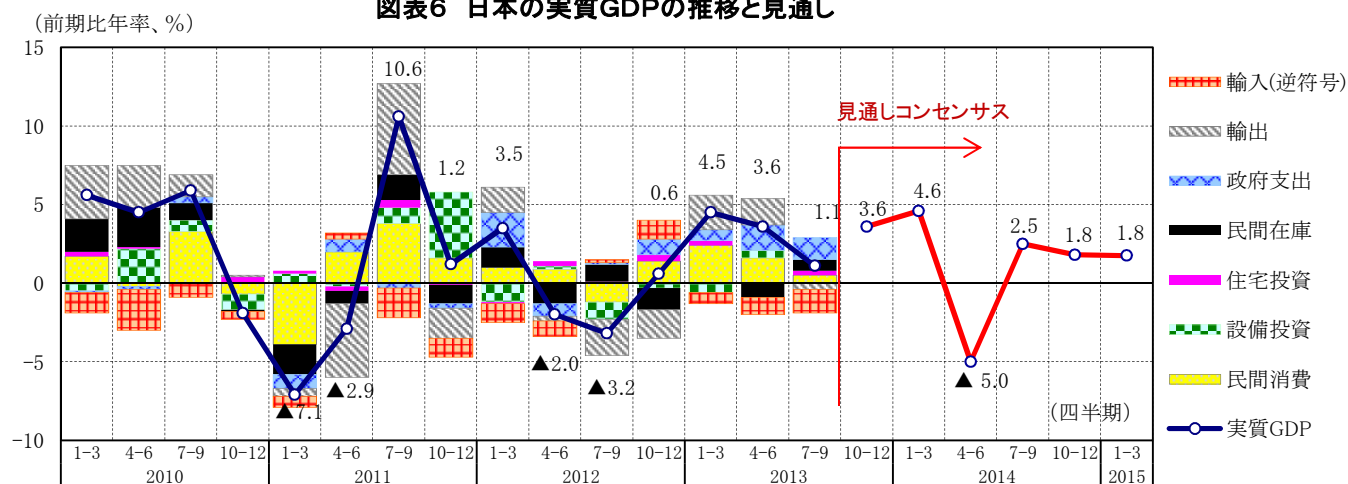


(備考) Wind資訊によりDBJ作成

【日本】回復している

- ・7～9月期の実質GDP(12/9公表、2次速報)は前期比年率1.1%増と、4期連続のプラス成長となった。景気は回復基調にあるが、今回の回復の牽引役である消費の伸び一服や輸出の減少により、前期から増加ペースは弱まった。
- ・先行きは、2014年4月の消費税率引き上げを前にした駆け込み需要により、2014年1～3月期にかけて高成長が見込まれている。2014年4～6月期は反動減からマイナス成長となるが、その後は、年率2%前後の成長となり、景気腰折れは回避する見込み。

図表6 日本の実質GDPの推移と見通し

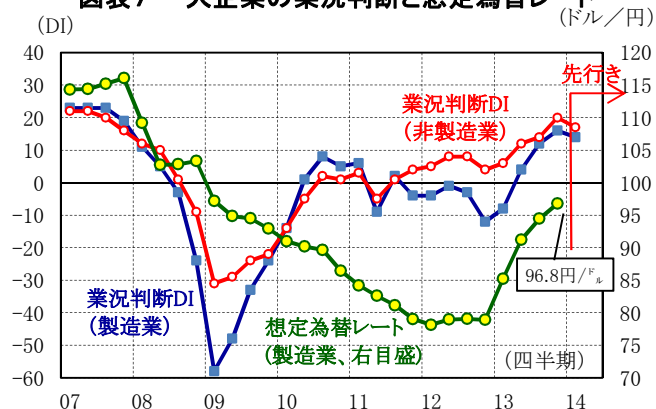


(備考) 内閣府「四半期別GDP速報」、見通しコンセンサスは2次速報後の見通し中央値(最大15機関をDBJ集計)

- ・12/16公表の日銀短観12月調査では、大企業製造業の業況判断DIは+16%pt(前回調査比+4pt)、非製造業は同+20%pt(同+6pt)と、いずれも4四半期連続で改善。
- ・大企業製造業の想定為替レートは96.8円/ドルに円安修正され、実勢レートの差は徐々に縮小。この間、大企業製造業の2013年度の経常利益は一貫して上方修正されてきている。

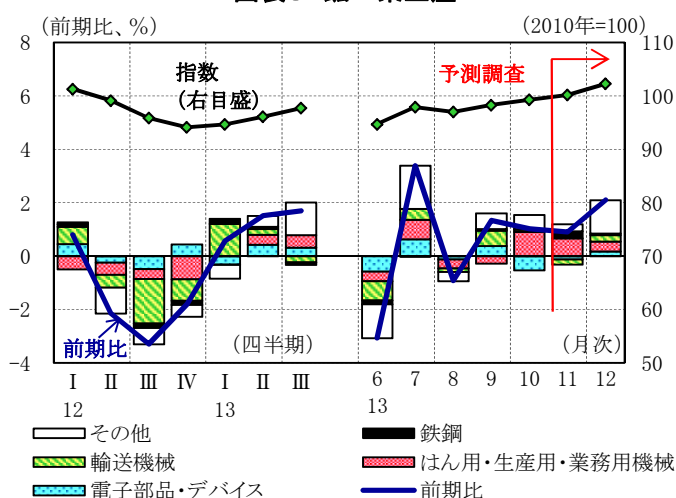
- ・10月の鉱工業生産は前月比1.0%増と2ヵ月連続で増加し、回復している。業種別では電子部品・デバイスを持ち直しに一服感がみられるが、はん用・生産用・業務用機械等が回復基調。
- ・生産予測調査によると、11月前月比0.9%増の後、12月同2.1%増と、回復が続く予想となっている。

図表7 大企業の業況判断と想定為替レート



(備考) 1. 日本銀行「全国企業短期経済観測調査(短観)」
2. 想定為替レートは、各年度毎に4回の調査(3, 6, 9, 12月)を接続

図表8 鉱工業生産

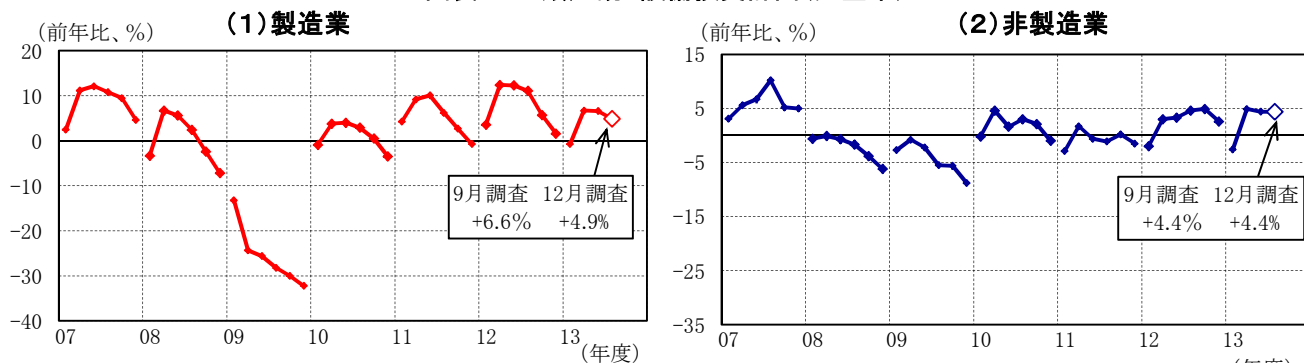


(備考) 1. 経済産業省「鉱工業生産」
2. 2013年11、12月は予測調査による伸び率で延長

Overview

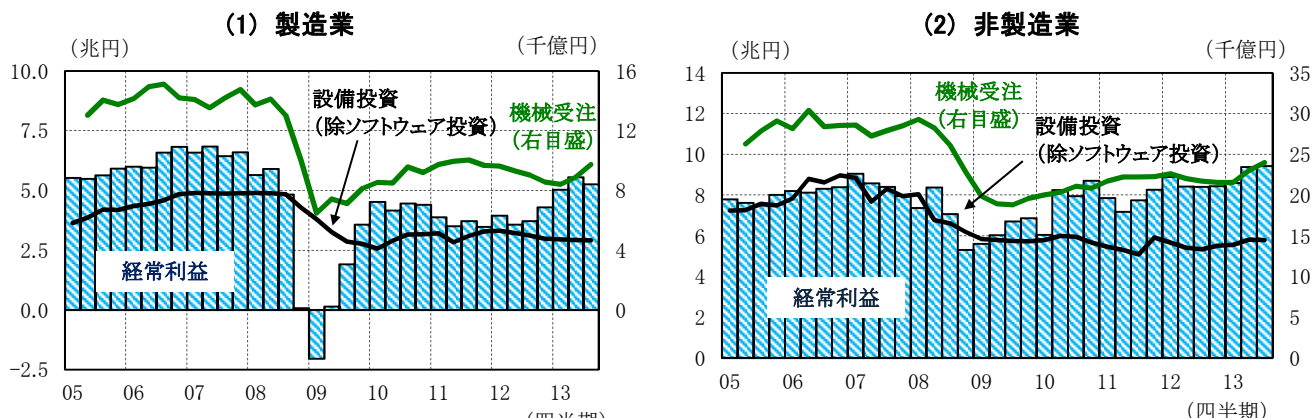
- ・日銀短観12月調査の大企業2013年度設備投資計画は、非製造業は4.4%増と9月調査並の伸び率となったが、製造業が前年比4.9%増と9月調査からやや下方修正され、最近の12月調査としては低めの計画にとどまった。
- ・財務省「法人企業統計」における7～9月期の設備投資実績は、製造業が前期比0.7%減と、小幅ながら6期連続の減少、非製造業は同0.4%減と4期ぶりに減少と、やや弱い動き。しかし、経常利益の改善等を受けて、先行指標の機械受注は製造業、非製造業ともに増加。GDPベースの実質設備投資は、4～6月期に前期比年率3.8%増のあと、7～9月期は同横ばいとなったが、先行きは持ち直しが続く見通し。
- ・銀行貸出は、震災後に伸びが一服した後、緩やかに増勢を高めている。足元では製造業向け貸出の伸びは弱い、住宅ローン等の個人向けや非製造業向けを中心とした増加が続いている。

図表9 日銀短観 設備投資計画(大企業)



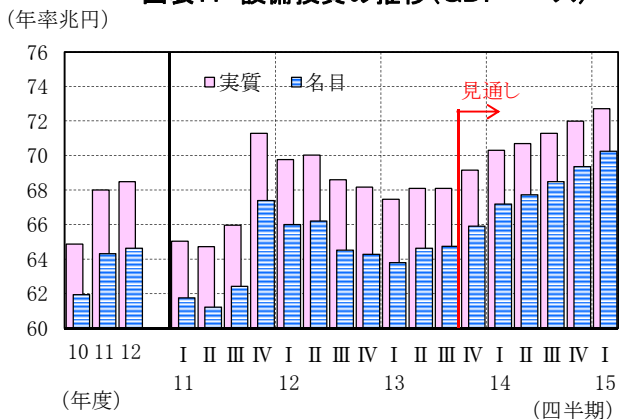
(備考) 1. 日銀「全国企業短期経済観測調査(短観)」, 2. 土地投資を含みソフトウェア投資額は含まず
3. 各年それぞれ3月調査→6月調査→9月調査→12月調査→実績見込(翌年3月)→実績(翌年6月)の順で計画公表

図表10 設備投資と企業収益、設備投資先行指標(機械受注)



(備考) 財務省「法人企業統計」、内閣府「機械受注統計」

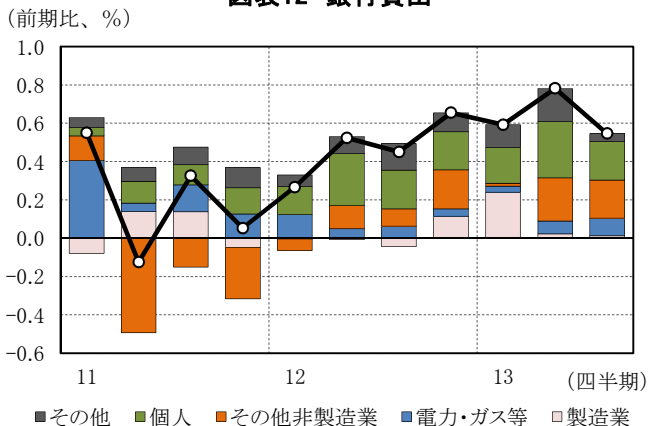
図表11 設備投資の推移(GDPベース)



(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」

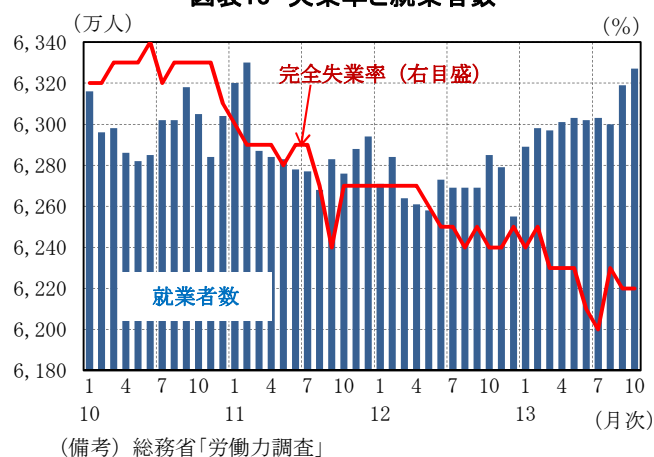
2. 見通しは、実質は2次速報後の見通し中央値(最大14機関をDBJ集計) (備考) 1. 日本銀行「貸出先別貸出金」
名目は、直近期の伸びで延長したデフレータを実質に乗じた。 2. DBJにて季節調整

図表12 銀行貸出

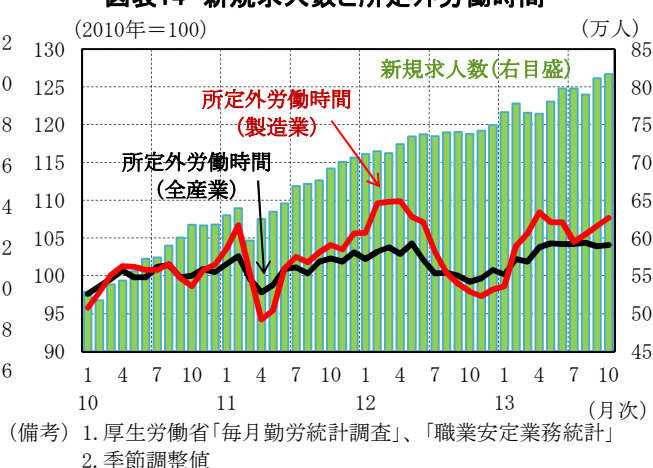


- ・10月の就業者数は前月から8万人増加し、増加基調が継続。景気回復を背景に新たに求職をする動きも継続したこと、失業率は4.0%と前月から横ばいとなった。製造業の所定外労働時間は足元3ヵ月続けて増加したほか、新規求人数も増加基調が継続しており、雇用環境は改善が続くとみられる。
- ・7～9月期の実質民間消費（GDPベース、2次速報）は前期比年率0.8%増と4期連続で増加したが、消費者マインドの改善が足踏みしたこともあり、小幅な伸びにとどまった。足元では、消費税率引き上げを前に乗用車で駆け込み需要がみられるほか、家電でも需要増加の兆しがみられる。
- ・10月の全国消費者物価（生鮮を除く）は前年比0.9%上昇、損害保険料値上げの影響等により、上昇幅が再び拡大した。当面、プラス圏での推移が見込まれるが、ガソリン価格や電気料金の寄与度拡大傾向は一服している。

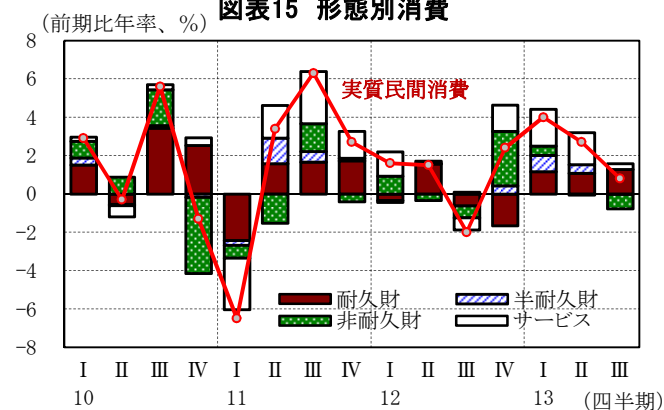
図表13 失業率と就業者数



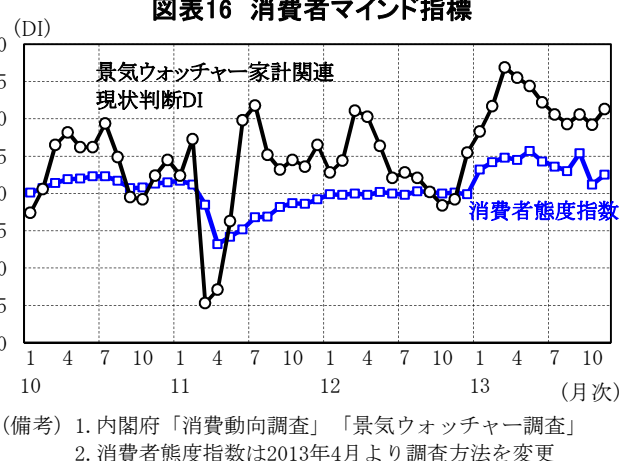
図表14 新規求人数と所定外労働時間



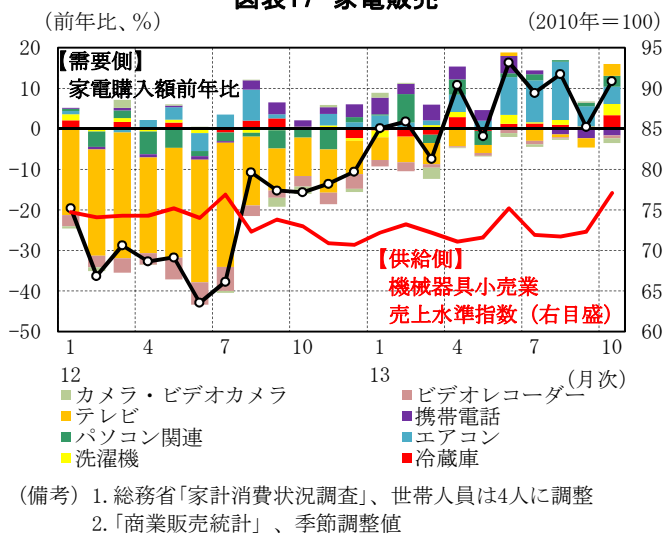
図表15 形態別消費



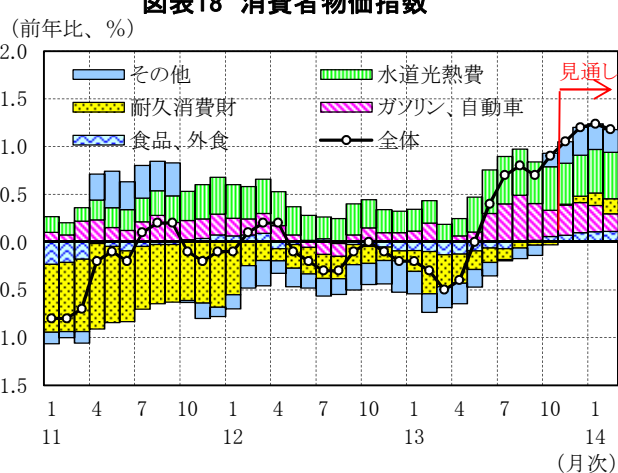
図表16 消費者マインド指標



図表17 家電販売



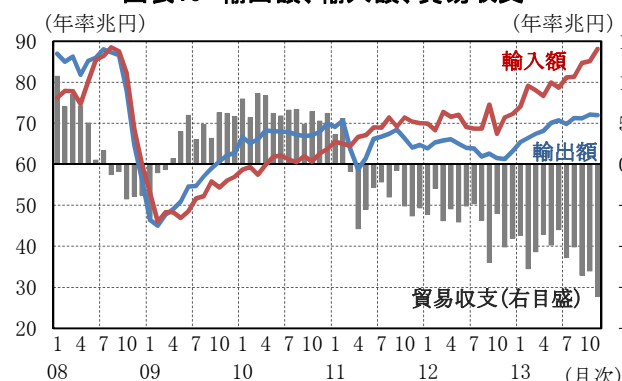
図表18 消費者物価指数



Overview

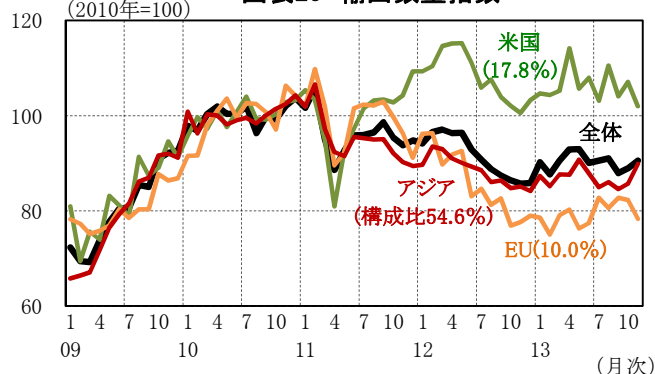
- ・11月の輸出は前月比ほぼ横ばいで推移、輸入は前月比3.5%増となり、貿易収支は年率16.2兆円の赤字と、単月で過去最大の赤字幅を更新。10月の経常収支は、年率0.7兆円の赤字と、2ヵ月連続で赤字。所得収支は年率15兆円前後の黒字で推移しているものの、高水準の貿易赤字により2ヵ月連続の赤字となった。
- ・10月の住宅着工は年率103.7万戸（前年比7.1%増）と堅調に推移。低金利や雇用環境の改善が下支えとなるものの、2014年3月の消費税率引き上げまでの期間は半年を切っており、住宅着工は今後減少に向かうとみられる。
- ・公共工事請負金額は4～6月期に急増した後は頭打ちとなっているが、進捗ベースのGDP統計では増加を続けている。政府は来春の消費増税後の景気下支えに向け、5.5兆円規模の経済対策を閣議決定した。

図表19 輸出額、輸入額、貿易収支



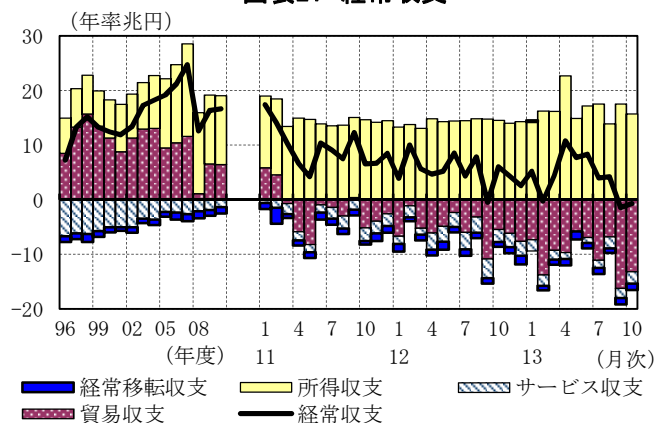
(備考) 1. 財務省「貿易統計」 2. 季節調整値

図表20 輸出数量指数



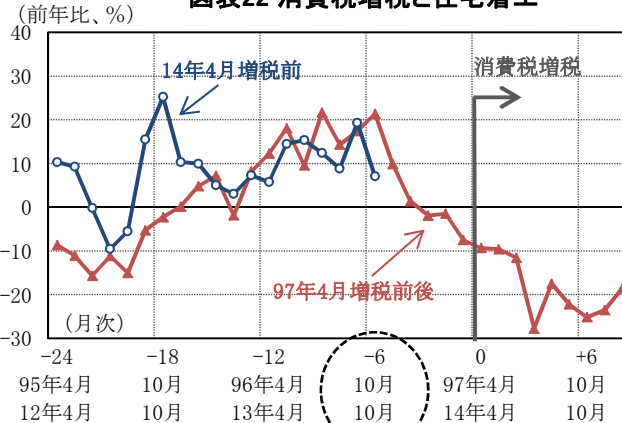
(備考) 1. 財務省「貿易統計」 2. 内閣府による季節調整値（11月はDBJ試算）
3. () 内数字は2012年度の輸出額合計に占める仕向け地別構成比

図表21 経常収支



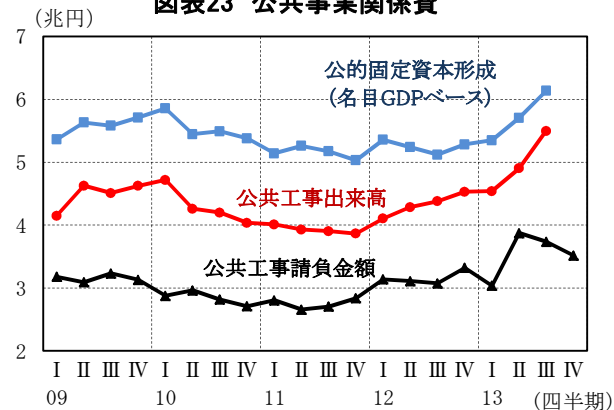
(備考) 1. 日本銀行「国際収支統計」
2. 季節調整値

図表22 消費税増税と住宅着工



(備考) 国土交通省

図表23 公共事業関係費



(備考) 1. 北東西三保証事業会社「公共工事前払金保証統計」
国土交通省「建設総合統計」、内閣府「GDP統計」
2. 公共工事請負金額の最近期は13年10、11月平均

図表24 好循環実現のための経済対策

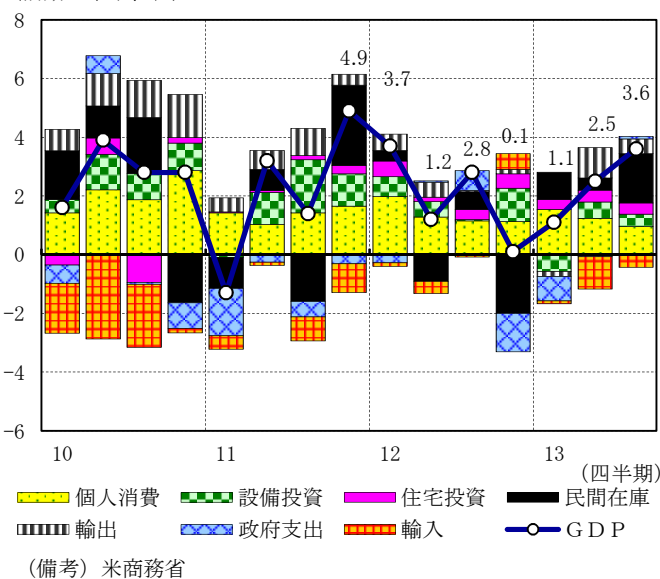
	国費	事業規模
I. 競争力強化策	1.4	13.1
1. 競争力強化のための投資促進、イノベーション創出等 (中小企業革新事業支援、技術開発推進等)	0.4	
2. エネルギーコスト対策	0.1	
3. 東京五輪を契機としたインフラ整備等	0.1	
4. 地域、農林水産業、中小企業等の活力発揮	0.8	
II. 女性・若者・高齢者・障害者向け施策	0.3	0.4
III. 復興、防災・安全対策の加速	3.1	4.5
・東日本大震災の被災地の復旧・復興 (うち復興特別法人税1年前倒し廃止に伴う補填)	1.9 (0.8)	
・国土強靱化、防災・減災、原子力防災対策等	1.1	
・安全・安心な社会の実現	0.1	
IV. 低所得者等への影響や駆け込み需要・反動減の緩和	0.6	0.6
合計	5.5	18.6

(備考) 財務省、内閣府

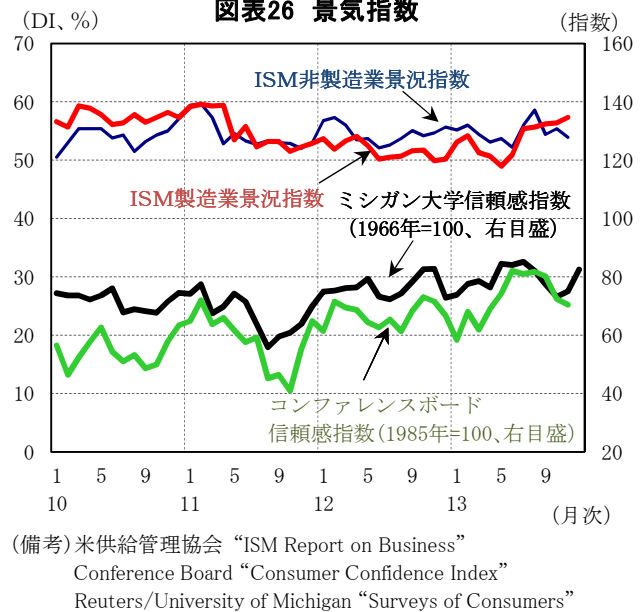
【米 国】緩やかに回復している

- 7～9月期の実質GDP(12/5公表、2次速報)は、前期比年率3.6%増と前期から伸び率が拡大。牽引役である個人消費は前期から伸びがやや一服したが、在庫の増加が全体を押し上げた。
- 企業の景況感を表すISM景況指数は、11月は製造業が57.3と前月から上昇、非製造業は53.9と前月から低下したが、依然拡大・縮小の境である50を上回っている。家計の景況感を表すミシガン大学やコンファレンスボードの信頼感指数は、10月の政府機関閉鎖を受けて悪化していたが、足元では所得・雇用環境の改善や堅調な株価等を背景に持ち直しつつある。

図表25 実質GDP成長率

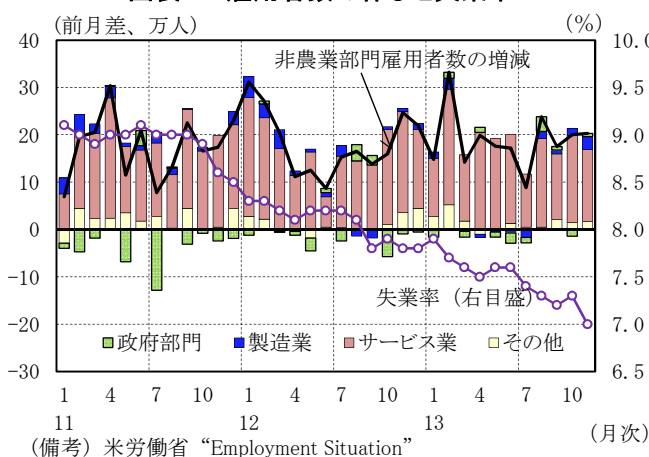


図表26 景気指数

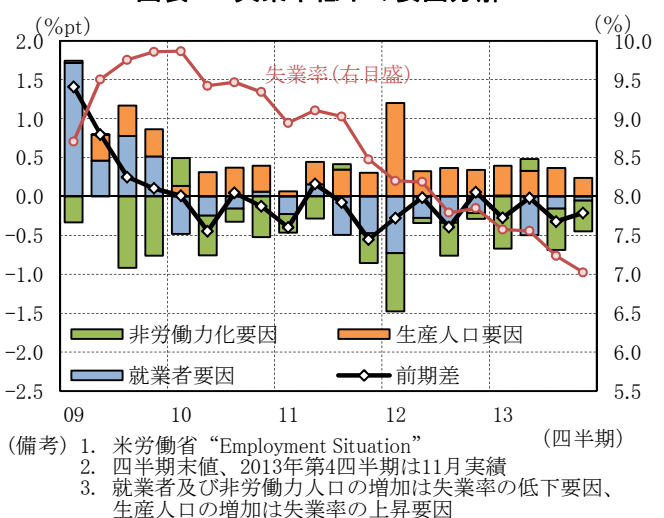


- 11月雇用統計では、非農業部門雇用者数は前月差20.3万人増と2ヵ月連続で約20万人の増加となり、引き続き雇用は緩やかに改善している。
- 11月失業率は7.0%と2008年11月以来の水準まで低下。失業率が2009年10月のピーク10%から低下した要因としては、生産人口の増加を就業者数の増加で吸収する以上に、労働者が職探しを諦めることによる非労働力化が大きくなっていた。雇用環境が一段と改善すれば、労働者が職探しを再開し、失業率の低下を抑制すると思われるが、非労働力化による失業率低下が足元でも続くなど、雇用改善に向けて課題が残る状況が続いている。

図表27 雇用者数の伸びと失業率



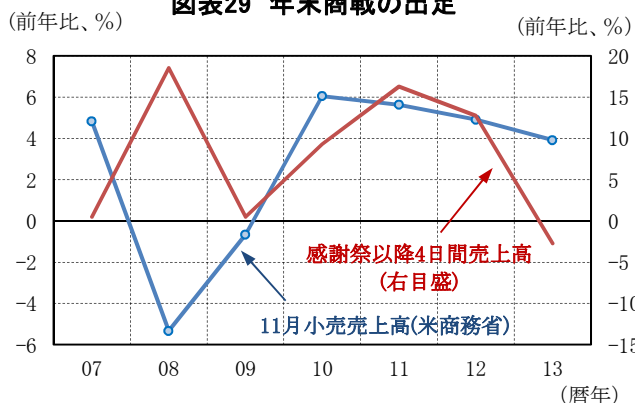
図表28 失業率低下の要因分解



Overview

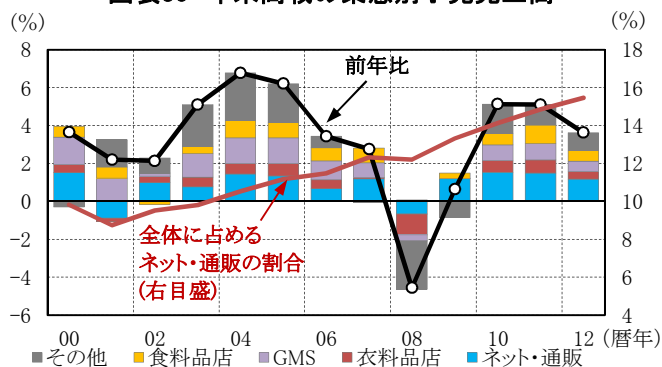
- ・米国では11/28の感謝祭以降に年末商戦が本格化。スタートは低調となったが、今年は感謝祭が昨年(11/22)より遅く、前倒しでセールを行った影響もあった模様。また、近年拡大が著しいネット通販については、12/2のサイバー・マンデーの売上高は堅調に推移した模様であり、11月全体の小売売上高は、前年比でやや鈍化する程度にとどまった。また11月の自動車販売台数は年率1,630万台と、2007年2月以来の水準に増加。リーマン危機後の販売低迷で車齢が上昇し、潜在的な買換需要が大きい中、年末商戦に合わせた積極的な販売促進が寄与した。
- ・消費を取り巻く環境をみると、堅調な株価に加え、2013年に入り、雇用改善に伴って、賃金(時給)の上昇率が高まったことが雇用者報酬を押し上げ、消費の支援材料になっている。ただし、雇用増は、小売や飲食業などの比較的賃金の低い分野が中心となっており、賃金の高い分野での雇用拡大ペースは鈍い。
- ・消費の下振れリスクに財政協議の動向があるが、12/10に2014、2015会計年度の予算について与野党が合意。政府機関閉鎖を回避する見通しだが、2014年2月以降、再び債務上限問題が焦点となる可能性が残っている。

図表29 年末商戦の出足



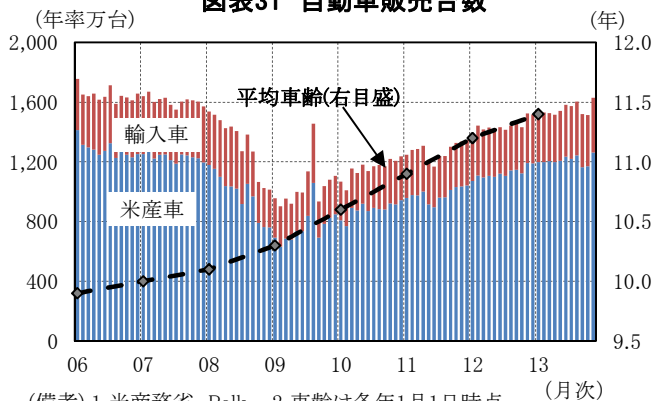
(備考) 1.米商務省、米小売業協会
2.小売売上高は自動車、ガソリン、飲食店を除く

図表30 年末商戦の業態別小売売上高



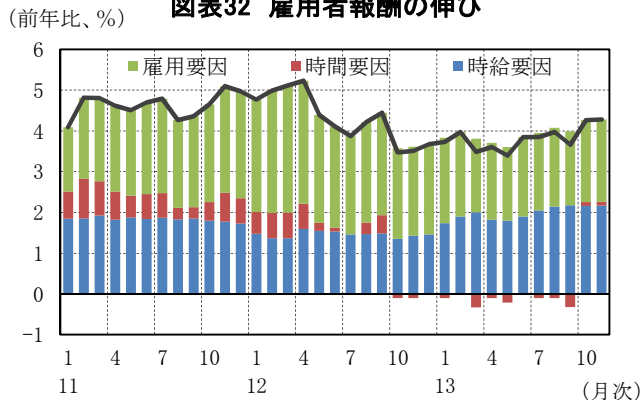
(備考) 1.米商務省、11、12月の売上高合計、
2.自動車、ガソリン、飲食店を除く

図表31 自動車販売台数



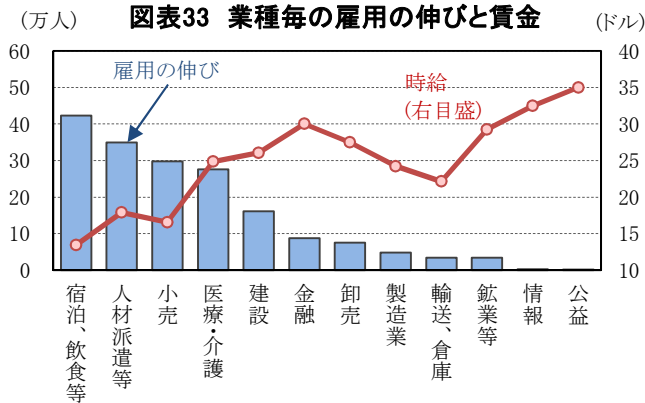
(備考) 1.米商務省、Polk 2.車齢は各年1月1日時点

図表32 雇用者報酬の伸び



(備考) 1.米労働省 2.後方3ヵ月移動平均

図表33 業種毎の雇用の伸びと賃金



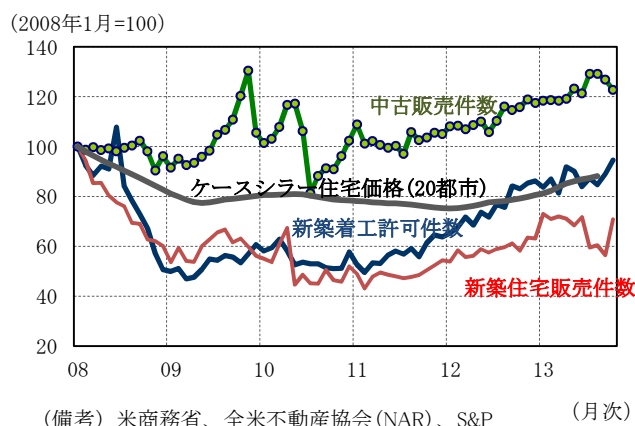
(備考) 1.米労働省 2.過去1年間の雇用増加幅と平均時給

図表34 財政協議の動向

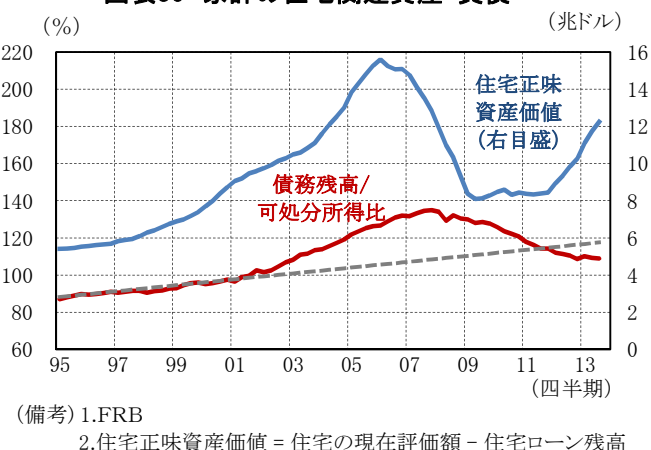
内 容	詳 細
予算協議	・ 13年10月に合意した暫定予算は14年1月15日が期限、再び政府機関閉鎖の可能性はある。 ・ 12/10に与野党が14、15会計年度の予算に合意。閉鎖を回避し、歳出削減を緩和する見通し。
債務上限問題	・ 14年2月7日が債務上限の適用停止期限。数ヵ月は資金繰りで対応が可能とみられる。 ・ 上限に達すれば債務不履行のおそれがあるが、予算合意とともに上限問題が進捗する可能性。

- ・10月の住宅指標は、新築販売は前月比25.4%増とこのところの落ち込みを取り戻したが、住宅販売の大部分を占める中古住宅は前月比3.2%減と2ヵ月連続で減少するなど、住宅市場の持ち直しはやや一服している。サブプライム危機で傷んだ家計のバランスシートは調整が進展しており、住宅評価額の持ち直しと住宅ローン残高の削減により、両者の差分である住宅正味資産価値は増加を続けている。
- ・11月鉱工業生産は前月比1.1%増と4ヵ月連続で増加。機械設備の先行指標とされる航空機を除く非国防資本財受注は、10月前月比0.6%減、建設支出(民間非住宅部門)も同0.5%減となり、ともに2ヵ月連続で減少。企業の設備投資は持ち直しがやや一服している。在庫は、7～9月期に実質成長率への年率寄与が1.7%に達した。ストックの増加ペースはやや早く、10～12月期はマイナス寄与に転じる可能性がある。
- ・10月の財・サービス貿易は、輸出が前月比1.8%増、輸入が同0.4%増となり、貿易赤字額は406億ドルと赤字幅が縮小した。

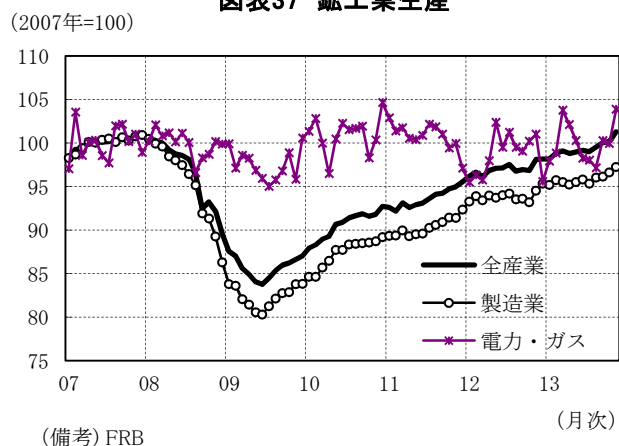
図表35 中古住宅販売・新築着工と住宅価格



図表36 家計の住宅関連資産・負債



図表37 鉱工業生産



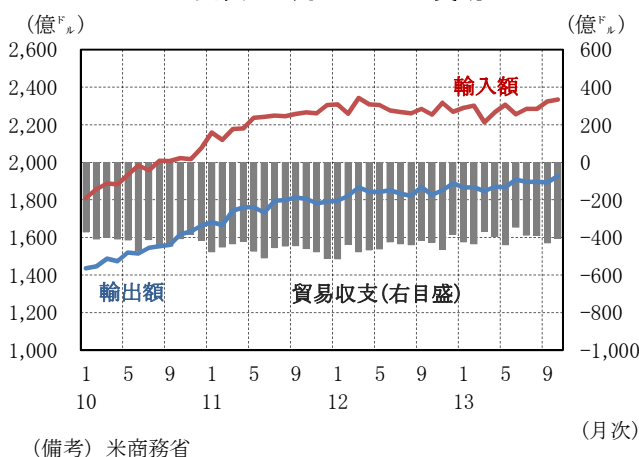
図表38 設備投資関連指標



図表39 在庫投資



図表40 財・サービス貿易



【 欧州 】 緩やかに持ち直している

- EU28カ国の7～9月期実質GDP(12/4公表、2次速報)は、前期比年率0.9%増と2期連続のプラスとなり、緩やかに持ち直している。ドイツ、フランスの成長はやや弱まったが、スペインがプラス成長に転じるなど南欧諸国は下げ止まりつつある。外需はマイナス寄与に転じたものの、内需の増加ペースが高まった。
- 2012年秋以降、消費者マインドの改善もあり、主要国を中心に消費は持ち直し。但し、失業率が高止まりするフランスや南欧諸国では消費者マインドの改善が足元鈍化しており、消費の回復ペースは緩やかにとどまるとみられる。
- EUの域外輸出は主要国を中心に持ち直しているものの、ユーロ高の影響もあり足元ではやや鈍化。一方、域外からの輸入は、内需の持ち直しを背景に下げ止まってきており、輸出入ともにGDPの下押し要因となった。
- 11月のユーロ圏消費者物価上昇率は前年比0.9%、エネルギーや食品価格を除くコアでも同1.0%と、依然低い伸び。ECBは14年1.1%、15年1.3%の上昇を見込むも、デフレへの警戒姿勢を継続している。

図表41 実質GDP成長率 (EU28カ国)

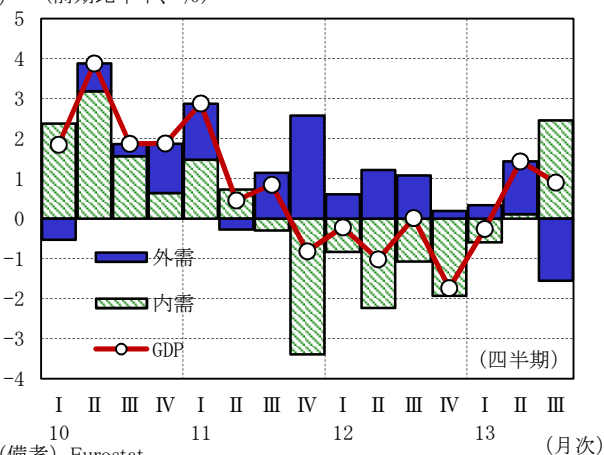
(前期比年率・前年比、%)

	2012年			2013年			2013年 見通し	2014年 見通し
	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9		
EU28カ国	▲1.0	0.0	▲1.7	▲0.3	1.4	0.9	0.0	1.4
ユーロ圏	▲1.1	▲0.5	▲2.1	▲0.8	1.2	0.3	▲0.4	1.1
ドイツ	▲0.3	0.8	▲1.8	▲0.0	2.9	1.3	0.5	1.7
フランス	▲1.4	0.7	▲0.7	▲0.2	2.2	▲0.6	0.2	0.9
イタリア	▲2.4	▲1.7	▲3.7	▲2.3	▲1.1	▲0.5	▲1.8	0.7
ギリシャ	[▲6.4]	[▲6.7]	[▲5.7]	[▲5.6]	[▲3.8]	[▲3.0]	▲4.0	0.6
スペイン	▲2.0	▲1.5	▲3.0	▲1.5	▲0.4	0.5	▲1.3	0.5
ポルトガル	▲3.8	▲3.2	▲7.5	▲1.6	4.6	0.9	▲1.8	0.8
アイルランド	1.9	▲3.0	▲0.8	▲2.3	1.8	—	0.3	1.7
英国	▲1.8	2.5	▲1.2	1.5	2.7	3.2	1.3	2.2

(備考) 1. Eurostat、欧州委員会 2. 見通しは欧州委員会 (2013年11月公表)
3. []内は前年同期比伸び率

図表42 実質GDP寄与度分解

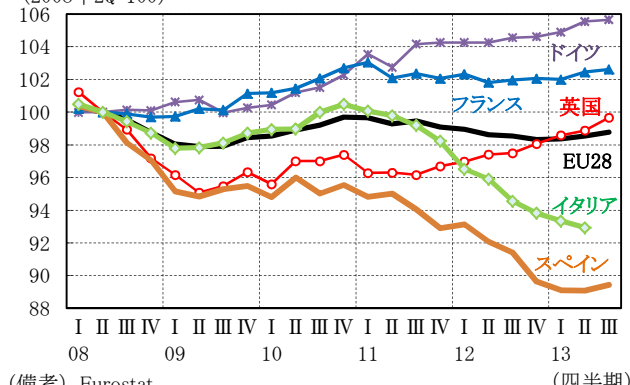
(前期比年率、%)



(備考) Eurostat

図表43 欧州主要国の実質消費 (GDPベース)

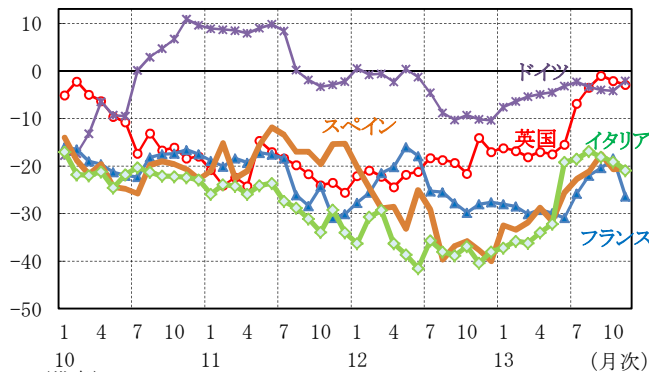
(2008年2Q=100)



(備考) Eurostat

図表44 欧州主要国の消費者信頼感指数

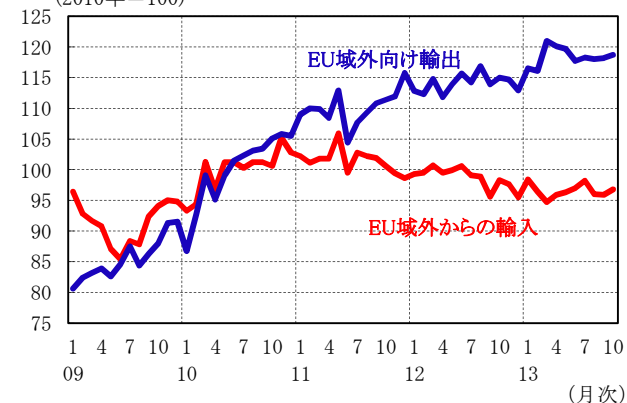
(DI)



(備考) Eurostat

図表45 EUの域外輸出入 (数量ベース)

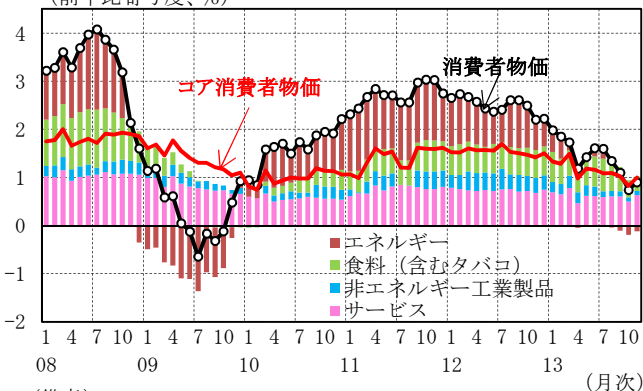
(2010年=100)



(備考) Eurostat

図表46 ユーロ圏消費者物価

(前年比寄与度、%)

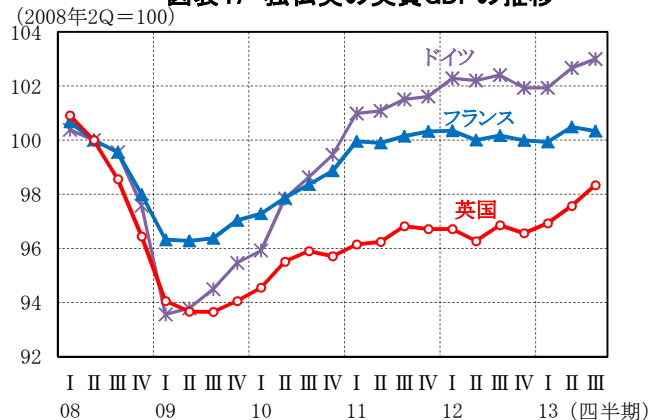


(備考) 1. Eurostat

2. コア消費者物価はエネルギー、食料除く

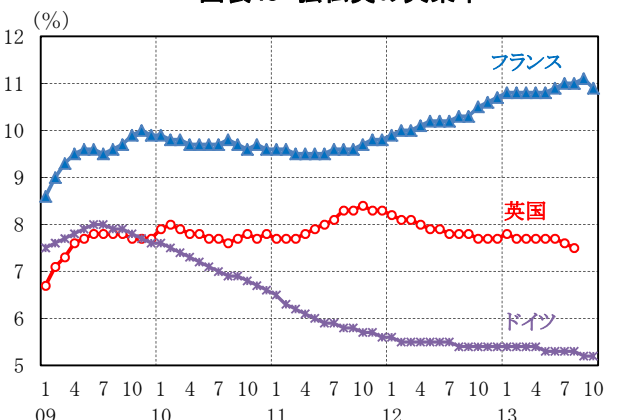
- ・ドイツは輸出依存度が高く、リーマンショック後の落ち込みは大きかったが、ユーロ安のメリットを生かし輸出が順調に増加。失業率の低下など雇用環境の改善もあり、消費も緩やかに増加している。GDP比率6%を超える経常黒字には外国からの批判も少なくないが、足元のユーロ高から、今後は輸出の伸びが鈍化する可能性がある。
- ・フランスはドイツに比べ輸出拡大ペースは鈍く、経済はリーマンショック直前の水準で停滞。足元で11%近くまで上昇した失業率が消費の重しになっているほか、財政緊縮も引き続き景気下押し要因となっており、景気は下げ止まってはいるが、まだ持ち直しには至っていない。
- ・英国は、リーマンショック後の落ち込みから回復しきっていないが、2012年末頃から消費者マインドが改善し、消費主導で3期連続のプラス成長。2012年8月導入のBOEによる融資促進策や、2013年4月開始の住宅購入支援策の後押しにより、住宅市場は改善しているが、家計債務は依然高水準であり、自律回復の重しとして残る。

図表47 独仏英の実質GDPの推移



(備考) Eurostat

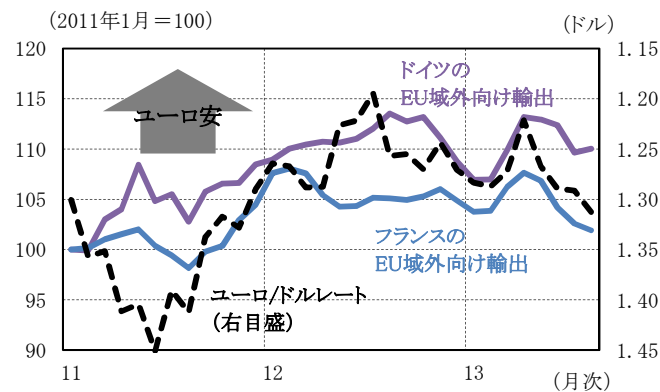
図表48 独仏英の失業率



(備考) Eurostat

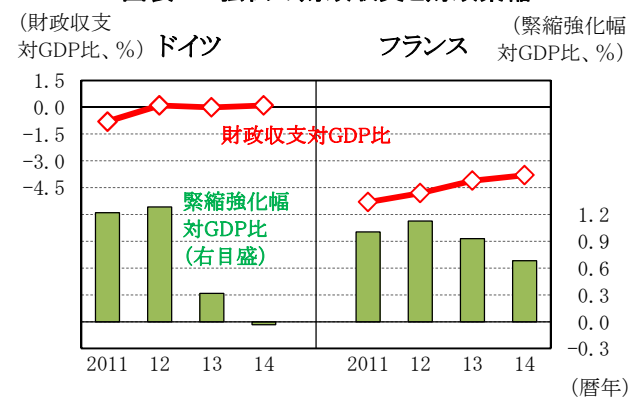
(月次)

図表49 独仏のEU域外向け輸出



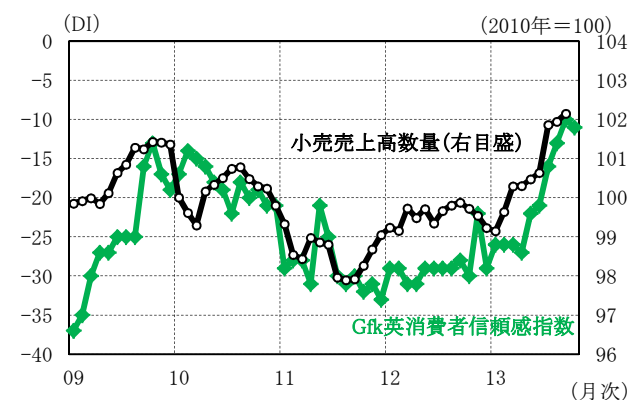
(備考) 1. Eurostat 2. 3ヵ月移動平均

図表50 独仏の財政収支と財政緊縮



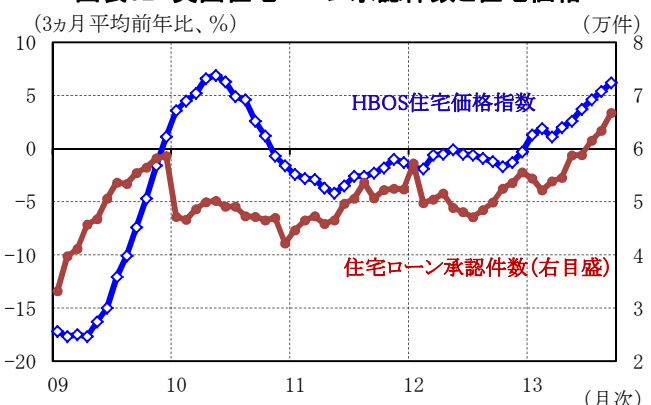
(備考) 1. 欧州委員会、2013、2014年は2013年11月見通し
2. 緊縮強化幅は構造的財政収支の前年差(対GDP比)、景気循環要因等を除いた財政政策の効果を示す

図表51 英国消費者マインドと小売売上高



(備考) 1. Eurostat, GfK 2. 小売売上高数量は3ヵ月移動平均

図表52 英国住宅ローン承認件数と住宅価格

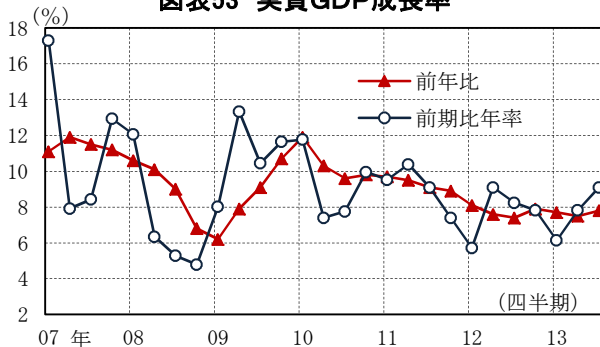


(備考) BOE, Halifax

【中国】減速に歯止めがかかっている

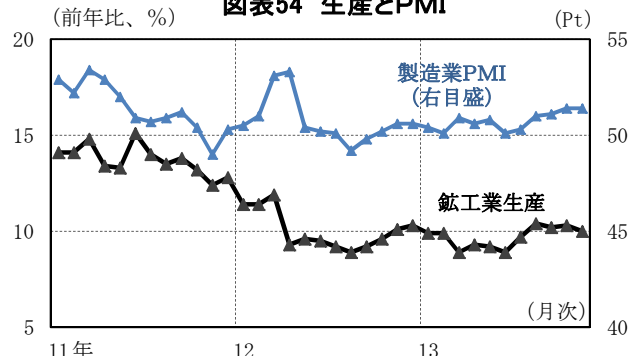
- ・7～9月期の実質GDP成長率は前年比7.8%増(前期比年率9.1%増)と、依然7%台の成長率だが、前期より伸び率が高まった。11月鉱工業生産は前年比10.0%増と4ヵ月連続で二桁増となり、PMI(購買担当者景況感指数)は54.1と好不況の目安である50を引き続き上回った。
- ・11月小売売上高は前年比13.7%増加となる一方、固定資産投資(年初来累計値)は前年比19.9%増加するも、伸びには鈍化傾向がみられる。輸出は米国、ASEAN向けの輸出が堅調なほか、EU向けも増加し、緩やかに持ち直し。11月の貿易黒字は338億ドルと高水準になった。
- ・社会資金調達金額は、銀行貸出が横ばいで推移する一方、シャドーバンキングの代表とされる信託貸付などは、当局の規制強化もあり2013年半ば頃から減少、足元では下げ止まるも一進一退の動き。
- ・12/10～13に2014年の経済運営方針を決める中央経済工作会议が開催。併せて都市化工作会议が初めて開催され、地域間格差に目配りしつつ、バランスの取れた成長を目指す姿勢が示された。

図表53 実質GDP成長率



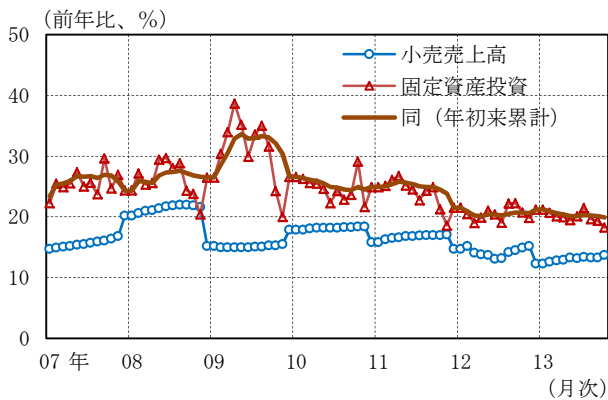
(備考) 1. 中国国家統計局
2. 2010年7～9月期以前の前期比年率はDBJ試算

図表54 生産とPMI



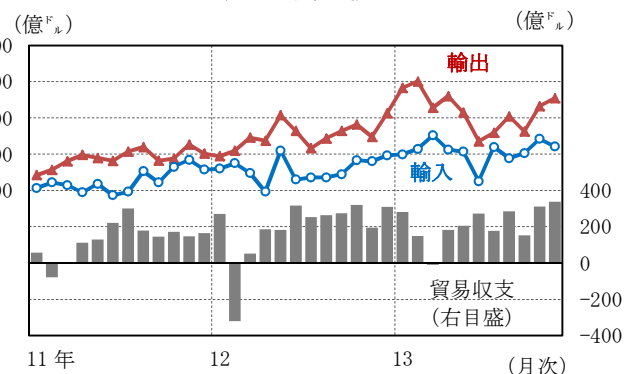
(備考) 中国国家統計局

図表55 消費と投資



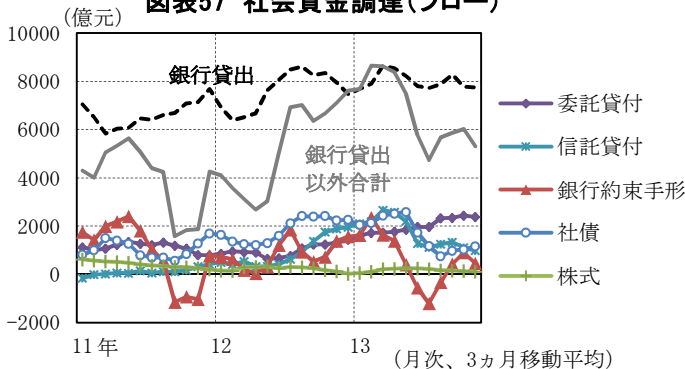
(備考) 1. 1、2月は1-2月累計の前年比
2. 固定資産投資の単月は当行試算

図表56 貿易統計



(備考) 中国海関、輸出と輸入はDBJにより季節調整済み

図表57 社会資金調達(フロー)



(備考) 人民銀行、銀行貸出には外貨建て貸出も含む

図表58 中央経済工作会议と都市化工作会议

【14年の経済運営方針】

安定的な経済成長を維持しながら、構造改革を推進

主な任務として、過剰生産能力や地方政府債務問題への対応強化、自由貿易協定の促進などを挙げる

【都市化政策】

中小都市における戸籍登録制限の緩和

都市化投資における地方政府債務管理の強化、民間投資の促進、住宅政策金融機関設立の検討

北京、上海、広州を中心とする3大都市圏のほか、中西部と東北部における都市圏の建設など

(備考) 各種資料

【直近のGDP動向】



日本 (13/7～9月期 2次速報値：12/9公表) 参考：13/4～6月期 前期比年率3.6%増

- ・ 4期連続でプラス成長
- ・ 消費の伸び一服や輸出の減少により前期から伸びは鈍化

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + \overset{\rightarrow}{(X-M)}$$

13/7～9月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅、設備投資、在庫)	公的需要	純輸出(輸出、輸入)
前期比年率(実質)	1.1%	0.8	6.8 (11.0, 0.0, -)	5.8	- (▲2.4, 9.2)
同上寄与度	1.1%	0.5	0.9 (0.3, 0.0, 0.7)	1.4	▲1.9 (▲0.4, ▲1.5)
12CY構成比(名目)	100%	60.7	16.3 (2.9, 13.8, ▲0.3)	24.9	▲2.0 (14.7, 16.7)

☆ 予測 (見通しコンセンサス、2次速報後DBJ集計) 中央値13FY 2.5% (13/10～12: 前期比年率3.6%) 14FY 0.80%



米国 (13/7～9月期 2次速報：12/5公表) 参考：13/4～6月期 前期比年率2.5%増

- ・ 前期比年率3.6%増と伸び率が拡大
- ・ 個人消費の伸びはやや一服も、在庫がプラスに寄与した

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + \overset{\rightarrow}{(X-M)}$$

13/7～9月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅、設備投資、在庫)	公的需要	純輸出(輸出、輸入)
前期比年率(実質)	3.6%	1.4	16.7 (13.0, 3.5, -)	0.4	- (3.7, 2.7)
同上寄与度	3.6%	1.0	2.5 (0.4, 0.4, 1.7)	0.1	0.1 (0.5, ▲0.4)
12CY構成比(名目)	100%	68.6	15.2 (2.7, 12.1, 0.4)	19.5	▲3.4 (13.5, 16.9)

☆ 予測 (FOMC：2013/9/18公表) 13CY 2.0～2.3% 14CY 2.9～3.1%



欧州 (13/7～9月期 2次速報値：12/4公表) 参考：13/4～6月期 前期比年率1.4%増

- ・ EU28カ国のGDPは、前期比年率0.9%増と2期連続のプラス成長
- ・ 輸入の増加がマイナスに寄与したものの、在庫や消費がプラスに寄与

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + \overset{\rightarrow}{(X-M)}$$

13/7～9月期	GDP	民間消費	資本形成(含む在庫)	政府消費	純輸出(輸出、輸入)
前期比年率(実質)	0.9%	0.9	10.6	1.0	- (▲0.1, 3.5)
同上寄与度	0.9%	0.5	1.8	0.2	▲1.6 (▲0.1, ▲1.6)
12CY構成比(名目)	100%	58.4	18.1	21.6	1.9 (44.9, 42.9)

☆ 予測 (欧州委員会見通し：2013/11公表) 13CY 0.0% 14CY 1.4%



中国 (13/7～9期：10/18公表) 参考：13/4～6月期 前期比年率7.8%増

- ・ 前年比7.8%増と6期連続で7%台となった
- ・ 政府の年間目標である7.5%を維持

$$\vec{Y} = \overset{[\rightarrow]}{C} + \overset{[\rightarrow]}{I} + \vec{G} + \overset{[\rightarrow]}{(X-M)}$$

13/7～9月期	GDP	民間消費	資本形成(含む在庫)	政府消費	純輸出
前期比年率(実質)	9.1%	-	-	-	-
12CY構成比(名目)	100%	35.7	48.1	13.5	2.7

- (備考) 1. GDPの構成比及び前期比年率寄与度の数値は、四捨五入の関係上、各需要項目の合計と必ずしも一致しない
 2. ESPフォーキャスト調査は、公益社団法人日本経済研究センターによる
 3. 欧州の資本形成は、GDPから他の需要項目を差し引いて試算
 4. [] 内の矢印の向きは基礎統計からの推測

◆ 日本経済 回復している

＜実質GDP＞

4期連続でプラス成長

○7～9月期の実質GDP(12/9公表、2次速報)は前期比年率1.1%増と、4期連続のプラス成長となった。景気は回復基調にあるが、今回の回復の牽引役である消費の伸び一服や輸出の減少により、前期から増加ペースは弱まった。

○見通しコンセンサスでは、2014年4月の消費税率引き上げを前にした駆け込み需要により、14年1～3月期にかけて高成長の予測となっている。14年4～6月期は反動減からマイナス成長となり、その後は、年率2%台前後の成長を見込んでいる。

＜景気動向指数＞

一致CIは改善を示している

○10月の景気動向一致CIは、前月差1.2pt上昇。判断の基準となる3ヵ月後方移動平均は同0.63pt上昇と11ヵ月連続上昇となり、改善を示している。7ヵ月後方移動平均も9ヵ月連続で上昇。

＜生産活動＞

生産は回復している

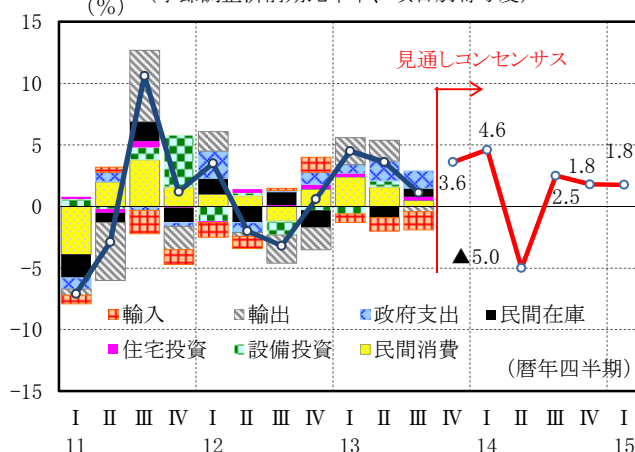
○10月の鉱工業生産指数は前月比1.0%増と2ヵ月連続で増加し、回復している。電子部品デバイスは持ち直しに一服感がみられるが、設備投資の持ち直し等を受けて、はん用・生産用・業務用機械、電気機械が回復基調。

○生産予測調査によると、11月前月比0.9%増の後、12月同2.1%増の見込み。

○10月の在庫率指数は、前月比3.7%減と2ヵ月連続で低下した。

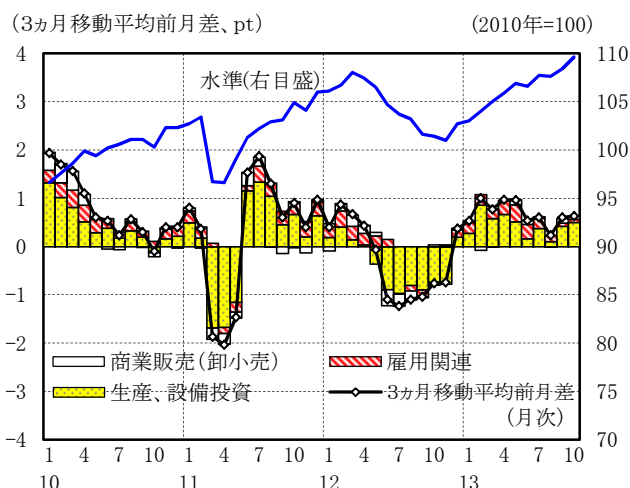
○10月の第3次産業活動指数は前月比0.7%減。総じて回復基調にあるが、消費増税前の駆け込み契約の一服により、マンション分譲や住宅売買が大きく減少した。

実質国内総生産の動向
(季節調整済前期比年率、項目別寄与度)



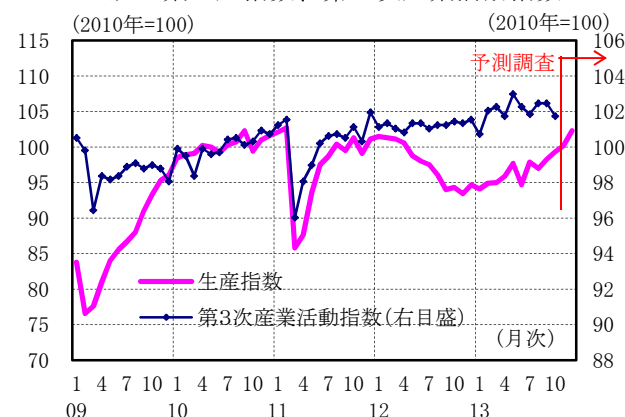
(備考) 1.内閣府「四半期別GDP速報」
2. 見通しコンセンサスは2次速報後の見通し中央値(最大15機関をDBJ集計)
3. 政府支出＝公的資本形成＋政府消費＋公的在庫

景気動向一致CIの推移



(備考) 内閣府「景気動向指数」

鉱工業生産指数、第3次産業活動指数



(備考) 1.経済産業省「鉱工業指数」、「第3次産業活動指数」
2. 鉱工業生産の11、12月は予測調査による伸び率で延長

＜設備投資＞

持ち直している

○実質設備投資（GDPベース、2次速報）は4～6月期が前期比3.8%増のあと、7～9月期は前期比横ばいとなった。

○機械投資の供給側統計である資本財総供給（除く輸送機械）は、9月前月比0.5%減のあと10月は、製造業向け出荷の増加等を受けて同10.4%増となった。

○設備投資の需要側統計である法人企業統計季報によると、前期比0.5%減と5四半期ぶりに減少した。特に製造業の持ち直しが遅れているが、生産の回復等を受けて、今後、持ち直しに向かうとみられる。

○先行指標の機械受注は10月前月比0.6%増。製造業は同0.2%減とほぼ横ばいとどまったが、非製造業は同11.5%増と大きく増加した。また、建築着工床面積も持ち直し基調。

＜公共投資＞

増加している

○7～9月期の実質公的固定資本形成（GDPベース、2次速報）は、前期比年率28.9%増と4期連続で増加した。

○一方、11月の公共工事請負金額は、前年比4.9%増。2ヵ月連続で前年比一桁の増加にとどまり、やや一服感がみられる。

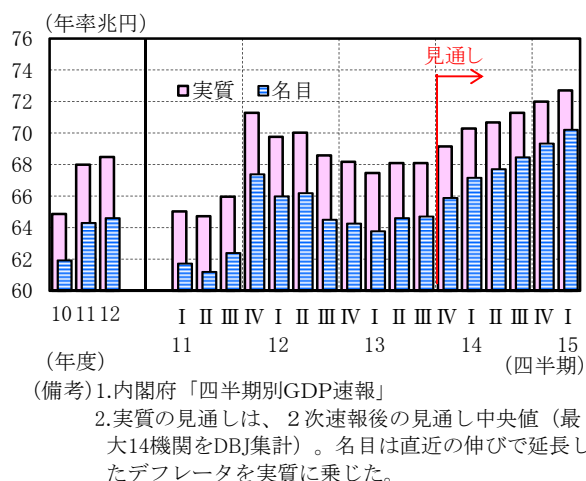
＜住宅投資＞

住宅着工は堅調に推移

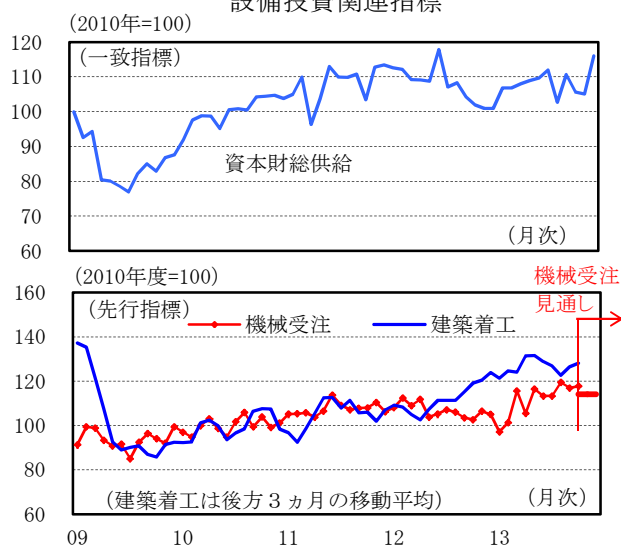
○7～9月期の実質住宅投資（GDPベース、2次速報）は、前期比年率11.0%増と6期連続で増加した。

○10月の住宅着工戸数は、年率103.7万戸の高水準となり、堅調に推移している。2014年4月の消費税率引き上げを前にした駆け込み需要はピークに近づきつつあるとみられる。

設備投資の推移（GDPベース）

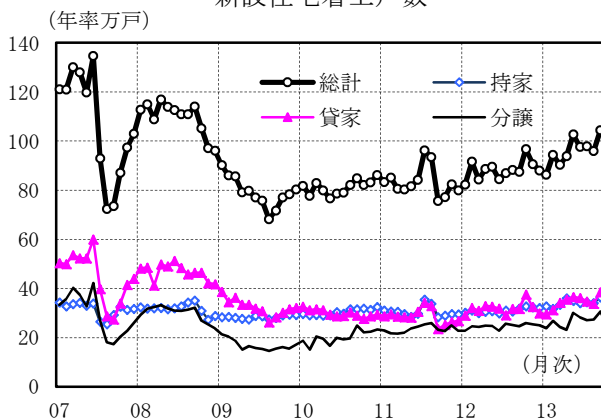


設備投資関連指標



(備考) 1. 内閣府「機械受注統計」、経済産業省「鉱工業総供給表」、国土交通省「建築着工統計」
2. 機械受注は船舶・電力を除く民需、資本財総供給は除く輸送機械、建築着工床面積は民間非住宅
3. 季節調整値

新設住宅着工戸数



(備考) 1. 国土交通省「住宅着工統計」
2. 季節調整値

＜個人消費＞

増加傾向にある

○7～9月期の実質民間消費(GDPベース、2次速報)は前期比年率0.8%増と4期連続で増加したが、消費者マインドの改善が足踏みしていたこともあり、増勢は一服し小幅な伸びにとどまった。

○月次指標からGDPに準じて作成される消費総合指数は、10月が7～9月平均比で年率2.0%増となった。

○需要側統計では、家計調査の実質金額指数は10月は7～9月平均比0.9%増、調査サンプルの大きい家計消費状況調査は同0.3%減となった。

○小売業販売額は、10月は7～9月平均比0.4%増、自動車を除くと同0.2%減となった。

○11月の新車販売台数は年率473万台と、7月を底に上昇に転じ、4ヵ月続けての増加。消費税率引き上げ前の駆け込み需要も加わっているとみられる。

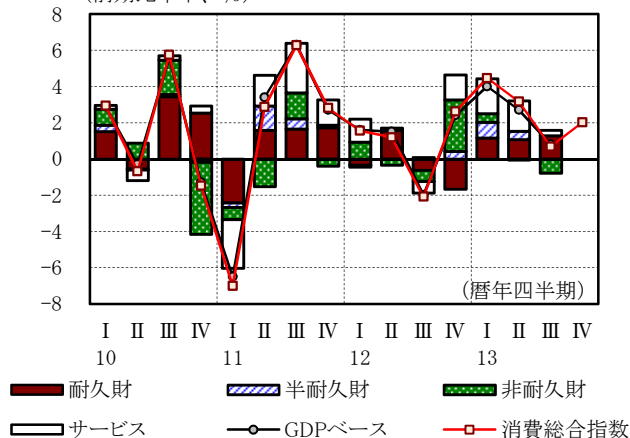
○家計側の統計からみた10月の家電販売額は前年比11.8%増と、テレビが下げ止まる一方、エアコンや冷蔵庫など白物家電がプラスに寄与した。

○10月の外食産業売上高(全店舗)は、台風の影響などから客足が鈍り、1.6%減と6ヵ月ぶりに前年を下回った。9月の旅行取扱額は前月比2.9%減と2ヵ月ぶりにマイナスとなった。

○11月の景気ウォッチャー調査(家計関連)は、現状判断DI、先行き判断DIともに改善。消費税引き上げ前の駆け込み需要や歳末商戦への期待感がマインドを押し上げた。今後半年間の見通しを示す消費者態度指数は42.5と2ヵ月ぶりに上昇。改善基調は続いているとみられる。

実質民間消費 (GDPベース)

(前期比年率、%)

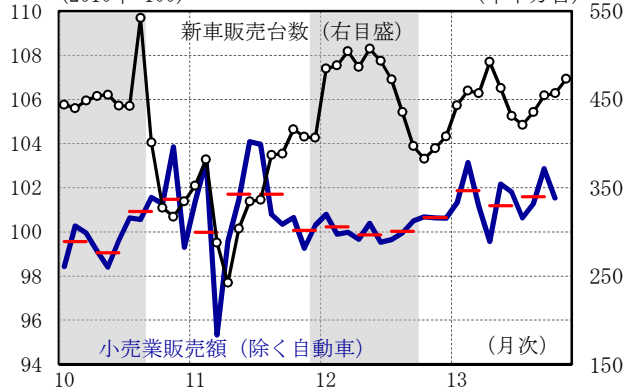


(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」「月例経済報告」
 2. GDPベース内訳は対家計民間非営利団体を捨象し国内家計消費の寄与比率で按分した
 3. 消費総合指数の10～12月期は10月の7～9月期比

小売業販売額/新車販売台数

(2010年=100)

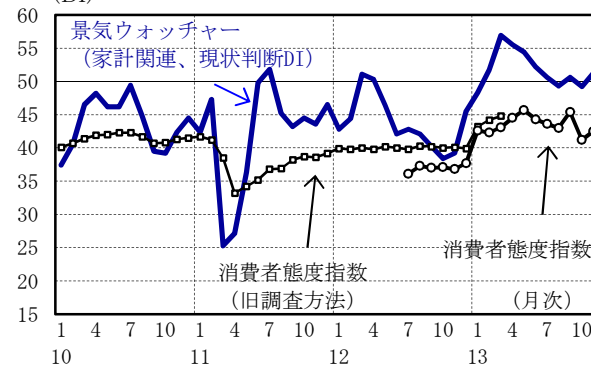
(年率万台)



(備考) 1. 日本自動車販売協会連合会 資料
 経済産業省「商業販売統計」
 2. 網掛けはエコカー補助金の実施期間
 (2009/4/10～2010/9/7、2011/12/20～2012/9/21)
 3. 横線は小売業販売額(除く自動車)の四半期平均値

消費マインド/景況指標

(DI)



(備考) 1. 内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」
 2. 消費者態度指数は13年4月より調査方法を変更しており、新調査方法による参考数値は12年7月以降分について公表

＜所得・雇用＞

改善している

○10月の賃金総額は前年比1.0%増となった。引き続き雇用者数の増加がプラスに寄与したほか、一人当たり賃金は同0.1%増と4ヵ月ぶりにプラスとなった。

○10月の就業者数（季調値）は、前月比8万人増の6,327万人となった。完全失業率（季調値）は、4.0%と前月から横ばい。このところ景気回復を背景に新たに求職する動きが続いていることから失業率の低下は限定的となっているが、雇用の改善基調は続いている。

○10月の有効求人倍率は0.98倍と、前月比0.03pt上昇した。新規求人数は2ヵ月連続の増加となり、新規求人倍率は0.09pt上昇の1.59倍となった。

＜物価＞

緩やかに上昇

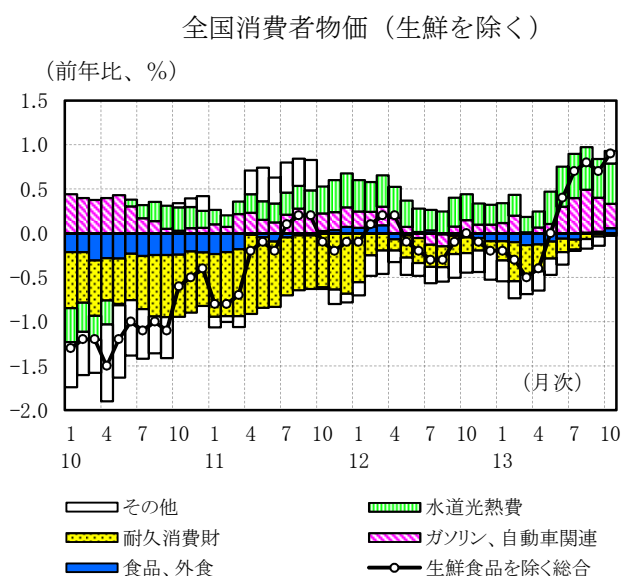
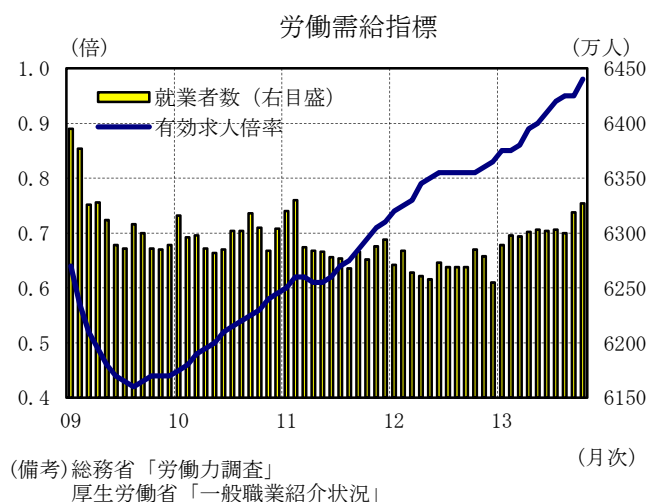
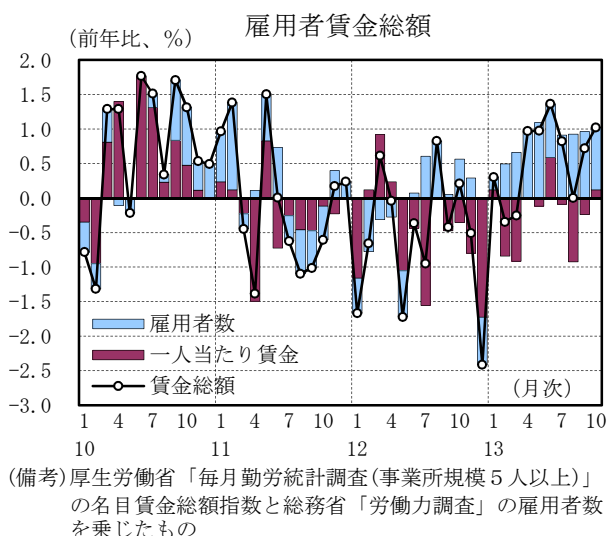
○10月の全国消費者物価（生鮮を除く）は前年比0.9%上昇。損害保険料値上げの影響等により、上昇幅が再び拡大した。当面、プラス圏での推移が見込まれるが、ガソリン価格や電気料金の寄与度拡大傾向は一服。

○11月の東京消費者物価（生鮮を除く）は前年比0.6%上昇。

＜企業倒産＞

倒産件数は低水準が続いている

○11月の倒産件数は、前年比10.6%減の862件と、低水準が続いている。また、負債総額は2ヵ月連続で100億円以上の大型倒産は発生しなかったことから、同47.7%減の1,879億円となった。



＜国際収支＞

輸出は回復の動きが一服

○7～9月期の財・サービス実質輸出(GDPベース、2次速報)は、前期比年率2.4%減と3期ぶりに減少に転じた。

○10～11月平均の数量指数は対7～9月平均比0.1%減、日銀実質輸出では同1.3%増となった。11月はアジア向けにやや増加の動きがみられたが、今年前半の牽引役だった米国向けは引き続き伸び悩んでいる。

○11月の輸出金額は前月比0.2%減と、小幅な減少となった。

輸入は増加している

○7～9月期の財・サービス実質輸入(GDPベース、2次速報)は、前期比年率9.2%増と3期連続の増加となった。

○10～11月平均の数量指数は対7～9月平均比1.3%増、日銀実質輸入では同0.4%減となった。堅調な内需を背景に、輸入は増加基調が続いている。

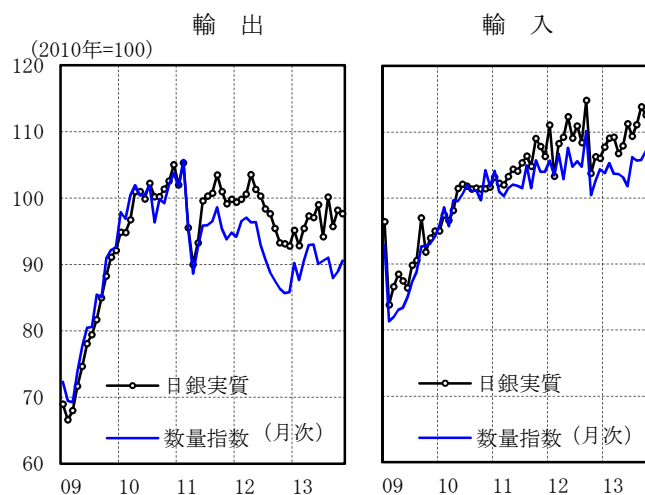
○11月の輸入金額は前月比3.5%増と5ヵ月連続の増加となった。

経常収支は2ヵ月連続で小幅赤字

○7～9月期の財・サービス実質純輸出(GDPベース、2次速報)のGDP寄与度は、年率1.9%減と3期ぶりにマイナス寄与となった。

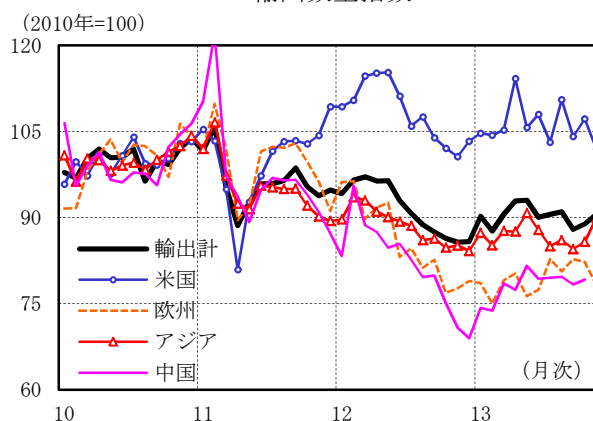
○10月の経常収支は、年率0.7兆円の赤字と、2ヵ月連続で赤字となった。貿易赤字は前月からやや縮小したものの、依然として年率10兆円超の高水準が続いており、経常収支悪化の大きな要因となっている。

財輸出入



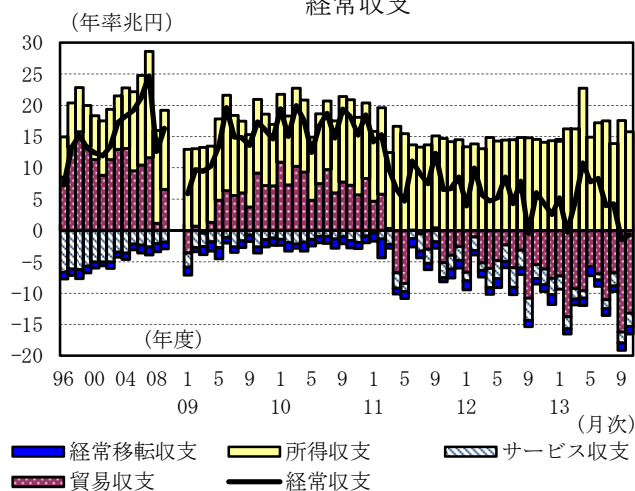
(備考) 1. 財務省「貿易統計」、日本銀行「実質輸出入」
2. 季節調整値 (数量指数は内閣府試算)
3. 11月分はDBJ試算

輸出数量指数



(備考) 1. 財務省「貿易統計」
2. 季節調整値 (内閣府試算、中国はDBJ試算)
3. 11月分はDBJ試算 (中国向けは未公表)

経常収支



(備考) 1. 日本銀行「国際収支統計」
2. 季節調整値

<金融>**M2は高い伸びが続いている**

○貨幣保有主体(非金融法人、個人等)からみた通貨量を集計した11月のマネースtock統計では、M2が前年比4.3%増、広義流動性は同4.2%増とそれぞれ前月から伸びが拡大した。

○11月のマネタリーベース平均残高(季節調整済)は前月比4.8%増と、日銀の国債買入れにより増加が続いている。

民間銀行貸出残高は増加基調

○11月の民間銀行貸出平均残高(速報)は、前年比2.4%増と増加が続いている。業態別では、都銀は前年比1.8%増、地銀は同3.0%増と前月から伸びが拡大した。

○10月の貸出先別残高では、企業向け、個人・地方公共団体向けともに前年比で増加が継続している。

良好な社債・CP発行環境が継続

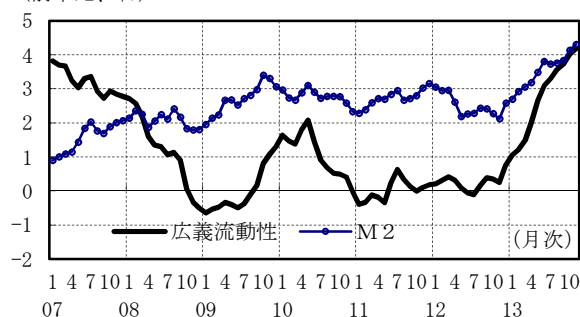
○9月の普通社債の国内発行額は7,468億円、現存額は60.6兆円と前月比横ばいとなった。

○11月末時点の事業法人のCP発行残高は、前年比8.1%減の9兆9,590億円。発行レートは低水準で推移しており、良好な発行環境が続いている。

金融政策の現状維持を決定

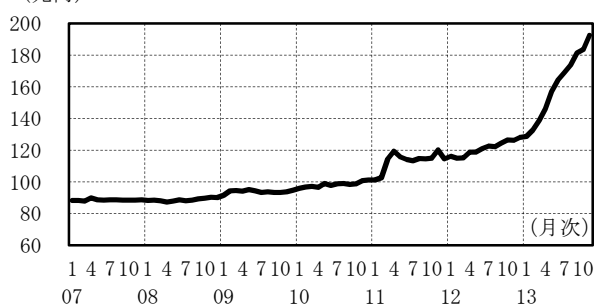
○11/20、21開催の日銀金融政策決定会合では金融政策の現状維持(マネタリーベースを年間60~70兆円程度積み増し)を決定した。

広義流動性とM2 (前年比、%)



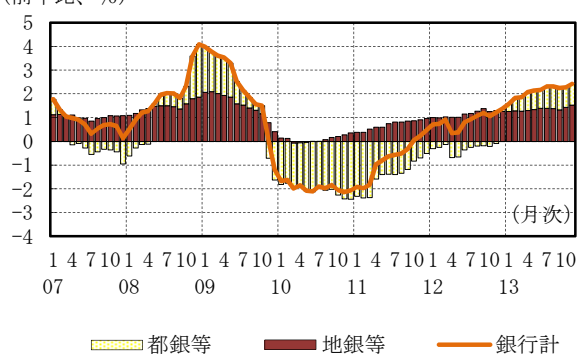
(備考) 1. 日本銀行 2. 期中平均残高の伸び率

マネタリーベース (兆円)

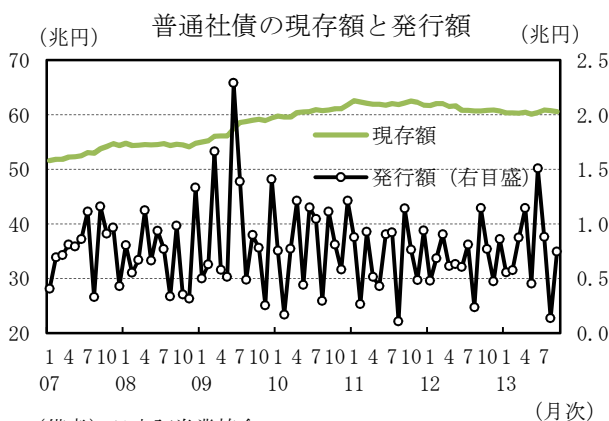


(備考) 1. 日本銀行 2. 期中平均残高、季節調整値

民間銀行貸出残高(平残) (前年比、%)



(備考) 日本銀行「貸出・預金動向」



(備考) 日本証券業協会

米 国 経 済

◆ 米 国 経 済

緩やかに回復している

○ 7～9月期の実質GDP(12/5公表、2次速報)は、前期比年率3.6%増と前期から伸び率が拡大。牽引役である個人消費は前期から伸びがやや一服したが、在庫の積み増しが全体を押し上げた。

個人消費は緩やかに増加している

○ 7～9月期の実質個人消費支出(GDPベース)は前期比年率1.4%増となり、緩やかに増加している。

○ 11月の小売売上高は前月比0.7%増、自動車とガソリンを除くベースでは同0.6%増となった。

生産は緩やかに増加している

○ 11月の鉱工業生産は前月比1.1%増と4ヵ月連続で増加。製造業は同0.6%増となった。設備稼働率は79.0%と、前月から0.8%pt上昇した。

○ 10月の在庫(流通段階を含む)対売上比は1.29ヵ月と前月から横ばい。在庫水準は前月比0.7%増となった。

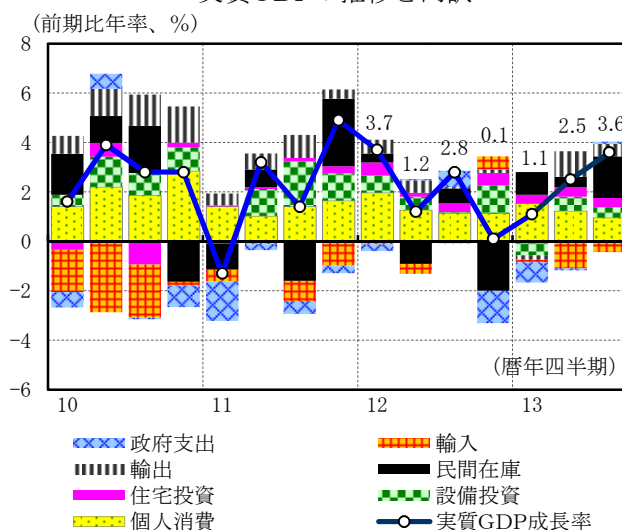
○ 11月のISM指数は、製造業が57.3と前月から上昇、非製造業は53.9と前月から低下したが、拡大・縮小の境である50の水準を上回っている。

設備投資は持ち直しが一服している

○ 7～9月期の実質民間設備投資(GDPベース)は、前期比年率3.5%増と2期連続で増加。建物・構築物、知的財産関連投資が前期比で増加となる一方、機械設備は概ね横ばいとなった。

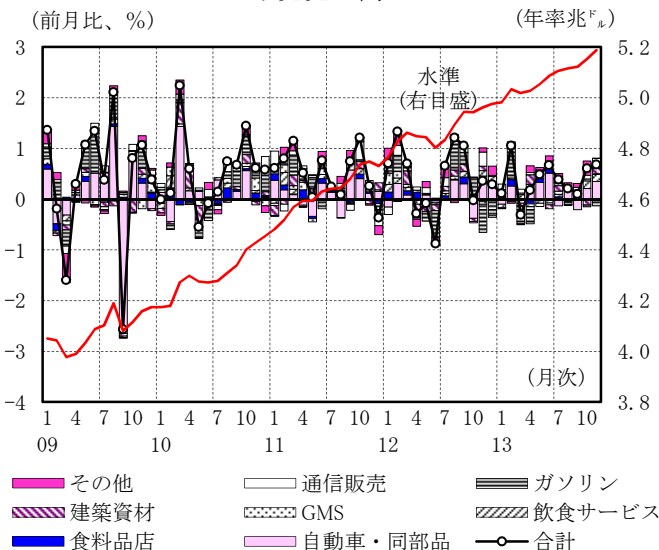
○ 機械設備の先行指標である航空機を除く非国防資本財受注は10月は前月比0.6%減と2ヵ月連続で減少。10月建設支出(民間非住宅部門)も前月比0.5%減となり、企業の固定資産投資は持ち直しが一服している。

実質GDPの推移と内訳



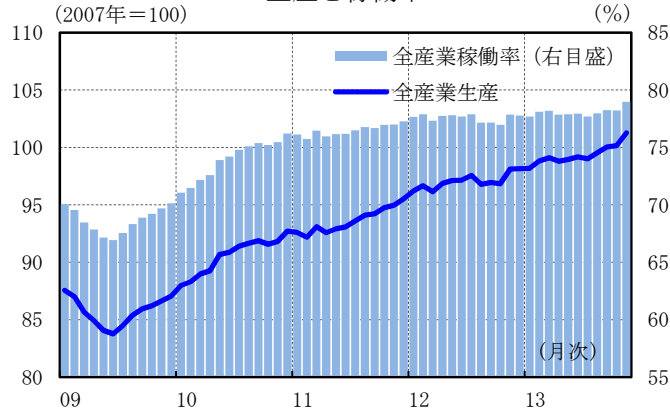
(備考) 米商務省“National Accounts”

小売売上高



(備考) 米商務省“Advance Retail Sales”

生産と稼働率



(備考) 1. FRB “Industrial Production and Capacity Utilization”
2. 季節調整値

雇用情勢は緩やかに改善している

○11月の非農業部門雇用者数は前月差20.3万人増と2ヵ月連続で20万人程度の増加となり、雇用の緩やかな改善が続いている。失業率は7.0%と前月から0.3%pt低下。新規失業保険申請件数は緩やかな減少基調が継続、求人数も総じて緩やかに増加している。

住宅市場は持ち直しが一服している

○7～9月期の住宅投資(GDPベース)は、前期比年率13.0%増と持ち直しが続いている。

○10月の新築販売は住宅ローン金利の上昇が一服する中、前月比25.4%増となったが、住宅販売の大部分を占める中古販売は10月は前月比3.2%減と2ヵ月連続で減少しており、住宅市場の持ち直しにはやや一服感がみられる。

物価は安定している

○10月の消費者物価(エネルギー・食品を除く、コアCPI)は前年比1.7%の上昇と、安定した上昇が続いている。エネルギー・食品を含む総合指数は前年比1.0%の上昇となった。

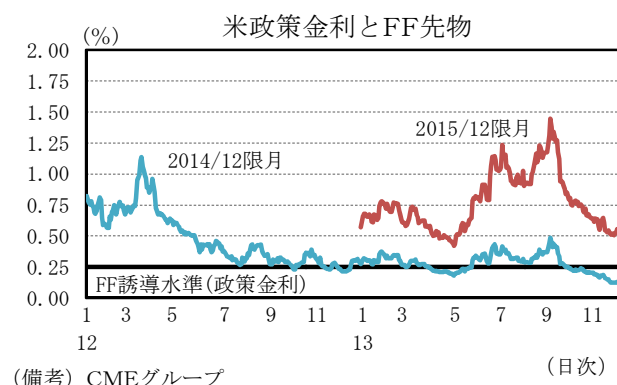
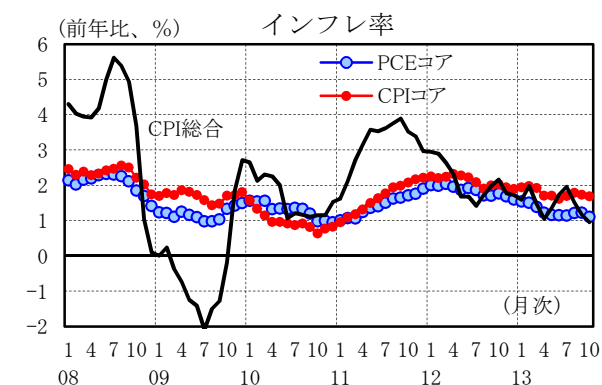
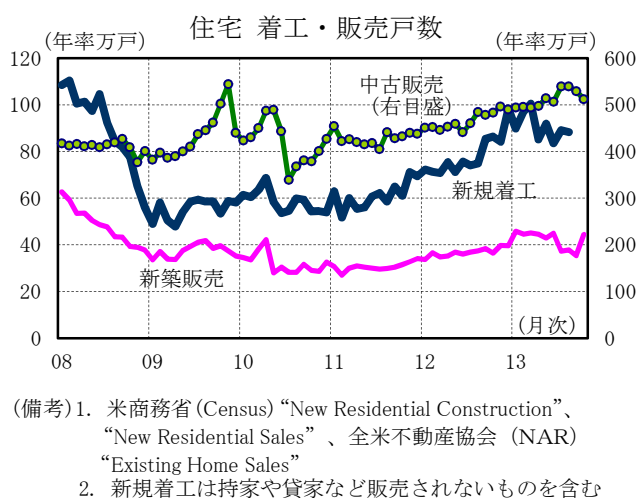
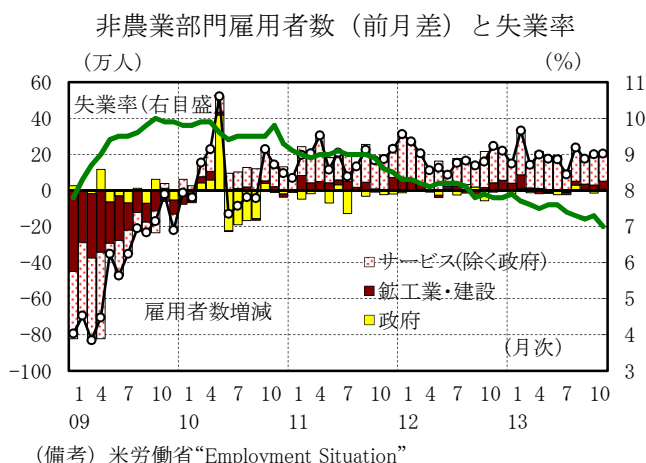
輸出入ともに緩やかに増加している

○7～9月期の輸出入(実質GDPベース)は、輸出が前期比年率3.7%増、輸入が同2.7%増となった。

○10月の財・サービス貿易は、輸出が前月比1.8%増、輸入が同0.4%増となり、貿易赤字額は406億ドルと赤字幅が縮小した。

12月FOMCを前にQE3規模縮小観測が高まる

○FRBはQE3の規模縮小開始の判断について、景気回復の持続性を見極めたいとしているが、10、11月の雇用統計において、2ヵ月連続で20万人程度の雇用の伸びが示されたことを受け、一部では12/17、18開催のFOMCでQE3の規模縮小が決定されるとの観測が高まっている。



◆ 欧州経済

緩やかに持ち直している

○EU28カ国の7～9月期実質GDP（12/4公表、2次速報）は、前期比年率0.9%増と2期連続のプラスとなり、緩やかに持ち直している。輸入の増加により外需がマイナスとなる一方、民間消費など内需がプラスとなった。ユーロ圏主要国の成長率はやや鈍化した。スペインがプラスに転じるなど南欧諸国は下げ止まりつつある。

生産は持ち直し

○EUの10月鉱工業生産は、前月比0.7%減。基調としてはドイツや英国など主要国が増加する一方、南欧諸国では弱い動きとなっている。

○EUの9月資本財域内出荷は、前月比0.1%減となり、基調としては弱い動きが続いている。

輸出は持ち直している

○EUの10月域外輸出（数量ベース）は、前月比0.4%増と2ヵ月続けて増加。7～9月平均比では0.5%増と持ち直している。

消費は持ち直し、失業率は上昇に一服感

○EUの10月の小売売上高（自動車を除く、数量ベース）は前月比0.4%減と2ヵ月連続のマイナスとなったものの、基調としてはフランスや英国が増加する一方、南欧諸国も下げ止まりつつある。EUの10月の自動車販売は前年比4.8%増。

○EU28カ国の10月失業率は10.9%と5ヵ月続けて横ばいとなった。南欧諸国では依然高水準が続くものの、上昇には一服感がみられる。

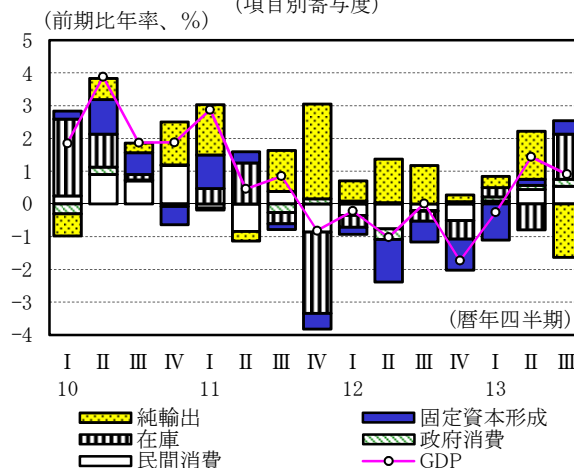
ECBは現状の政策維持を決定

○ユーロ圏の11月消費者物価は前年比0.9%上昇と前月から上昇幅は拡大したものの、ECB参照値の2.0%を引き続き下回った。

○ECBは、12/5の理事会で政策金利を0.25%に据え置いた。BOEは12/5～6の金融政策委員会で、政策金利を0.5%、資産買入プログラムの規模を3,750億ポンドに据え置いた。

EU実質GDPの推移

(項目別寄与度)



(備考) 1. Eurostat
2. EU28カ国の数値

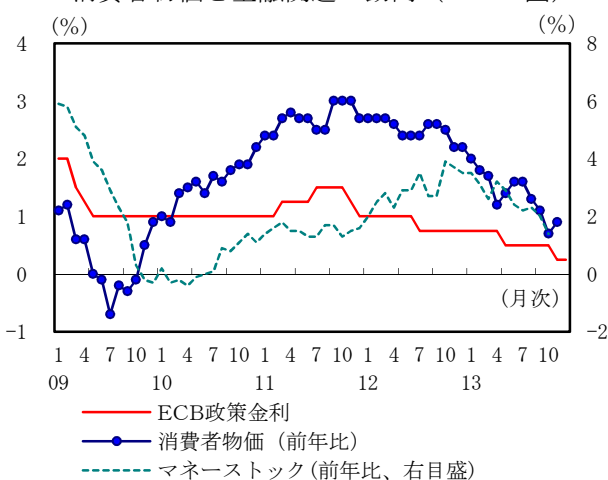
EUの域外輸出数量指数、生産数量指数

(2010年=100)



(備考) 1. Eurostat
2. 季節調整値
3. EU28カ国の数値

消費者物価と金融関連の動向 (ユーロ圏)



(備考) 1. ECB
2. ECBの消費者物価の参照値は中期的に2%未満かつ2%に近い水準

◆ 中国経済

減速に歯止めがかかっている

○7～9月期の実質GDP成長率は、前年比7.8%増（前期比年率9.1%増）となり、依然7%台の成長率だが、前期より伸び率が高まった。

○11月の小売売上高（名目）は前年比13.7%増と堅調に推移。1～11月の固定資産投資（名目）は同19.9%増と伸びが鈍化。11月の鉱工業生産（実質）は前年比10.0%増と4ヵ月連続で二桁増となったが、伸びがやや鈍化。

○11月製造業PMIは、51.4と好不況の目安である50を上回るが、前月から横ばいとなった。

○11月の自動車販売は、前年比14.1%増（年率2,290万台）と堅調に推移している。日系車（乗用車）の販売台数は、新車投入効果や昨年日中関係悪化による落ち込みからの回復により、前年比で大幅増が続いている。

貿易黒字は高水準

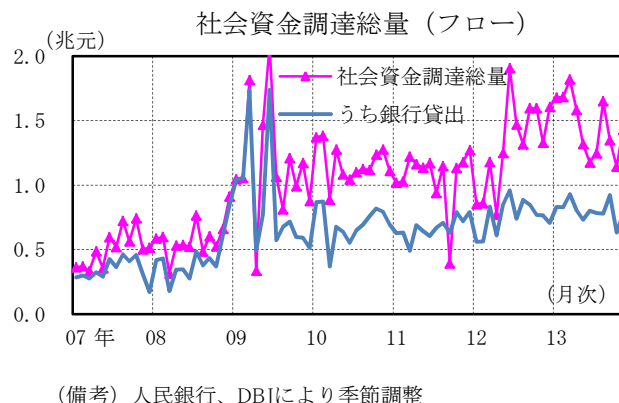
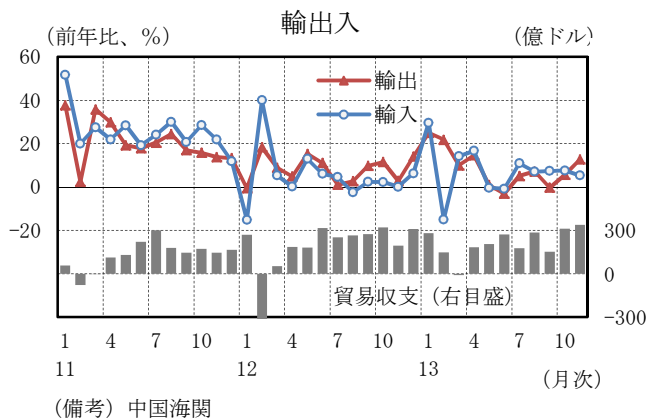
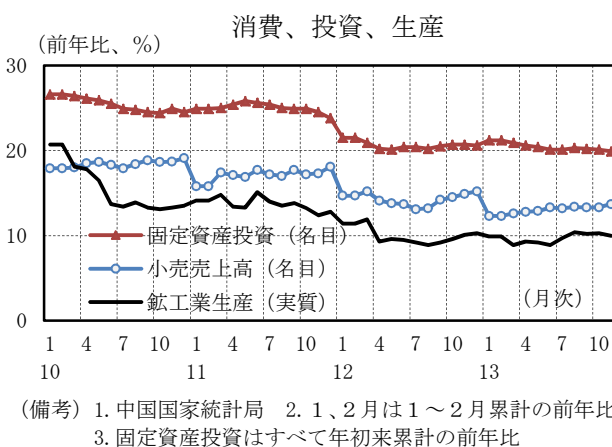
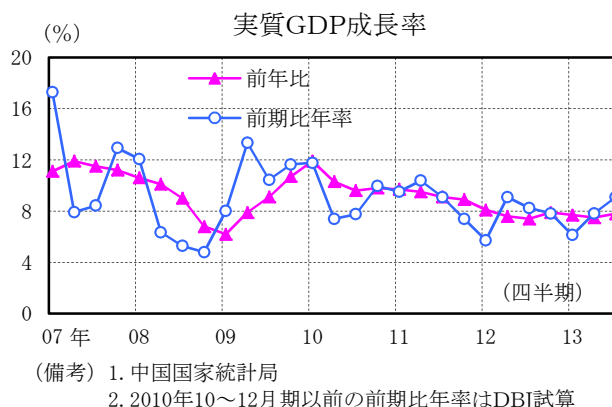
○11月の輸出は前年比12.7%増となり、堅調な米国、ASEAN向けに加え、EU向けも回復しており、緩やかに持ち直している。一方、輸入は前年比5.3%増にとどまり、貿易黒字は338億ドルの高水準となった。

消費者物価は安定している

○11月の消費者物価指数は、前年比3.0%上昇と安定した伸びとなっている。一方、住宅価格は上昇が続いている。

社会資金調達総量は一進一退の動き

○2009年後半から、銀行貸出以外の資金調達（シャドーバンキングや社債など）の増加に伴い、銀行貸出と社会資金調達総量との差が広がっている。2013年半ばから当局のシャドーバンキングに対する規制強化もあり社会資金調達総量が低下し、足元では一進一退の動き。



◆ アジア経済・新興国経済

<韓国>

回復している

○7～9月期の実質GDPは前期比年率4.3%増と、3期連続で4%前後の高い成長となった。外需は4～6月期の増加の反動もあって減少に転じたが、民間消費を中心に、内需が総じて堅調な結果となった。

○韓国中銀は12/12に7会合連続で政策金利を据え置き、2.50%とした。消費者物価は引き続き低い伸びとなっている。

<インド>

低迷している

○7～9月期の実質GDPは前年比4.8%増と低成長ながら、前期から伸び率はやや拡大。需要側で見ると、ルピー安を受けて輸出の伸び率が拡大し、成長に大きく寄与した。一方、インフレ・通貨安対策の利上げもあり、内需は引き続き低迷。民間消費、固定資本形成の伸びは限定的となった。

○インド中銀は10/29に2会合連続で政策金利を引き上げ、7.75%とした。11月の卸売物価（WPI）は前年比7.5%上昇と、前月から上昇幅が拡大。ルピー安による輸入物価上昇に加え、食料品の高騰も寄与した。

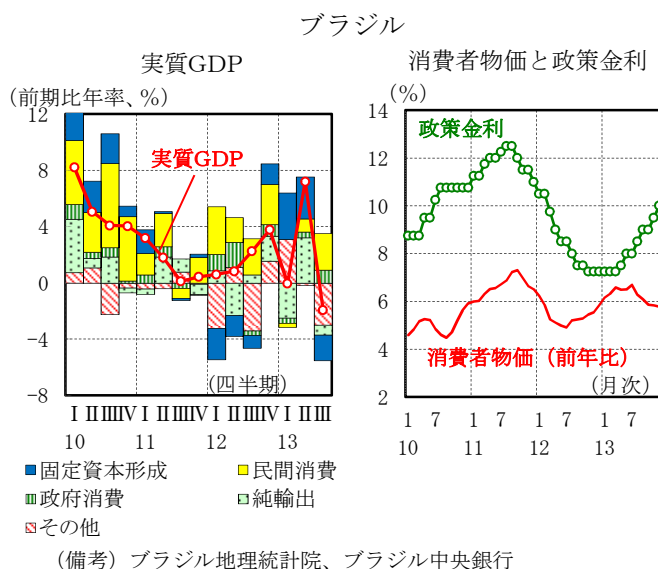
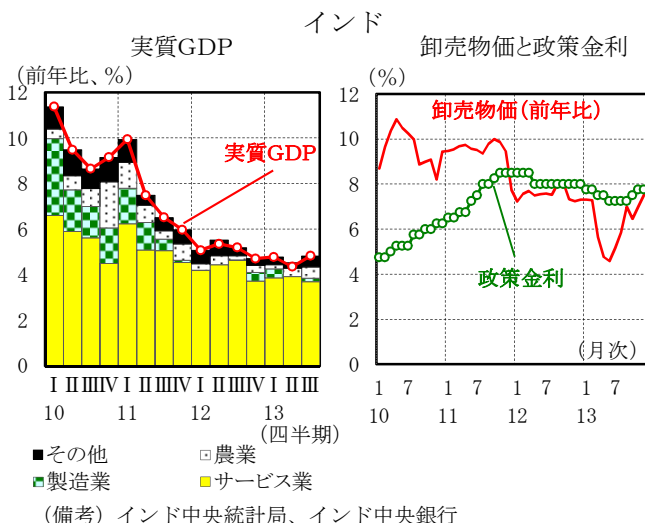
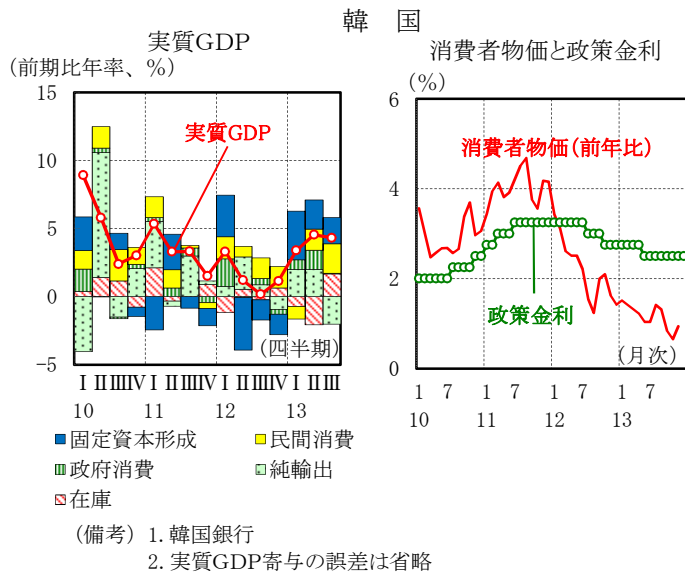
<ブラジル>

持ち直しの動きが弱まっている

○ブラジルの7～9月期実質GDPは前期比年率1.9%減と、マイナス成長となった。固定資本形成が4期ぶりにマイナス寄与となったほか、前期、伸び率が高かった輸出も減少した。他方、インフレ圧力が徐々に緩和する中、民間消費の伸び率は拡大した。

○消費者物価は、飲食品の物価上昇が一服したことで上昇率が縮小傾向にあり、11月は前年比5.77%上昇となった。インフレの進行は一服しているが、リアル安による輸入物価上昇が消費者物価上昇率を高める可能性には留意。

○ブラジル中銀は11/27に6会合連続で政策金利を引き上げ、10.0%とした。



＜台湾＞

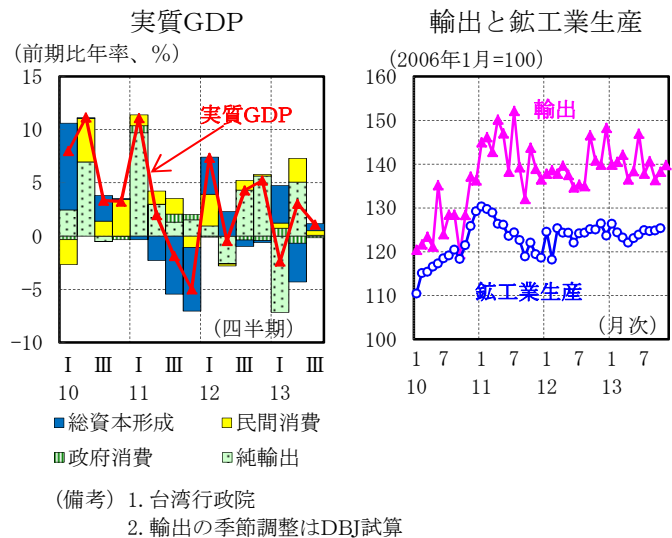
成長ペースが鈍化

○7～9月期の実質GDPは、前期比年率1.1%増（前年比1.7%増）と2期連続でプラスとなったが、民間消費や輸出の伸び悩みなどにより成長ペースが鈍化。

○輸出と生産は2013年4月頃から持ち直しているが、ペースは緩やかなものとどまっている。

○中銀は、2013年9月の政策会合（3ヵ月に一度開催）で政策金利を9回連続で据え置いた（1.875%）。2013年11月の消費者物価は、前年比0.7%上昇と低い伸びとなっている。

台 湾



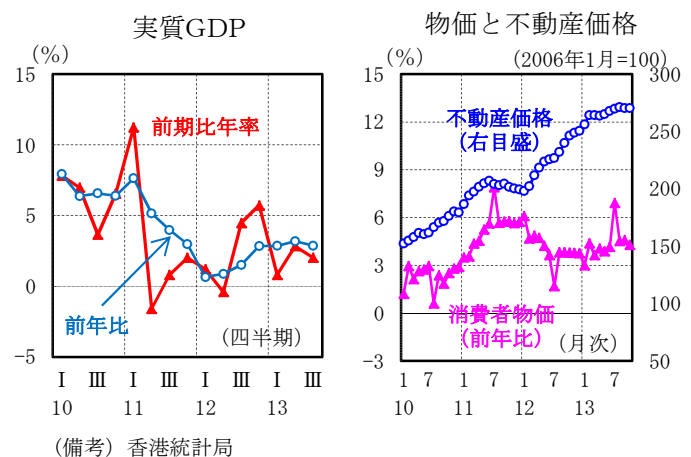
＜香港＞

成長ペースがやや鈍化

○7～9月期の実質GDPは、前期比年率2.0%増（前年比2.9%増）と5期連続でプラス成長となったが、個人消費やサービス輸出の減少で成長ペースがやや鈍化。

○2013年10月の消費者物価は、前年比4.3%上昇と安定した伸び。一方、世界的な金融緩和やチャイナ・マネーの流入を背景に高騰していた不動産価格は足元で横ばいの動き。

香 港



＜シンガポール＞

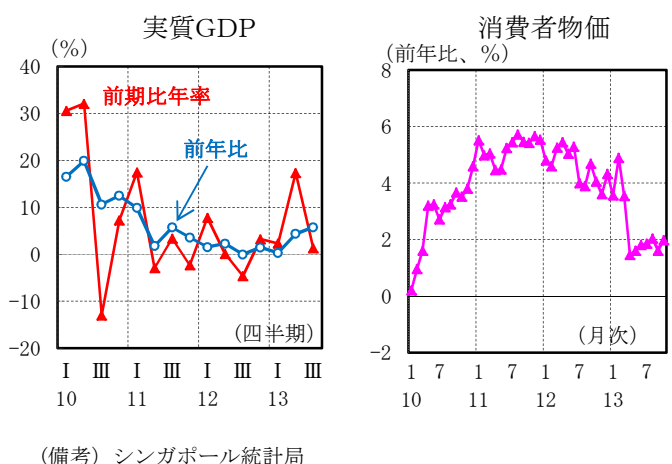
緩やかに持ち直している

○7～9月期の実質GDPは、前期比年率1.3%増（前年比5.8%増）と前期の高い伸びから鈍化したが、プラス成長が続いており、緩やかに持ち直している。

○消費者物価は、車両購入権価格の下落による運輸費の低下などにより2013年4月に上昇率が大きく低下し、その後2%前後の低い伸びで推移。

○貿易の経済に占める割合が非常に大きいいため、シンガポール金融通貨庁は、半年毎（4月と10月）に為替の調整を通じ、金融政策を行っている。2013年10月の政策決定では、シンガポールドルの緩やかな上昇を容認するやや引き締めめのスタンスという現行政策を維持した。

シンガポール



*本資料は12月16日までに発表された
経済指標に基づいて作成しております。

◆ Market Trends

長期金利の動向

- ・米国では、12/6公表の11月雇用統計は非農業部門雇用者数が前月差20.3万人増と堅調な結果となり、一部でFRBのQE3縮小開始が前倒しされるとの見方が高まる中、長期金利は2.8%台後半まで上昇した。
- ・国内の長期金利は、円安株高の進展を受け、足元0.6%後半まで上昇しているが、日銀の国債買入オペや投資家の旺盛な国債需要もあり、金利の上昇幅は限定的。

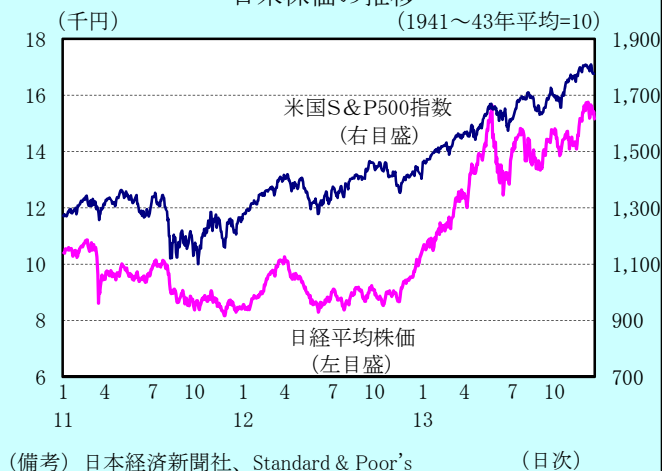
株価の動向

- ・米国では、良好な経済指標の結果を受けて上昇したが、FRBによるQE3縮小が早まるとの警戒もあり、やや伸び悩み。
- ・日本では、世界的に金融市場でリスクオンの流れとなり、外国人投資家による買い越し姿勢が強まったことなどから、上昇。日経平均株価は、終値ベースで2007年11月以来となる1万5,700円を一時回復。

日米10年物長期金利の推移



日米株価の推移



外国為替の動向

- ・対ドル円レートは、米経済指標の良好な結果を受けてQE3縮小観測が高まり、円安基調が継続。12/6公表の雇用統計の結果が良好だったことも追い風となり、103円台まで円安が進行。
- ・対ユーロ円レートは、11/27にドイツの連立政権協議が合意に達し、ユーロ圏の不透明感が後退したことなどもあり、一時約5年ぶりに142円台に達した。

WTI原油価格の動向

- ・WTI原油価格は11月下旬に92ドル/バレル台まで低下したが、その後持ち直している。12月に入り、雇用統計など米経済指標が堅調な結果となったことに加え、米原油在庫の減少もあり、97ドル/バレル前後まで上昇している。

為替レート

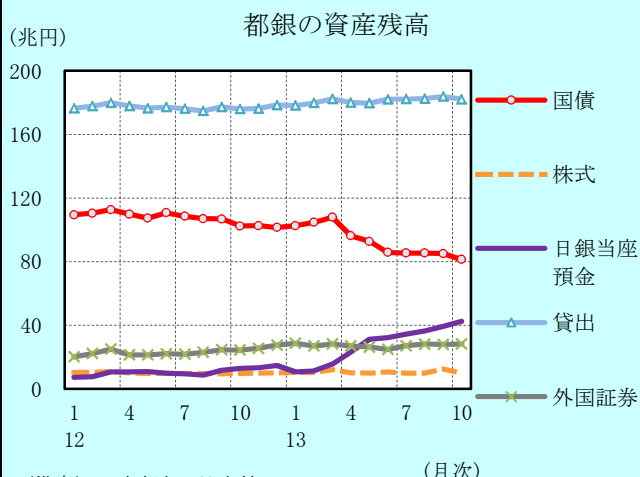


WTI原油価格の推移



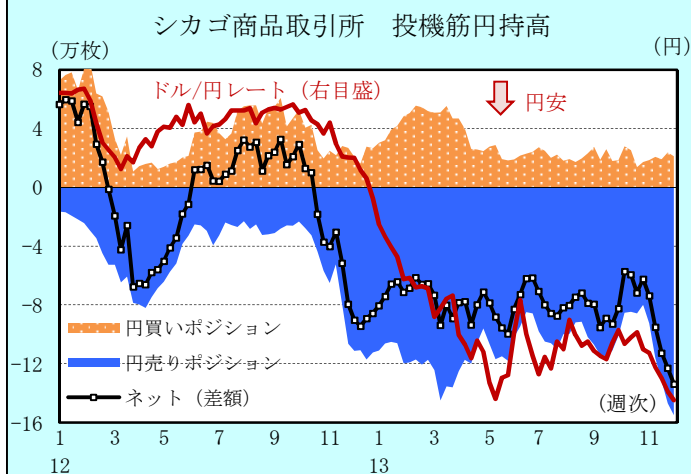
都銀の国債残高縮小の動きが継続

- ・10月末の都銀の国債残高は81兆円と前月から4兆円減少。7～9月期の国債残高は概ね横ばいで推移していたが、下期に入り期初の売り等もあり、国債残高縮小が進んだとみられる。
- ・また他の資産項目をみると、貸出増加の動きは限定的であり、国債売却によって余った資金は依然として日銀当座預金に積み上がる形となっている。



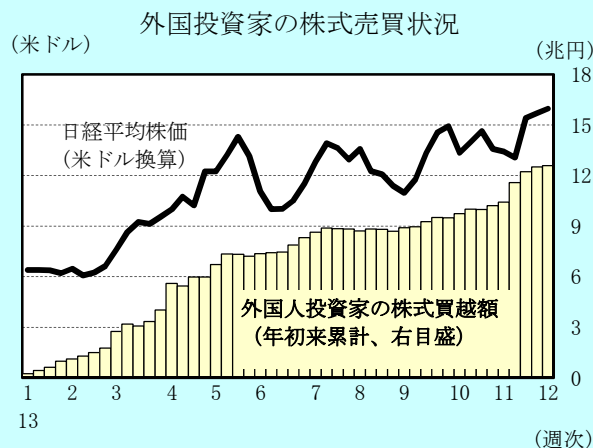
投機筋が再び円安を主導

- ・シカゴ商品取引所における投機筋の円持ち高をみると、11月以降、円安の進展と歩調を合わせるように、円売りポジションが積みあがっている。
- ・このところの円安基調は、投機筋による円売りが主導しているが、投機筋は反対売買を行うことにより利益確定を行うため、短期的には、ポジション調整による円高への巻き戻しの動きも起こりえることに留意。



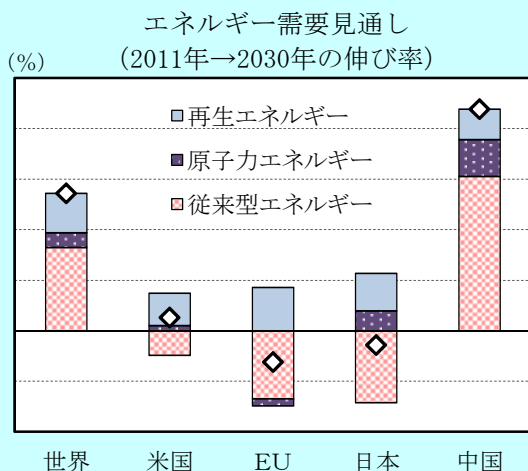
外国投資家と米ドル換算の日経平均株価

- ・株式市場では、特に株価の上昇ペースが高まった4月と11月に買越額が大きく増加しており、外国人投資家による買い越しが株価の上昇要因の一つとなっている。
- ・外国人投資家にとって重要な米ドル換算の日経平均株価は、株価上昇ペースが円安進行のペースを上回っていることから、2006年5月以来の高値圏にある。



エネルギー需要見通し

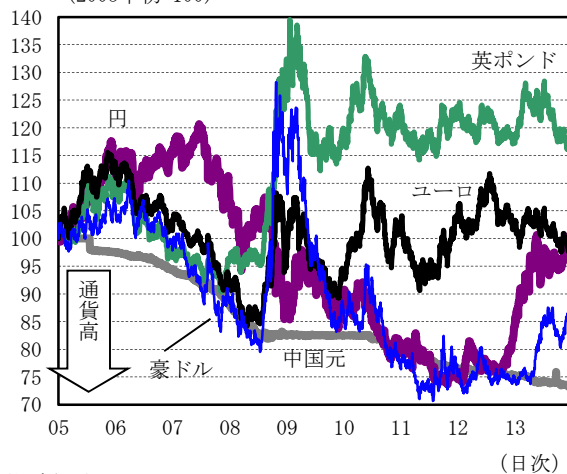
- ・国際エネルギー機関(IEA)によると、2030年の世界エネルギー需要量は2011年に比べ約27%増加する見通し。従来型エネルギー(石炭、石油、天然ガス)のほか、再生エネルギーも増加に寄与すると予想。
- ・地域別をみると、先進国では再生エネルギー需要が増加するものの、従来型が減少する見通し。一方、中国では従来型も大きく増加し全体を押し上げるとみられる。



◆ Market Charts

1. 各国通貨 対ドル・レート

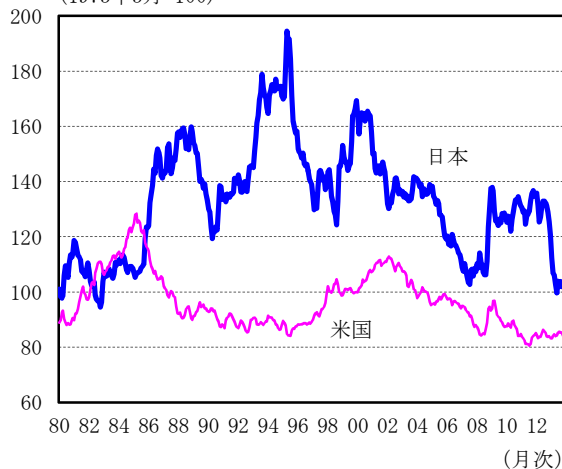
(2005年初=100)



(備考) 米FRB

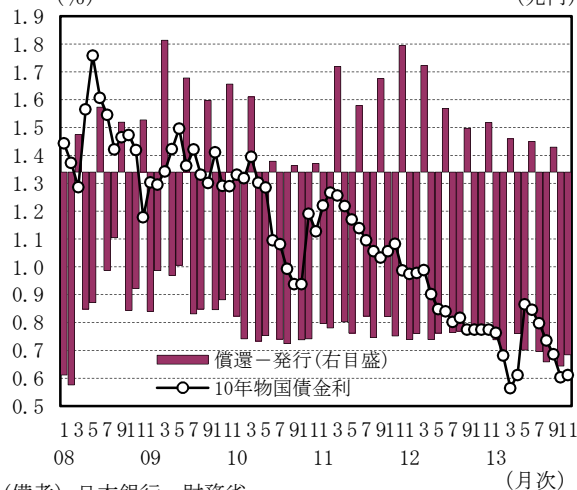
2. 日米実質実効為替レート

(1973年3月=100)



(備考) 日本銀行、米FRB

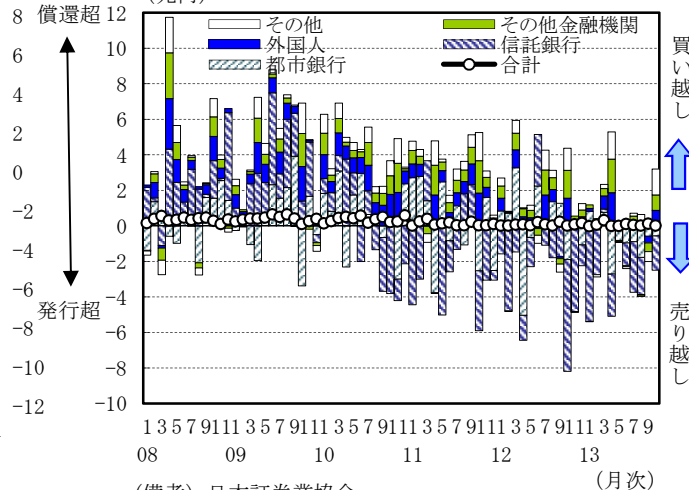
3. 日銀当座預金増減からみた
国債需給(償還・発行差)と10年物国債金利



(備考) 日本銀行、財務省

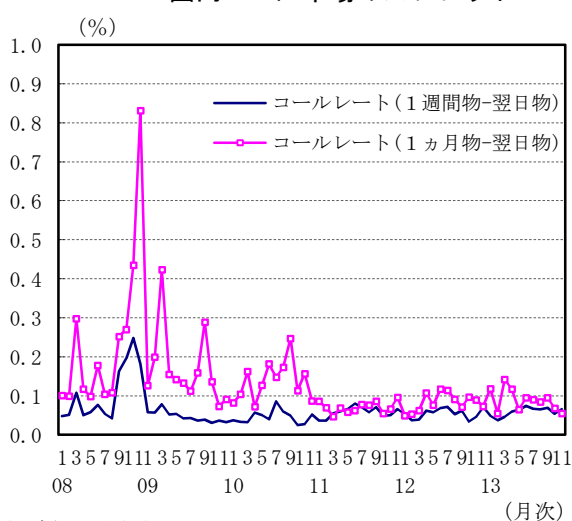
4. 投資部門別中長期債売買高

(兆円)



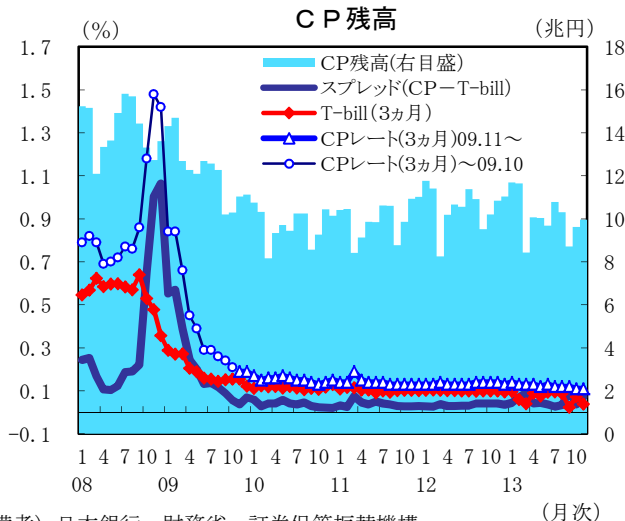
(備考) 日本証券業協会

5. 国内コール市場のスプレッド



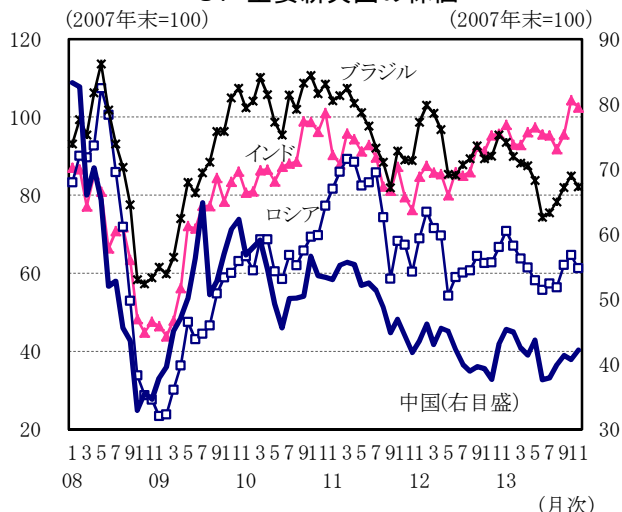
(備考) 日本銀行

6. 国内3カ月物金利とスプレッド、
CP残高



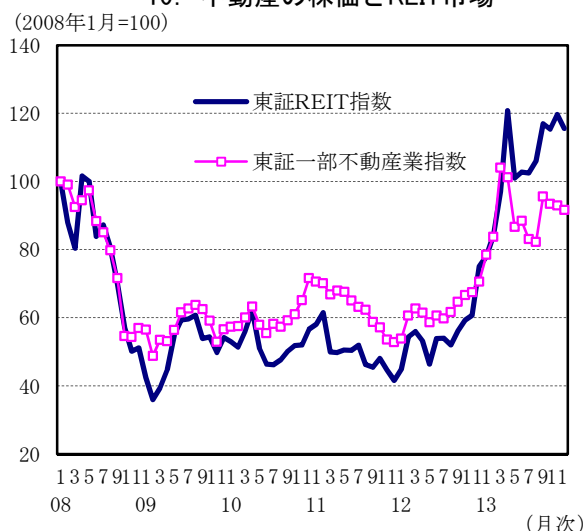
(備考) 日本銀行、財務省、証券保管振替機構

8. 主要新興国の株価



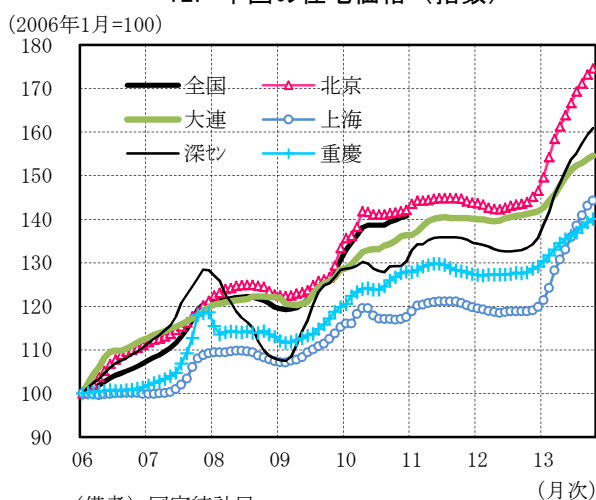
(備考) ムンバイ証券取引所、サンパウロ証券取引所、上海証券取引所、ロシア取引システム

10. 不動産の株価とREIT市場



(備考) 東京証券取引所

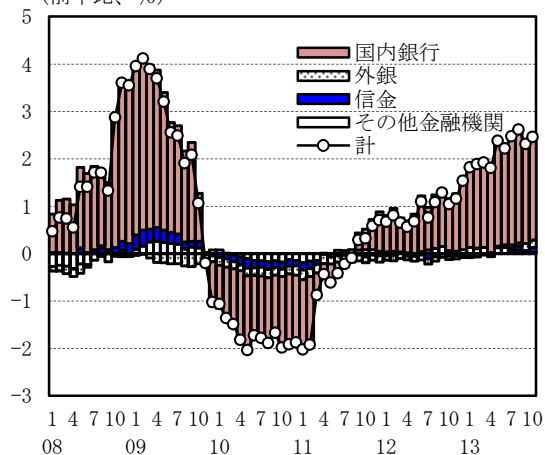
12. 中国の住宅価格（指数）



(備考) 国家統計局

13. 国内の業態別貸出残高（含む外銀）

(前年比、%)

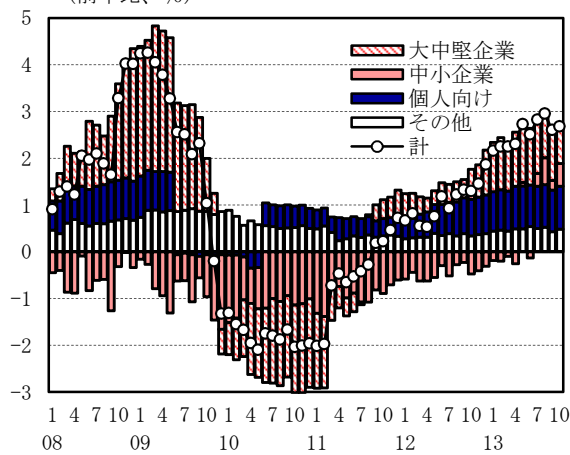


(備考) 日本銀行

(月次)

14. 国内の貸出先別貸出金残高

(前年比、%)



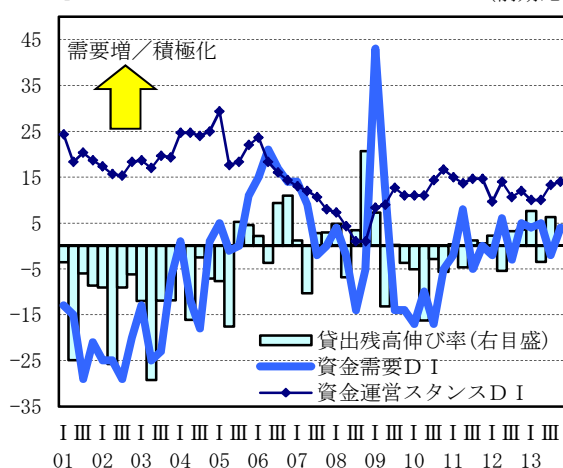
(備考) 日本銀行

(月次)

15. 国内銀行の貸出姿勢と貸出残高（企業）

(%pt)

(前期比、%)



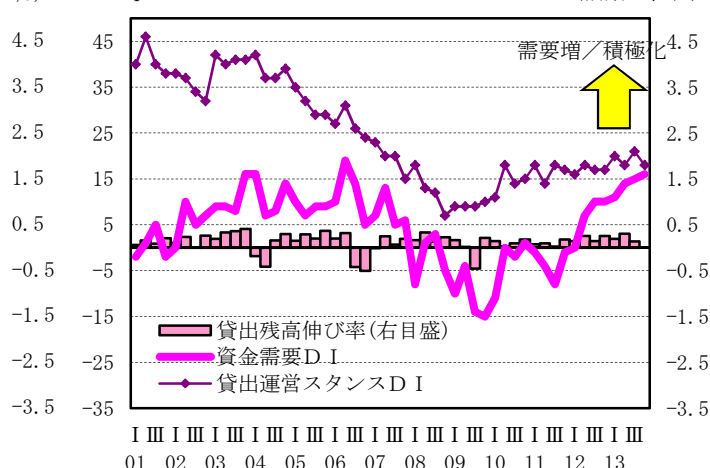
(備考) 日本銀行

(暦年四半期)

16. 国内銀行の貸出姿勢と貸出残高（個人）

(%pt)

(前期比、%)



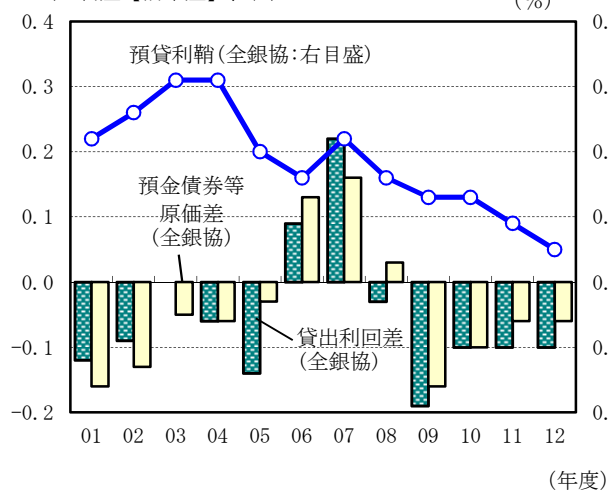
(備考) 日本銀行

(暦年四半期)

17. 預貸利鞘と貸出・預金金利

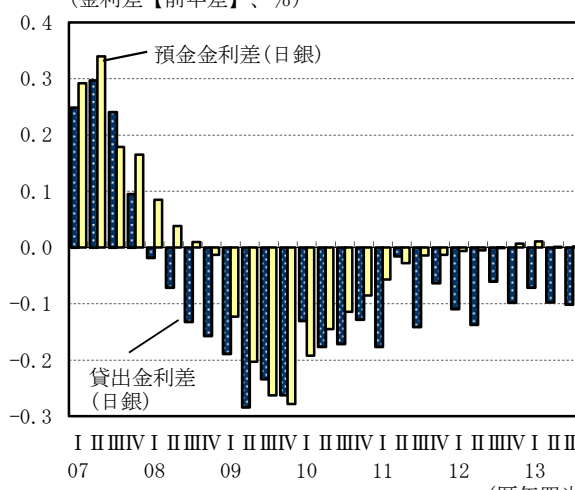
(金利差【前年差】、%)

(%)



(備考) 全国銀行協会および日本銀行資料

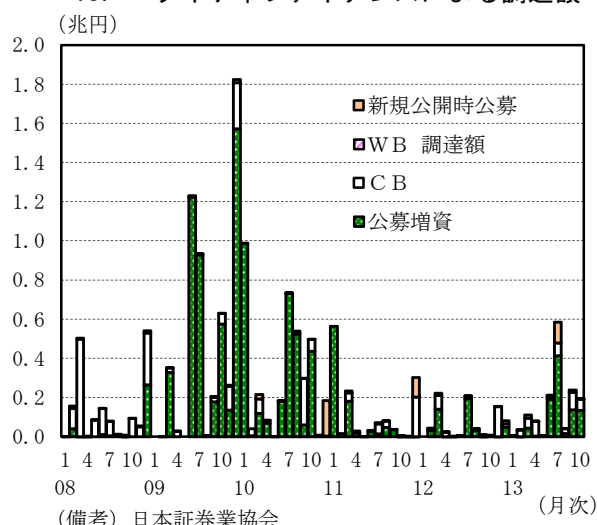
(金利差【前年差】、%)



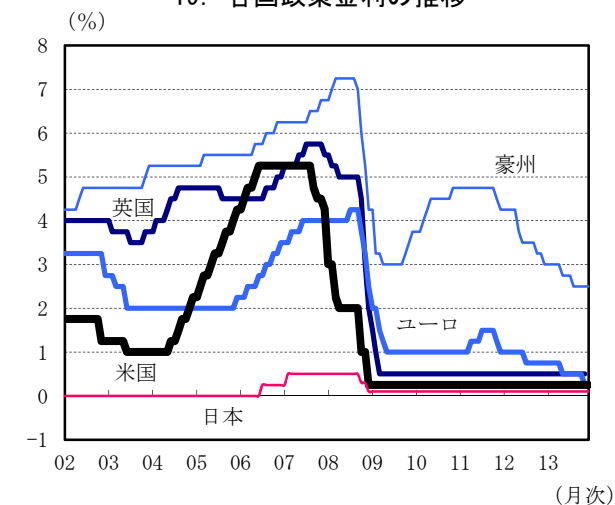
(備考) 全国銀行協会および日本銀行資料

(暦年四半期)

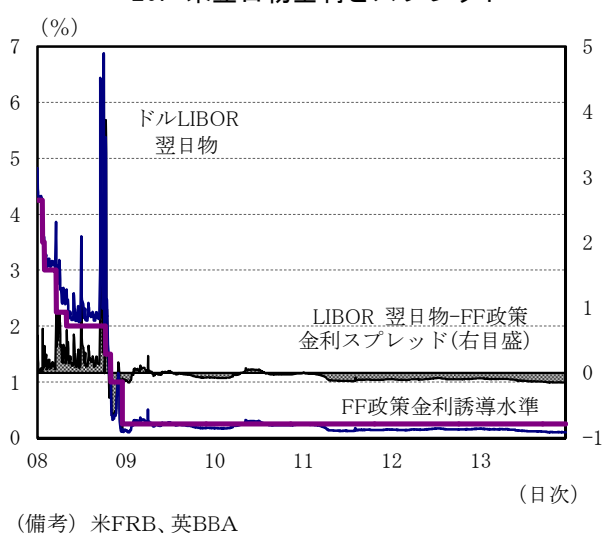
18. エクイティファイナンスによる調達額



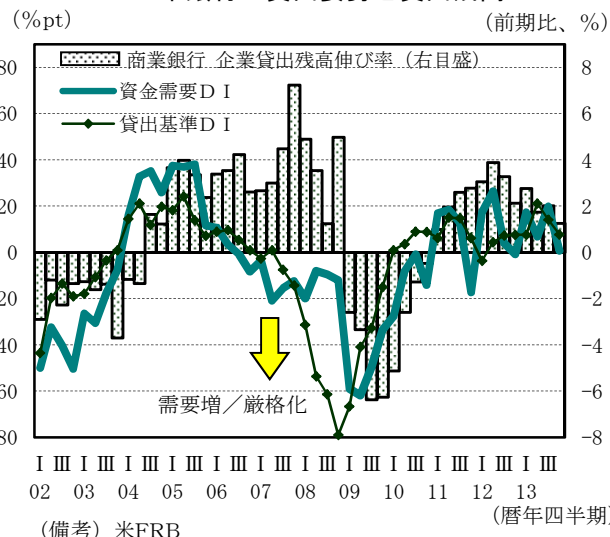
19. 各国政策金利の推移



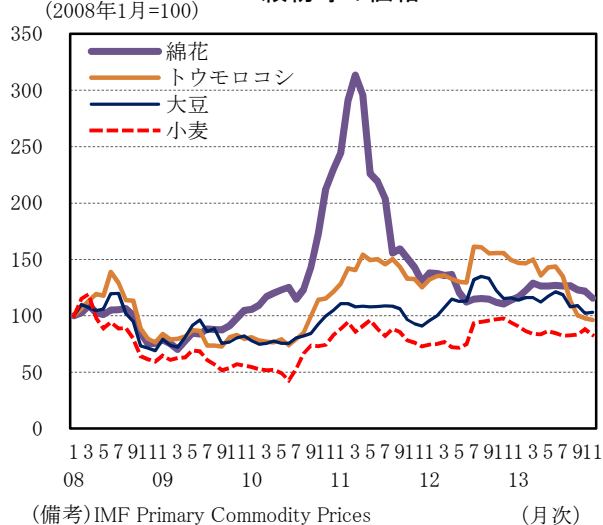
20. 米翌日物金利とスプレッド



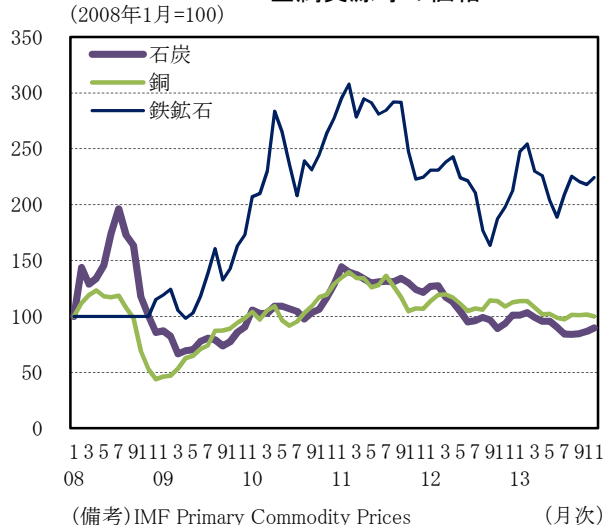
21. 米銀行の貸出姿勢と貸出残高



22. 穀物等の価格



23. 金属資源等の価格



◆ Industry Trends

生産等の動向

				2012年度 実績	対前年比	12年			13年										
						10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	
製造業	素材型産業	石油化学	エチレン生産量	6, 261千t	▲3.3%	▲ ¹⁰	△	○	○	○	◎	◎	◎	◎	○	△	○	◎	
		鉄鋼	粗鋼生産量	107,299千t	0.8%	△	△	○	○	△	○	○	○	○	○	△	○	○	
		紙・パルプ	紙・板紙生産量	25,730千t	▲3.3%	△	△	△	△	△	△	△	○	○	○	○	○	○	
	加工組立型産業	自動車	国内生産台数	9,554千台	3.1%	▲ ¹⁰	△	▲ ¹⁰	△	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	△	△	△	△	△	△	◎	◎
		工作機械	受注額	11,398億円	▲13.1%	△	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	△	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	△	△	○
		産業機械	受注額	45,932億円	▲22.5%	◎	○	▲ ²⁰	▲ ⁴⁰	▲ ²⁰	▲ ¹⁰	△	◎	▲ ¹⁰	○	◎	◎	◎	△
		電気機械	生産額合計	179,198億円	▲7.3%	△	○	△	△	▲ ¹⁰	△	△	△	△	△	△	○	○	○
		(うち電子部品・デバイス)	生産額合計	64,264億円	▲9.0%	○	○	△	△	▲ ¹⁰	△	○	○	△	◎	◎	◎	◎	◎
		半導体製造装置	日本製装置受注額**	9,587億円	▲16.5%	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ¹⁰	△	△	○	○	◎	◎	◎	◎
	非製造業	小売	小売業販売額	1,371,840億円	0.3%	△	○	○	△	△	△	△	○	○	△	○	○	○	○
外食		外食産業売上高	*232,386億円	1.5%	△	○	△	△	△	○	△	○	○	○	○	△	△	△	
旅行・ホテル		旅行者取扱高	63,457億円	5.1%	△	○	△	○	△	△	△	○	○	○	○	○	○		
貨物輸送		JR貨物	29,991千t	0.5%	○	○	○	△	△	△	○	○	○	○	△	○	○	○	
通信		携帯電話累計契約数 (イー・アクセス除く)	13,172万件	6.1%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
情報サービス		売上高	101,688億円	0.8%	○	△	△	○	△	○	○	△	○	△	○	○	○	○	
電力		販売電力量(10電力)	8,516億kWh	▲1.0%	△	△	○	△	△	△	△	△	△	○	○	△	○	○	
不動産		平均空室率 (東京都心5区大型オフィスビル)	8.94%	0.04%ポイント	○	○	○	○	○	○	○	◎	○	◎	◎	◎	◎	◎	

(備考) 1. 各月欄の表示は以下の基準による

◎(前年比10%以上増)、○(同10%未満増)、△(同10%未満減)、▲(同二桁以上減。例: ▲²⁰([同20%以上30%未満減])

ただし、不動産については以下の基準による

◎(前年差1%ポイント以上改善)、○(同1%ポイント未満改善)、△(同1%ポイント未満悪化)、▲(同1%ポイント以上悪化)

例: ▲²([同2%ポイント以上3%ポイント未満悪化])

2. *は2012年実績。**は3ヵ月移動平均

【概況】

・10月は15業種中、増加・改善13業種、減少・悪化2業種。

・製造業は、工作機械が18ヵ月ぶりに増加に転じた。

・非製造業は、外食を除き増加・改善した。

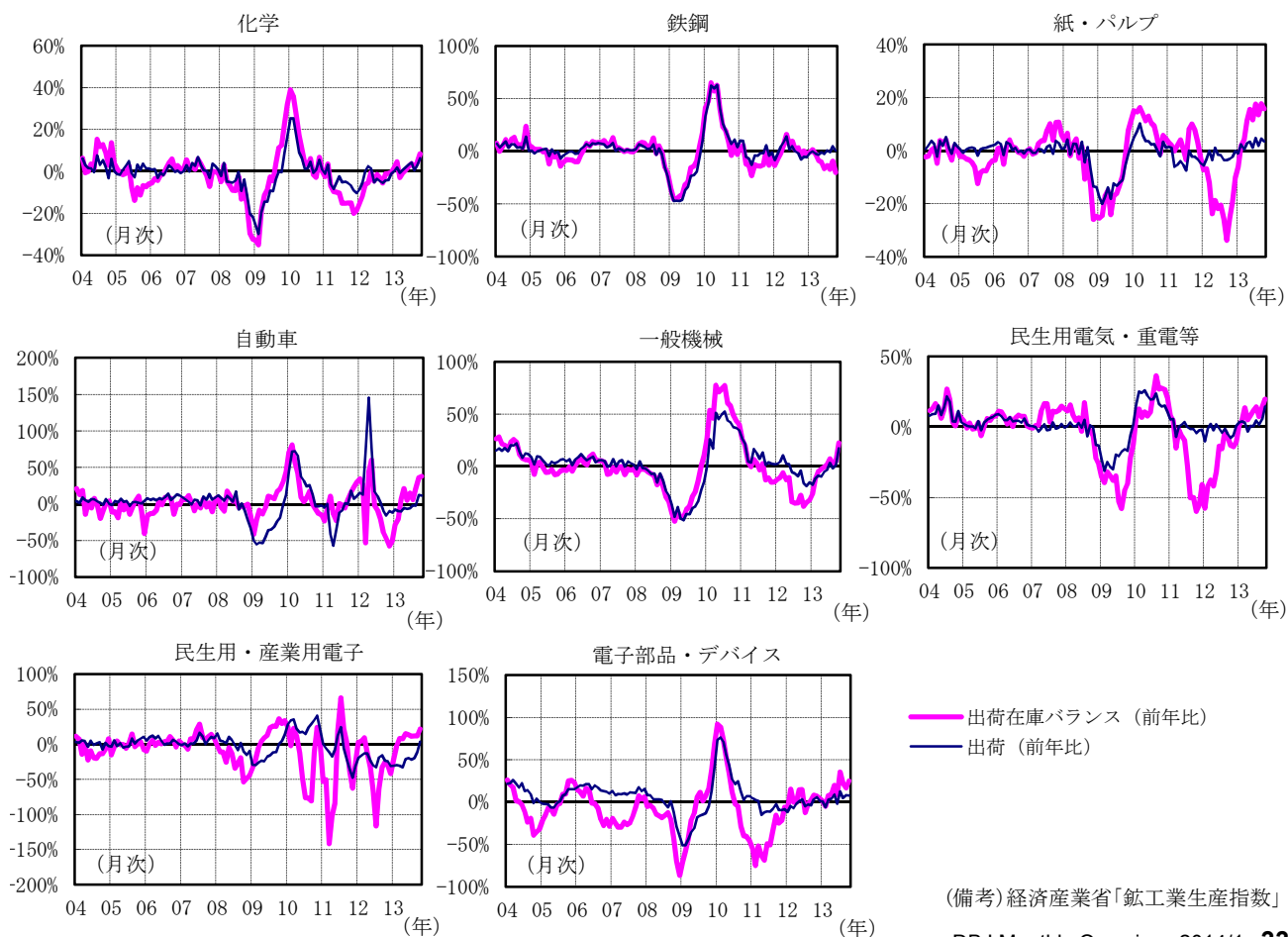
出荷在庫バランス（前年比、出荷前年比－在庫前年比）

		12年			13年									
		10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
素材型産業	化学	△	△	△	○	○	△	△	○	○	○	○	○	○
	鉄鋼	△	○	△	△	○	△	△	▲ ²⁰	▲	▲	▲	△	▲ ²⁰
	紙・パルプ	▲ ²⁰	▲	▲	△	○	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
加工組立型産業	自動車	▲ ⁴⁰	▲ ⁵⁰	▲ ⁵⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	○	◎	○	◎	○	◎	◎	◎
	一般機械（工作機械、産業機械、半導体製造装置等）	▲ ³⁰	▲ ³⁰	▲ ³⁰	▲ ²⁰	▲	△	△	△	○	○	○	○	◎
	電気機械	民生用電気・重電等（エアコン、冷蔵庫、重電等）	▲	▲	▲	○	○	◎	○	○	◎	◎	○	◎
		民生用・産業用電子（携帯、テレビ、パソコン等）	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ⁴⁰	▲ ²⁰	△	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎
		電子部品・デバイス	○	○	○	○	△	○	○	◎	○	◎	◎	◎

(備考) 1. 各月欄の表示は以下の基準による

◎(前年比10%以上増)、○(同10%未満増)、△(同10%未満減)、▲(同二桁以上減。例: ▲²⁰(同20%以上30%未満減))

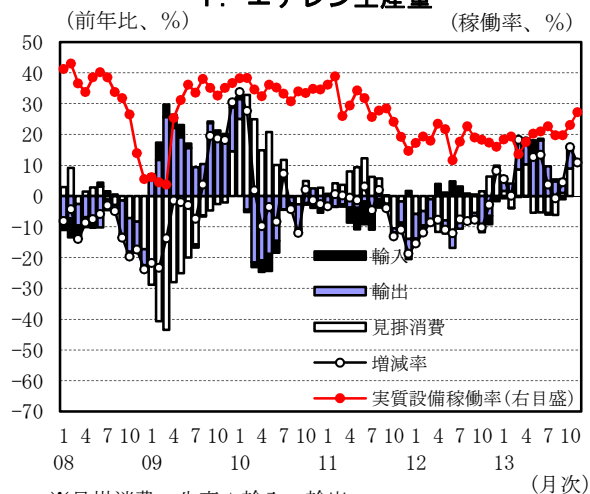
2. 民生用電気・重電等、民生用・産業用電子は、経済産業省「鉱工業生産指数」における電気機械及び情報通信機械に対応



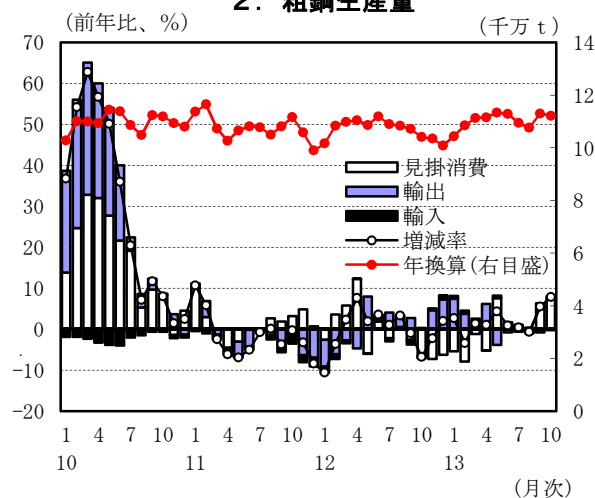
(備考) 経済産業省「鉱工業生産指数」

◆Industry Charts

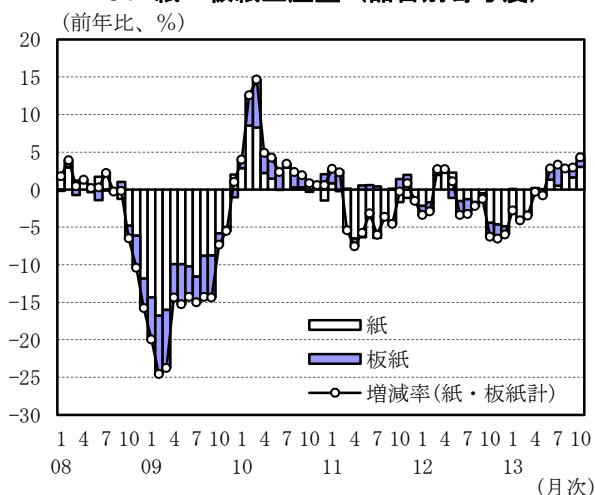
1. エチレン生産量



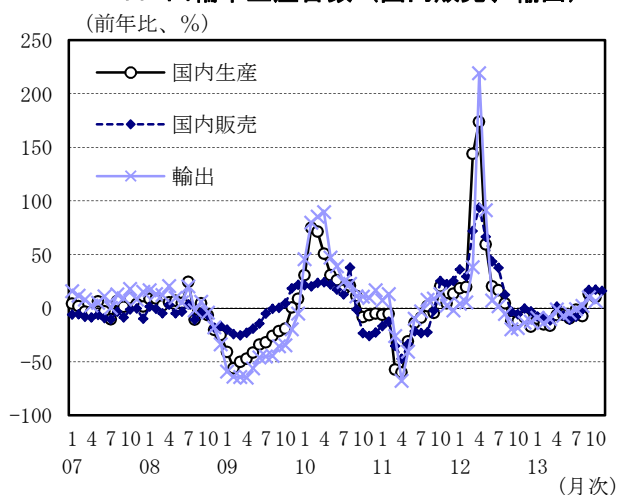
2. 粗鋼生産量



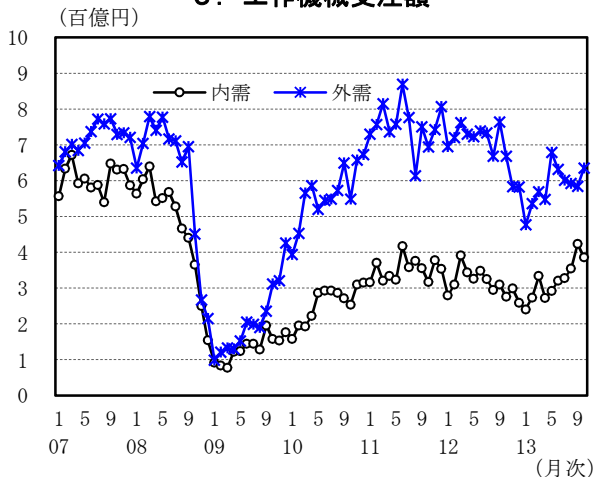
3. 紙・板紙生産量 (品目別寄与度)



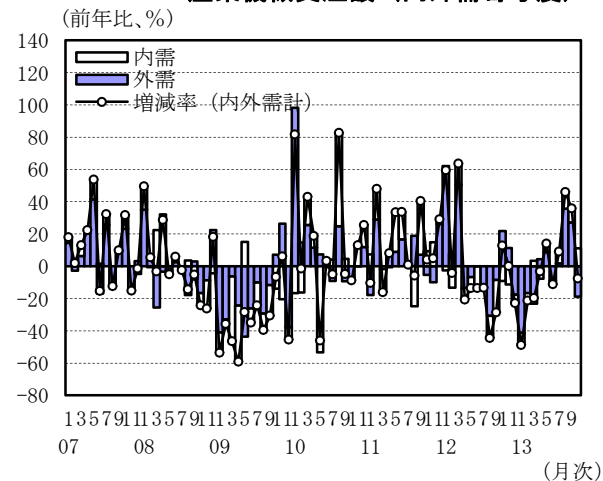
4. 四輪車生産台数 (国内販売、輸出)



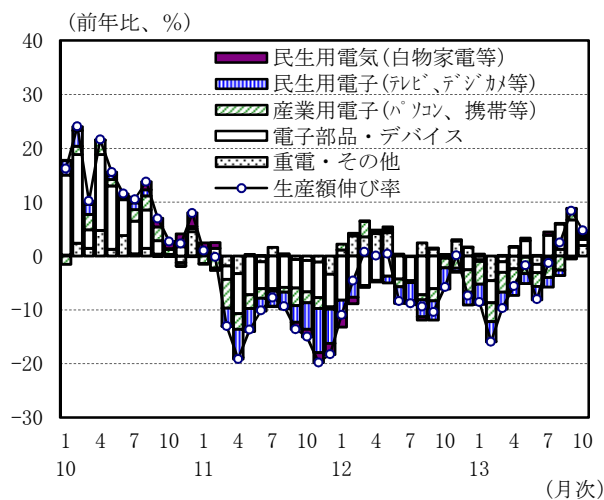
5. 工作機械受注額



6. 産業機械受注額 (内外需寄与度)

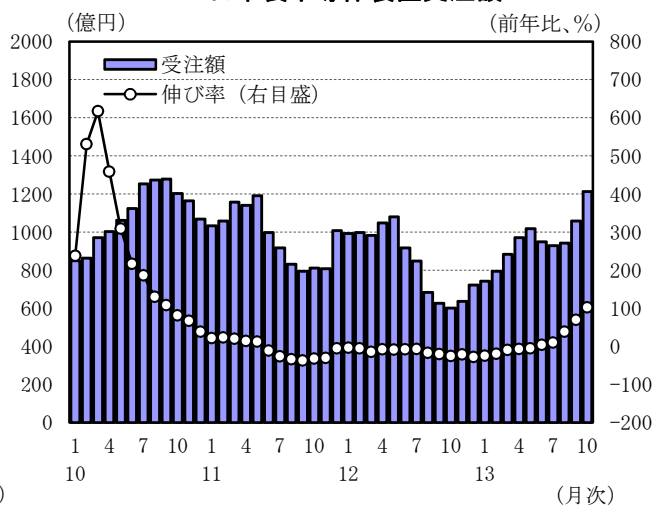


7. 電気機械生産額（部門別寄与度）



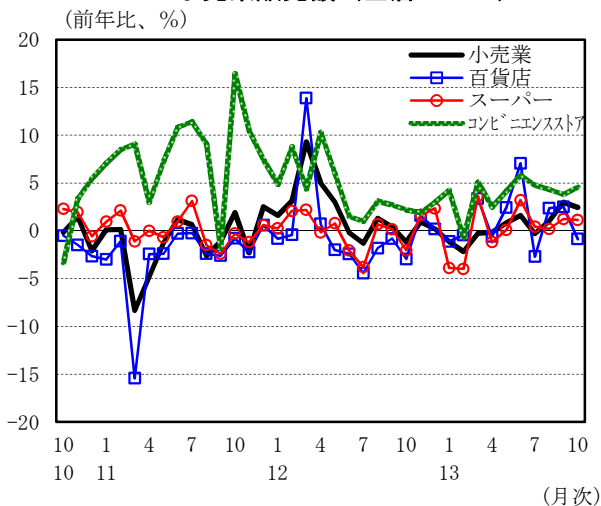
(備考) 経済産業省「生産動態統計月報」、
電子情報技術産業協会、日本電機工業会

8. 日本製半導体装置受注額



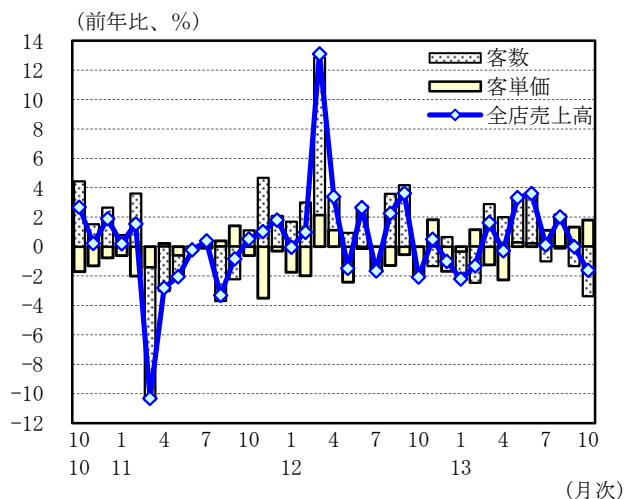
(備考) 日本半導体製造装置協会

9. 小売業販売額（全店ベース）



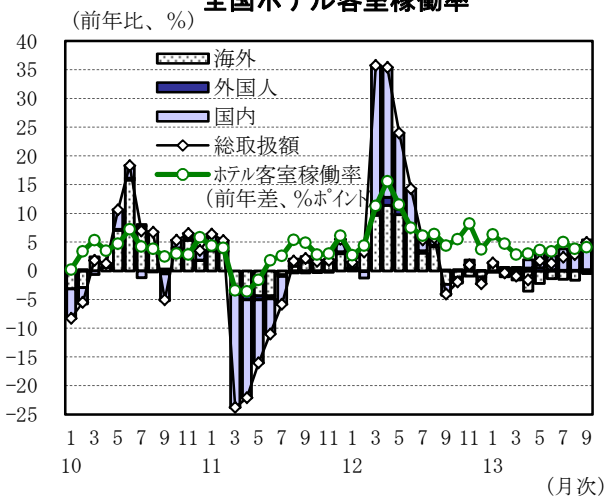
(備考) 経済産業省「商業販売統計」

10. 外食産業売上高（要因別寄与度）



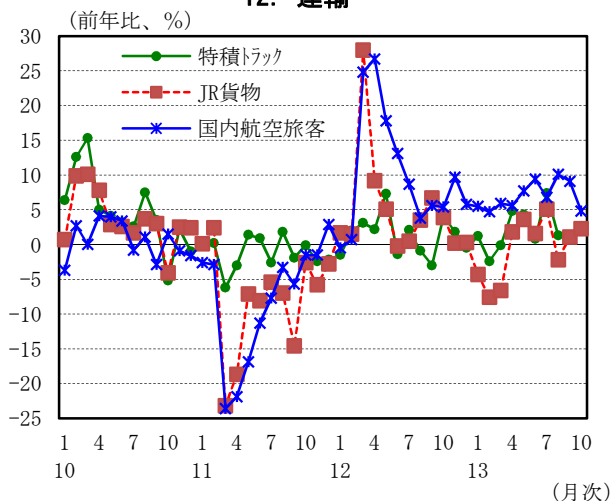
(備考) 日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

11. 主要旅行業者取扱高及び 全国ホテル客室稼働率



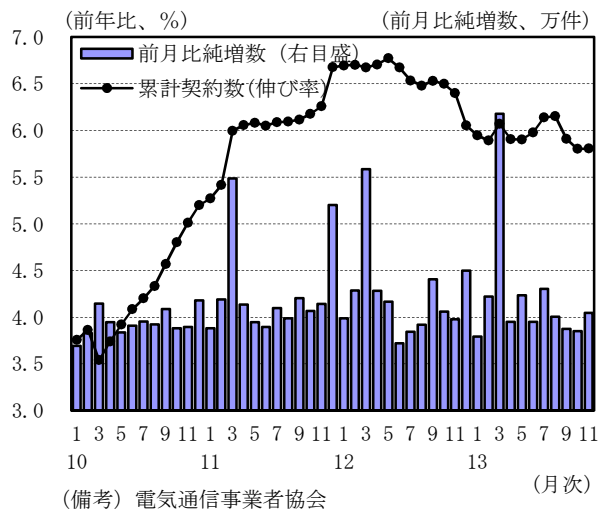
(備考) 観光庁「主要旅行業者の旅行取扱状況」、
全日本ホテル連盟「客室利用率調査」

12. 運輸

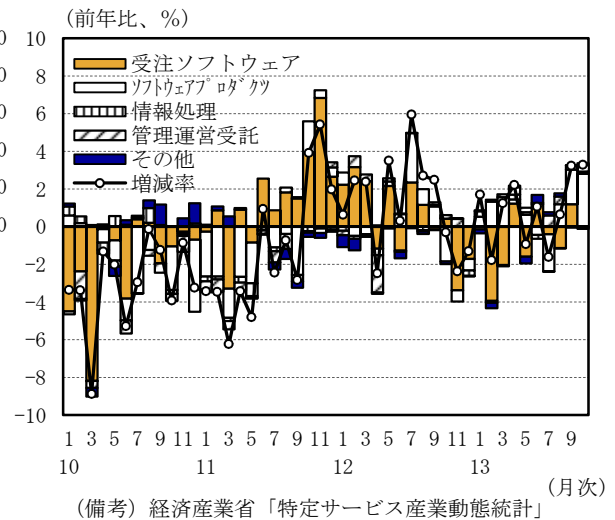


(備考) 国土交通省「トラック輸送情報」、各社ホームページ

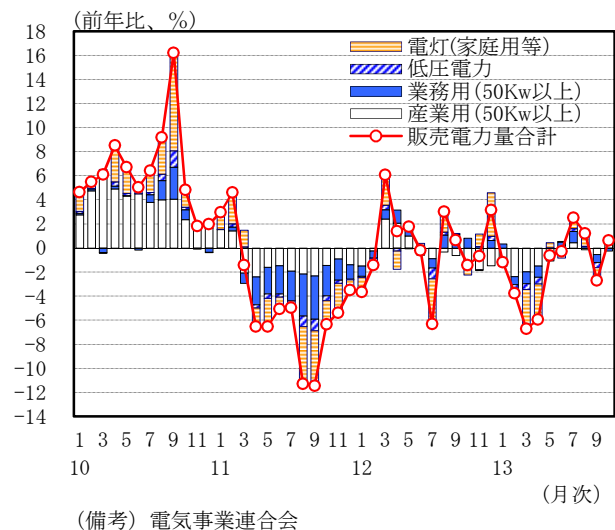
13. 携帯電話契約数



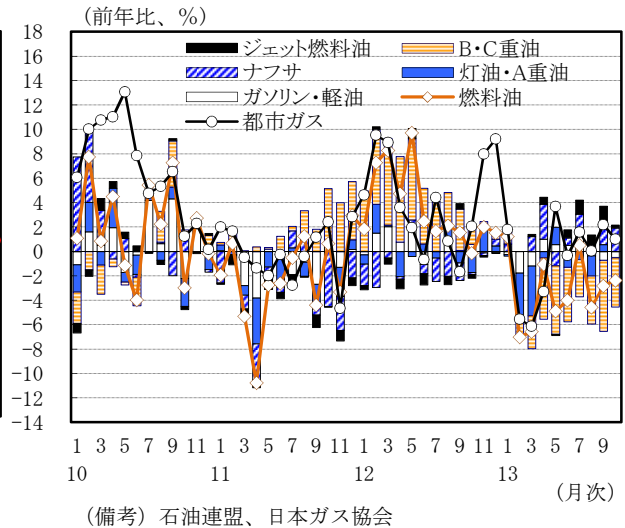
14. 情報サービス売上高



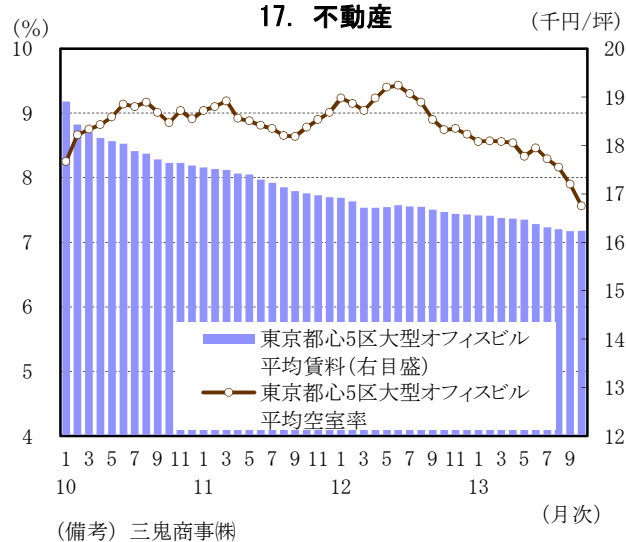
15. 電力（販売電力量 [10電力]）



16. 石油・都市ガス販売量



17. 不動産



◇ 世界経済見通し

(単位：％)

[2012年構成比]		IMF予測												OECD予測				
		実質GDP成長率						消費者物価上昇率						実質GDP成長率				
		2013 13/04 13/07 13/10			2014 13/04 13/07 13/10			2013 13/04 13/07 13/10			2014 13/04 13/07 13/10			2013 13/05 13/11		2014 13/05 13/11		2015 13/11
世界計		3.3	3.1	2.9	4.0	3.8	3.6	3.8	-	3.8	3.8	-	3.8	-	-	-	-	-
先進国 [50.4]		1.2	1.2	1.2	2.2	2.1	2.0	1.7	1.5	1.4	2.0	1.9	1.8	1.2	1.2	2.3	2.3	2.7
1. 日本	[5.6]	1.6	2.0	2.0	1.4	1.2	1.2	0.1	-	0.0	3.0	-	2.9	1.6	1.8	1.4	1.5	1.0
2. 米国	[18.9]	1.9	1.7	1.6	3.0	2.7	2.6	1.8	-	1.4	1.7	-	1.5	1.9	1.7	2.8	2.9	3.4
3. カナダ	[1.8]	1.5	1.7	1.6	2.4	2.2	2.2	1.5	-	1.1	1.8	-	1.6	1.4	1.7	2.3	2.3	2.6
EU	[19.2]	0.0	▲0.1	0.0	1.3	1.2	1.3	1.9	-	1.7	1.8	-	1.7	-	-	-	-	-
4. イギリス	[2.8]	0.7	0.9	1.4	1.5	1.5	1.9	2.7	-	2.7	2.5	-	2.3	0.8	1.4	1.5	2.4	2.5
5. ドイツ	[3.8]	0.6	0.3	0.5	1.5	1.3	1.4	1.6	-	1.6	1.7	-	1.8	0.4	0.5	1.9	1.7	2.0
6. フランス	[2.7]	▲0.1	▲0.2	0.2	0.9	0.8	1.0	1.6	-	1.0	1.5	-	1.5	▲0.3	0.2	0.8	1.0	1.6
7. イタリア	[2.2]	▲1.5	▲1.8	▲1.8	0.5	0.7	0.7	2.0	-	1.6	1.4	-	1.3	▲1.8	▲1.9	0.4	0.6	1.4
8. オーストラリア	[1.2]	3.0	-	2.5	3.3	-	2.8	2.5	-	2.2	2.5	-	2.5	2.6	2.5	3.2	2.6	3.1
9. ニュージーランド	[0.2]	2.7	-	2.5	2.6	-	2.9	1.4	-	1.1	2.2	-	2.1	2.6	2.3	3.1	3.3	2.9
NIEs	[0.0]	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10. 香港	[0.4]	2.96	-	2.98	4.4	-	4.4	3.5	-	3.5	3.5	-	3.5	-	-	-	-	-
11. シンガポール	[0.4]	2.01	-	3.54	5.1	-	3.4	4.0	-	2.3	3.4	-	2.7	-	-	-	-	-
12. 台湾	[1.1]	2.96	-	2.19	3.9	-	3.8	2.0	-	1.2	2.0	-	2.0	-	-	-	-	-
13. 韓国	[1.9]	2.85	-	2.84	3.9	-	3.7	2.4	-	1.4	2.9	-	2.3	2.6	2.7	4.0	3.8	4.0
途上国 [49.6]		5.3	5.0	4.5	5.7	5.4	5.1	5.9	6.0	6.2	5.6	5.5	5.7	-	-	-	-	-
アジア [25.0]		7.1	6.9	6.3	7.3	7.0	6.5	5.0	-	5.0	5.0	-	4.7	-	-	-	-	-
14. 中国	[14.9]	8.0	7.8	7.6	8.2	7.7	7.3	3.0	-	2.7	3.0	-	3.0	7.8	7.7	8.4	8.2	7.5
ASEAN		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15. マレーシア	[0.6]	5.1	-	4.7	5.2	-	4.9	2.2	-	2.0	2.4	-	2.6	-	-	-	-	-
16. タイ	[0.8]	5.9	-	3.1	4.2	-	5.2	3.0	-	2.2	3.4	-	2.1	-	-	-	-	-
17. フィリピン	[0.5]	6.0	-	6.8	5.5	-	6.0	3.1	-	2.8	3.2	-	3.5	-	-	-	-	-
18. インドネシア	[1.5]	6.3	-	5.3	6.4	-	5.5	5.6	-	7.3	5.6	-	7.5	6.0	5.2	6.2	5.6	5.7
19. ベトナム	[0.4]	5.2	-	5.3	5.2	-	5.4	8.8	-	8.8	8.0	-	7.4	-	-	-	-	-
20. ブルネイ	[0.0]	1.2	-	1.4	6.0	-	6.2	1.5	-	1.5	2.0	-	1.8	-	-	-	-	-
21. カンボジア	[0.0]	6.7	-	7.0	7.2	-	7.2	3.1	-	2.9	4.3	-	3.4	-	-	-	-	-
22. ラオス	[0.0]	8.0	-	8.3	7.7	-	7.8	7.3	-	7.4	4.7	-	9.4	-	-	-	-	-
23. ミャンマー	[0.1]	6.5	-	6.8	6.6	-	6.9	6.5	-	5.6	5.1	-	6.3	-	-	-	-	-
24. インド	[5.6]	5.7	5.6	3.8	6.2	6.3	5.1	10.8	-	10.9	10.7	-	8.9	5.3	3.4	6.4	5.1	5.7
25. パキスタン	[0.6]	3.5	-	3.6	3.3	-	2.5	8.2	-	7.4	9.5	-	7.9	-	-	-	-	-
26. バングラデシュ	[0.4]	6.0	-	5.8	6.4	-	6.0	6.5	-	7.6	6.2	-	6.5	-	-	-	-	-
中東・北アフリカ [5.1]		3.1	3.0	2.1	3.7	3.7	3.8	9.6	-	12.3	9.0	-	10.3	-	-	-	-	-
27. サウジアラビア	[1.1]	4.4	-	3.6	4.2	-	4.4	3.7	-	3.8	3.6	-	3.6	-	-	-	-	-
28. イラン	[1.2]	▲1.3	-	▲1.5	1.1	-	1.3	27.2	-	42.3	21.1	-	29.0	-	-	-	-	-
29. エジプト	[0.6]	2.0	-	1.8	3.3	-	2.8	8.2	-	6.9	13.7	-	10.3	-	-	-	-	-
中東欧 [3.4]		2.2	2.2	2.3	2.8	2.8	2.7	4.4	-	4.1	3.6	-	3.5	-	-	-	-	-
30. トルコ	[1.4]	3.4	-	3.8	3.7	-	3.5	6.6	-	6.6	5.3	-	5.3	3.1	3.6	4.6	3.8	4.1
独立国家共同体 [4.2]		3.4	2.8	2.1	4.0	3.6	3.4	6.8	-	6.5	6.5	-	5.9	-	-	-	-	-
31. ロシア	[3.0]	3.4	2.5	1.5	3.8	3.3	3.0	6.9	-	6.7	6.2	-	5.7	2.3	1.5	3.6	2.3	2.9
中南米 [8.7]		3.4	3.0	2.7	3.9	3.4	3.1	6.1	-	6.7	5.7	-	6.5	-	-	-	-	-
32. メキシコ	[2.1]	3.4	2.9	1.2	3.4	3.2	3.0	3.7	-	3.6	3.2	-	3.0	3.4	1.2	3.7	3.8	4.2
33. アルゼンチン	[0.9]	2.8	-	3.5	3.5	-	2.8	9.8	-	10.5	10.1	-	11.4	-	-	-	-	-
34. ブラジル	[2.8]	3.0	2.5	2.5	4.0	3.2	2.5	6.1	-	6.3	4.7	-	5.8	2.9	2.5	3.5	2.2	2.5
サハラ以南アフリカ [2.5]		5.6	5.1	5.0	6.1	5.9	6.0	7.2	-	6.9	6.3	-	6.3	-	-	-	-	-
35. 南アフリカ	[0.7]	2.8	2.0	2.0	3.3	2.9	2.9	5.8	-	5.9	5.5	-	5.5	2.8	2.1	4.3	3.0	3.7
36. ナイジェリア	[0.5]	7.2	-	6.2	7.0	-	7.4	10.7	-	9.9	8.2	-	8.2	-	-	-	-	-
BRICs [26.4]		6.5	-	5.5	6.9	-	5.8	5.4	-	5.3	5.1	-	4.8	14, 24, 31, 34				
Next11 [11.1]		3.6	-	3.0	4.1	-	3.8	7.6	-	9.0	7.0	-	7.6	16, 17, 18, 19, 25, 26, 28, 29, 30, 32, 36				
LEMs [36.0]		5.7	-	4.9	6.2	-	5.3	5.3	-	5.2	5.0	-	4.8	13, 14, 18, 24, 27, 30, 31, 32, 33, 34, 35				
TIPs [2.8]		6.1	-	5.0	5.6	-	5.5	4.4	-	5.0	4.5	-	5.3	16, 17, 18				
VTICs [21.7]		7.3	-	6.4	7.5	-	6.6	5.1	-	4.9	5.0	-	4.5	14, 16, 19, 24				
VISTA [4.8]		4.2	-	4.1	4.6	-	4.1	6.9	-	7.6	6.5	-	7.3	18, 19, 30, 33, 35				

政府経済見通し／日銀 経済・物価情勢の展望

	政府経済見通し		[参考] 日銀展望		
	2013年度(%程度)		2013年度(%)	2014年度(%)	2015年度(%)
	2013/2	2013/8	2013/10		
国内総生産・実質	2.5	2.8	2.6～3.0	0.9～1.5	1.3～1.8
民間最終消費支出	1.6	2.1	-	-	-
民間住宅	6.8	7.8	-	-	-
民間企業設備	3.5	1.9	-	-	-
政府支出	3.1	3.2	-	-	-
財貨・サービスの輸出	4.3	5.2	-	-	-
財貨・サービスの輸入	3.7	3.1	-	-	-
内需寄与度	2.5	2.5	-	-	-
外需寄与度	0.0	1.7	-	-	-
国内総生産・名目	2.7	2.6	-	-	-
完全失業率	3.9	3.9	-	-	-
雇用者数	0.9	0.9	-	-	-
鉱工業生産指数	3.4	3.2	-	-	-
国内企業物価指数	0.8	1.7	-	-	-
消費者物価指数（総合）	0.5	0.5	0.6～1.0(除く生鮮食品)	2.8～3.6(除く生鮮食品)	1.6～2.9(除く生鮮食品)
GDPデフレーター	0.2	▲ 0.2	-	-	-

日銀短観（全国企業）

(%ポイント)

全規模合計		2013/9 調査		2013/12調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
業況判断（良い-悪い）	全産業	2	3	8	6	6	▲ 2
生産・営業用設備（過剰-不足）	全産業	3	1	2	▲ 1	1	▲ 1
雇用人員判断（過剰-不足）	全産業	▲ 5	▲ 8	▲ 10	▲ 5	▲ 11	▲ 1
資金繰り（楽である-苦しい）	全産業	7	-	8	1	-	-
金融機関貸出態度（緩い-厳しい）	全産業	12	-	13	1	-	-
借入金利水準（上昇-低下）	全産業	▲ 2	7	▲ 5	▲ 3	4	9

(前年度比、%)

全規模合計			2013/12調査					
			2012年度			2013年度（計画）		
			伸び率	修正率	修正幅	伸び率	修正率	修正幅
売上・収益	売上高	全産業	0.6	-		3.4	0.5	
	経常利益	全産業	7.2	-		17.3	7.5	
	売上高経常利益率 (%、%ポイント)	全産業	3.65		-	4.14		0.27

◆ 設備投資計画調査

(単位：%)

		調 査 点	業 種	回 答 会社数	設備投資額前年度比			備 考 (対象企業等)
					2012年度	2013年度	2014年度	
大 企 業	日本政策 投資銀行	2013/6	全 産 業	2,205	2.9	10.3	▲10.0	資本金10億円以上
			製 造 業	1,043	2.7	10.6	▲12.4	
			非製造業	1,162	3.1	10.1	▲ 9.0	
	日本銀行	2013/12	全 産 業	2,285	2.2	4.6	—	資本金10億円以上
			製 造 業	1,149	1.6	4.9	—	
			非製造業	1,136	2.6	4.4	—	
	日本経済 新聞社	2013/10	全 産 業	1,393	11.4	13.1	—	上場企業と資本金1億円 以上の有力企業
			製 造 業	720	12.0	10.2	—	
			非製造業	673	10.4	17.2	—	
	内閣府 財務省	2013/11	全 産 業	4,635	3.6	10.8	—	資本金10億円以上
			製 造 業	1,667	4.0	5.7	—	
			非製造業	2,968	3.4	14.4	—	
中 堅 企 業	日本銀行	2013/12	全 産 業	2,868	9.7	0.8	—	資本金1億円以上10億円未満
			製 造 業	1,126	2.8	1.3	—	
			非製造業	1,742	14.4	0.6	—	
	内閣府 財務省	2013/11	全 産 業	2,966	5.1	▲ 0.2	—	資本金1億円以上10億円未満
			製 造 業	808	▲ 1.7	▲ 3.8	—	
			非製造業	2,158	8.4	2.0	—	
中 小 企 業	日本銀行	2013/12	全 産 業	5,356	14.4	7.9	—	資本金2千万以上1億円未満
			製 造 業	1,941	▲ 4.5	11.7	—	
			非製造業	3,415	26.7	6.0	—	
	内閣府 財務省	2013/11	全 産 業	5,080	4.2	12.8	—	資本金1千万以上1億円未満
			製 造 業	1,335	▲ 7.8	15.8	—	
			非製造業	3,745	9.3	11.7	—	
金 融	日本政策 金融公庫	2013/9	製 造 業	9,123	16.9	7.7	—	従業者数 20人～299人
	日本銀行	2013/12	(上記の外数)	193	3.1	31.2	—	[短 観]
	内閣府 財務省	2013/11	(上記の内数)	—	8.1	12.9	—	[法人企業景気予測調査]

クロスボーダーEコマースの潮流

1. 拡大するクロスボーダーEコマース

- ・Eコマース（EC）で先行する米国や英国では、国内EC市場の拡大とネット専業事業者との競合激化を受け、リアル店舗を持つ小売事業者は、「オンライン事業の強化」や「オムニチャネル化の推進」などに取り組んでおり、EC市場の拡大が、小売事業者の経営戦略に大きく影響を与えている（2013年4月19日付トピックスNo.192「Eコマース市場の拡大と小売業への影響」参照）。
- ・こうした中、足許では、リアル店舗を出店しなくとも自国外の国や地域に事業を展開することができるクロスボーダーECを活用し、国外事業展開を積極的に推進しようとする米英小売各社の動きが目立っている。米国大手百貨店チェーンのMacy'sやNeiman Marcusなどが100以上の国と地域に販路を拡大しているほか、英国ネット専業事業者のASOSなど、進出先の国・地域数が230におよび、海外売上高比率が6割を超えた事業者もみられる（図表1-1、1-2）。
- ・また、米国商務省や英国政府のタスクフォースが、クロスボーダーEC事業推進のための事業者向け冊子の作成や提言書の取りまとめを行ったり、Global CollectやPAYVISIONなど、米欧のEC決済事業者が中心となり、複数のEC関連事業者と共同でクロスボーダーEC事業推進に向けた共同組織体を立ち上げるなど、官民を挙げてクロスボーダーEC事業を推進する動きがみられる。
- ・こうした動きの背景には、米英の国内EC市場の成長率が鈍化する中、アジアパシフィックなどでは、中国やその他の新興国を中心に引き続き高い成長が見込まれていることがある（図表1-3、1-4）。米英の国内EC市場は、引き続き拡大が見込まれるものの、クロスボーダーEC市場の成長率がEC市場全体の成長率を大きく上回る見通しであり、特に英国では2020年にはEC市場規模の約4割がクロスボーダーECにより占められるものと見込まれている（図表1-5）。

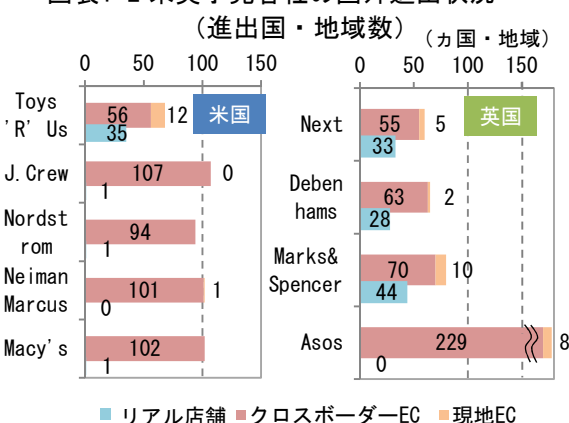
図表1-1 米英小売各社のクロスボーダーECの動き

企業名	時期	内容	海外事業売上高比率
Neiman Marcus	12年6月	世界100カ国以上への配送を開始	N.A.
Macy's	2011年	世界9カ国への配送を開始。現在100カ国以上に対応	N.A.
Nordstrom	09年11月	世界30カ国への配送を開始	N.A.
J. Crew	2010年	海外への配送を開始	N.A.
	12年3月	発送先国を29カ国から107カ国に拡大	N.A.
Toys 'R' Us	12年10月	発送先国を倍増させて68カ国に拡大することを発表	39.8%
Marks & Spencer	08年11月	仏、独、米、豪など7カ国への配送を開始。現在80カ国以上に対応	12.0%
	2011年	初の海外サイトを仏、アイルランドに開設。現在10カ国にオンラインサイトを拡大	
John Lewis	11年6月	海外配送を開始。現在33カ国に対応	N.A.
Debenhams	10年3月	米、豪など7カ国への配送を開始。現在66カ国に対応	18.6%
	12年6月	初の海外サイトを独に開設	
Next	2009年	米など30カ国以上への配送を開始。現在61ヶ国に対応	3.7%
Asos	2010年	世界190カ国以上に無料配送を開始	65.0%
	2010年	初の海外サイトを仏、独、米に開設。現在8カ国にオンラインサイトを拡大	

（備考）各種報道・公表資料

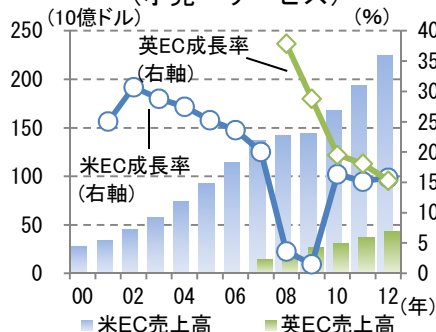
米国企業 英国企業

図表1-2 米英小売各社の国外進出状況



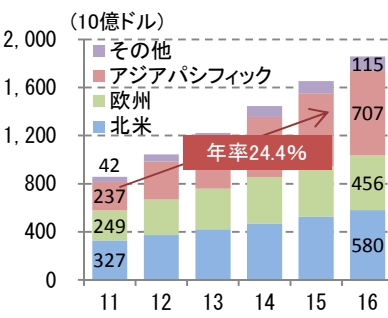
（備考）1. 各社HP、公表資料
2. 直近決算時点

図表1-3 米英EC市場規模の推移
(小売・サービス)



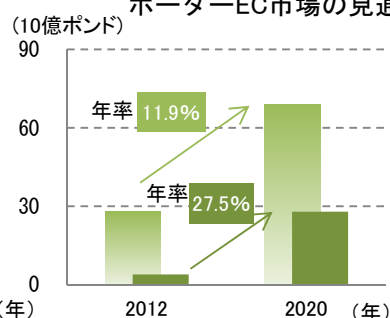
（備考）1. 米国商務省国勢調査局、英国国立統計局から作成
2. 英国はサービスを含まず

図表1-4 世界EC市場規模見通し



（備考）1. eMarketer社 “B2C Ecommerce Climbs Worldwide” 2013. 6. 27
2. 旅行、デジタルダウンロード、イベントチケットを含む金額

図表1-5 英国EC市場・クロスボーダーEC市場の見通し



（備考）OC&C社・Google社 “Britain's Retail E-mpire”

2. クロスボーダーEコマースのメリットと事業展開手法

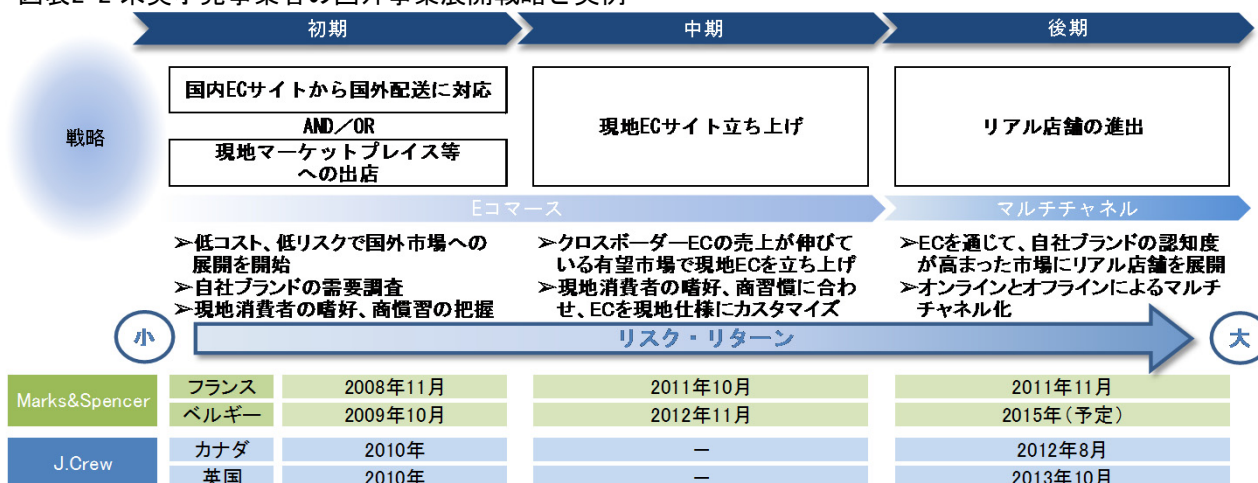
- ・米英小売各社は、従来からも、リアル店舗の出店による国外事業展開を図ってきたが、業績が伸びせず、進出国からの撤退を余儀なくされるケースも散見される。投資コストや撤退時の損失が大きく、リスクが大きいリアル店舗での国外進出と比べて、クロスボーダーECによる国外進出は、（１）比較的小さいコストとリスクで新規の国外市場に進出することが可能であるだけでなく、（２）リアル店舗での進出は、対象商圏が物理的な店舗立地の周辺地域に限定され、進出先国での商圏拡大のためには出店店舗数を増やす必要があるのに対し、ECを活用した事業展開であれば、物理的な店舗による商圏の制約がないため、進出先国内でネット環境と物流インフラが整っている全地域の潜在顧客を一度に対象商圏に取り組みることが可能となる、という利点もある。
- ・クロスボーダーECによる国外への事業展開手法としては、主に図表2-1記載の４つの手法が考えられる。このうち、「国内サイトから国外配送に対応」する手法は、最もリスクが少ないため、新規国に初めて進出する段階で、多くの事業者が、現地消費者のニーズや商習慣を把握するためのテストマーケティングのツールとして利用している。こうした事業者は、ある程度の勝算が見えてきた段階で、「現地ECサイトの立ち上げ」、「リアル店舗の出店」と、よりリターンが大きい形態へと段階的に移行する戦略をとっている。
- ・実際、英Marks&Spencerは、2008年頃よりクロスボーダーECによる海外展開を積極化しているが、当初は英国内のECサイトからの海外発送で新規国市場に参入した後、フランスでは2011年に現地ECサイトの立ち上げとリアル店舗の出店を果たしており、ベルギーでも2012年に現地ECサイトを立ち上げ、2015年にはリアル店舗を出店する計画である。また、米アパレル大手J.Crewなども、新規国への進出に際し、クロスボーダーECを段階的に活用している。
- ・このように、米英小売各社は、リスクを抑えながら、段階的・効果的に国外事業展開を図ることができる有効なツールとして、積極的にクロスボーダーECを活用しながらグローバルな事業拡大を図っている。

図表2-1 ECを活用した国外事業展開手法

	国内ECサイトから 国外配送に対応	現地マーケットプレイス等 への出店	現地ECサイト 立ち上げ	現地EC事業者 への出資
特徴	・少ない投資かつ短期間で 事業を開始することがで きる	・既存のマーケットプレイス 等の集客力を活用できる	・現地マーケット情報を直接 得られる ・現地での知名度向上に貢献	・現地EC事業者を通じ、現地 マーケット情報を素早く 得られる
課題	・現地決済、配送オプション への対応が必要 ・現地での認知度向上に工夫 が必要	・現地マーケットから得られ る情報が限定的	・ECサイトを完全に現地化す るための現地マーケット 情報と投資が必要	・出資対象の選定にデューデ リが必要 ・多額の出資金が必要
主な 事業者	Macy's、Neiman Marcus、 J. Crew、Marks&Spencer、Next、 John Lewis、House of Fraser	Marks&Spencer (中国)、Gap (中 国)	Debenhams (ドイツ)、Uniqlo	Macy's (中国)、Neiman Marcus (香港)、Walmart (中国)

(備考) Javelingroup社資料、各種報道・公表資料

図表2-2 米英小売事業者の国外事業展開戦略と実例

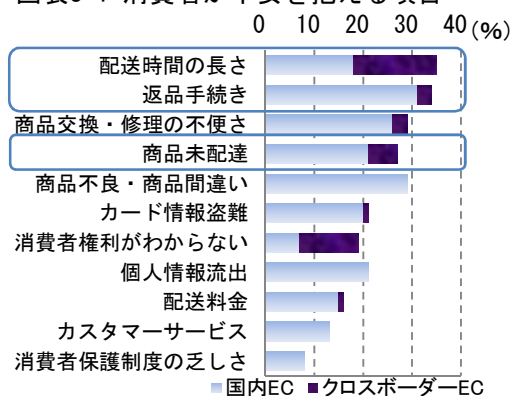


(備考) Javelingroup社資料、各種報道・公表資料

3. クロスボーダーEコマースサポート事業者の活用

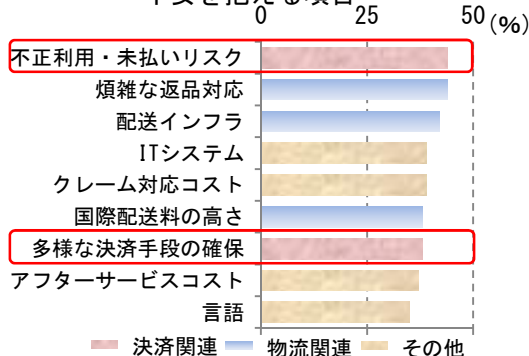
- ・ 国外への事業拡大を企図する小売事業者にとって、大きなメリットのあるクロスボーダーECであるが、一方で、その実施に当たっては様々な課題をクリアする必要がある。
- ・ 国毎に異なる言語や通貨、決済手段、関税手続きや輸入規制などへの対応が求められることに加え、消費者が特に不安を抱えている配送時間や返品手続きなどの「配送面」、また、事業者が配送面に加えて特に不安を抱えている不正利用や未払いリスク等の「決済面」の不安を払拭することが必要不可欠となる（図表3-1、3-2）。
- ・ しかしながら、このような対応を全て小売事業者が自社で行うには、多大なコストや時間がかかることから、多くの事業者が第三者が提供するクロスボーダーECのサポートサービスを活用している。
- ・ 米英を中心に、クロスボーダーECの決済や物流などをサポートする様々な事業者が登場しており、こうしたサービスを活用することで、小売事業者は、無料のエクスプレス配送や現地決済手段への対応など、配送や決済、返品などにかかるサービスを充実し、消費者の不安を払拭している（図表3-3、3-4）。

図表3-1 消費者が不安を抱える項目



(備考) European Commission “Consumer market study” Prepared by Civic Consulting 2011. 9. 9

図表3-2 事業者がクロスボーダーECに不安を抱える項目



(備考) Accenture社 “European E-Commerce Survey, 2011”

図表3-3 クロスボーダーECのサポート事業者

対象	企業名	サービス区分	サービス内容	
小売事業者向け	決済	Cyber source	多通貨決済、190カ国以上の決済オプション(クレジットカード、銀行間送金、デビットカード、Paypal等)、不正利用対策に対応	
		ogone	多通貨決済及び80種以上(クレジットカード、銀行間送金、デビットカード、ペイパル等のe-Wallets等)の決済オプション、不正利用対策に対応	
	物流	Borderfree	総合ワンストップ ECサイトデザイン、多言語化などの立ち上げフェーズから、消費者との料金決済(多通貨対応)、国際配送、問合せ対応、返品配送、販促企画などの運用フェーズまで対応end to endサービスに対応	
		i-parcel	国際ロジスティクス 世界90カ国以上への国際配送(最大100 \$の配送保険含む) 返品配送のほか、配送に係わる顧客対応、顧客との料金決済、未払いリスクに対応	
		Shipwire	国際フルフィルメント 米国のほか、英国、香港、カナダに物流拠点を保有し、国際フルフルメントサービスを展開。ドイツ、ブラジル、オーストラリアにも物流拠点を開設予定	
		Metapack	ロジスティクススマネジメント 世界80社以上の物流企業とネットワークを構築し、1,200種類以上のサービス、200ヶ国以上への配送を可能とするロジスティクスプラットフォームを提供。煩雑な輸出入書類や返品配送にも対応	
		wnDirect	国際ロジスティクス 英国EC事業者向けに、世界13カ国への国際配送サービスを展開。関税額の事前計算・決済サービスにも対応	
		Cycleon (オランダ)	返品ロジスティクス 世界27カ国で消費者からEC事業者までの返品配送に対応	
	消費者向け	物流	Bongo	米国外からECサイトにアクセスした海外消費者に対し、海外配送に対応した「購入代行 & 転送サービス」を紹介するツールを提供
				購入代行 & 転送 海外消費者向けに、米国・ベルギー内の住所を付与し、海外配送に対応していないECサイトでの購入代行、海外消費者への商品転送に対応。複数のECサイトから購入した場合には、配送費低減のための再梱包サービスを提供
Borderlinx			国際ロジスティクス 国際配送、返品サービスに加え、オムニチャネルに対応。リアル店舗をもつ国では、オンラインで購入した商品の店舗返品が可能	
			購入代行 & 転送 海外消費者に米国・英国内の専用住所を付与し、海外配送に対応していないECサイトでの購入代行、海外消費者への商品転送に対応。複数のECサイトから購入した場合には、配送費低減のための再梱包サービスを提供	
消費者向け	物流	Shipito	購入代行 & 転送 海外消費者に米国・英国内の専用住所を付与し、海外配送に対応していないECサイトでの購入代行、海外消費者への商品転送に対応。複数のECサイトから購入した場合には、配送費低減のための再梱包サービスを提供	
		Nightline (アイルランド)	転送 & コレクトポイント アイルランド大手の小口物流企業。アイルランド消費者向けの商品転送 & コレクトポイントを組み合わせたサービス「Parcel Motel」を展開。EC事業者から英国内の自社物流拠点に配送された商品をアイルランド内の消費者最寄りのコレクトポイント(ロッカー)まで配送。コレクトポイントを活用した消費者からEC事業者への返品配送にも対応	

(備考) 各社HP、E-commerce Expo London 2013資料等

図表3-4 米英小売各社のクロスボーダーEC配送サービス

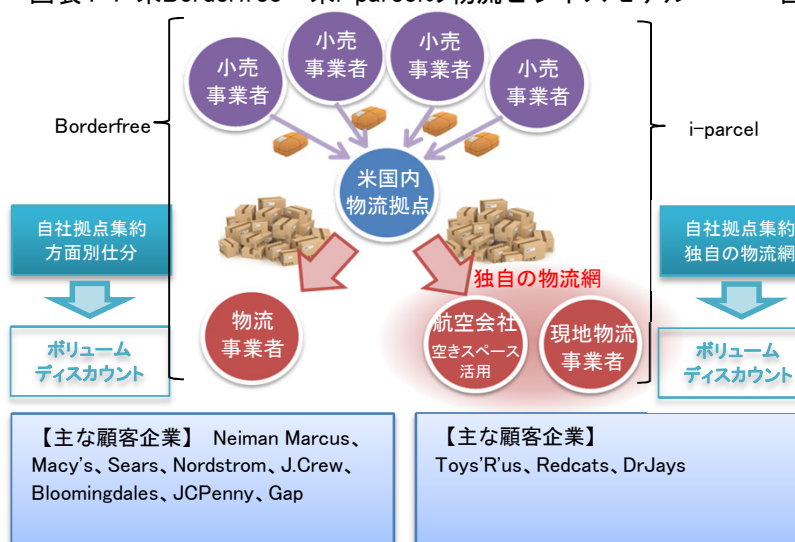
企業名	料金体系		配送時間(営業日)		追跡サービス	関税支払時期	返品(購入者都合)				
	通常	エクスプレス	通常	エクスプレス			対象期間(日)	返送先	返送料	返品ラベル	関税還付手続き対応
Macy's	配送国・重量に応じて算定	-	4~13	-	○	購入時	180	米国	購入者負担	購入者要作成	○
J.Crew	配送国に応じて定額料金	-	4~17	-			60				
Shopbop	\$100以上購入で無料	\$100以上購入で無料	7~20	1~9			30				
Marks&Spencer	配送国に応じて定額料金	-	4~14	-	○	受取時	35	英国	購入者負担	要作成	-
Next	-	\$40以上購入で無料(米)	-	1~8			28				
Asos	無料	配送国に応じて定額料金	6~28	1~9			28				
								一部で現地	一部無料	商品に同封	

(備考) 1. 各社HP
2. 返品の対象期間は米国企業は購入日基準、英国企業は商品受取日基準

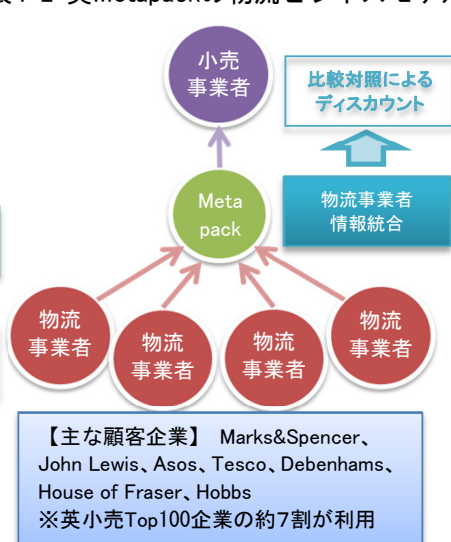
4. クロスボーダーECサポート事業者の物流ビジネスモデル

- ・米Borderfree、英Metapackは、各国の大手小売事業者の多くを顧客に抱えているが、両者で物流ビジネスモデルは異なる。米Borderfreeは、国外消費者から注文を受けた小売各社の荷物を自社の国内拠点に一旦集約し、方面別に再仕分けすることでボリュームディスカウントにより価格競争力を発揮するモデルであるが、英Metapackは多数の物流事業者の情報を統合し、比較・対照によるディスカウントを実現するモデルである。また、米i-parcelは自社の国内拠点に荷物を集約させるまでは米Borderfreeと同様であるが、100社を超える航空会社や世界各地の現地物流事業者との契約により、独自の物流網を有しており、自社で配送を手掛けている点異なる（図表4-1、4-2）。
- ・米Shipwireは、世界各地に自社物流拠点を有しており、複数の小売事業者の在庫を、予め現地拠点に集約して保管しておくことで、国外消費者から注文を受けた商品を、現地物流事業者等を通じて、最も近い物流拠点から、配送料を抑えつつ短時間で配送することを可能にしている。特定の国や地域で一定の需要がある場合には、国外消費者から注文を受ける度に商品を配送するよりも、海上輸送なども活用し、事前に一括して混載輸送する方が配送コストを抑えることができる（図表4-3）。
- ・消費者向けの配送サービスを提供している米Borderlinxなどは、国外の消費者に対して国内の配送先住所を付与することで、クロスボーダーECを手がけていない小売事業者の国外配送を実現させるとともに、同一消費者が複数サイトで購入した商品を国内の自社拠点に集約し、ひとつに再梱包することで配送コストを低減するサービスを提供している（図表4-4）。

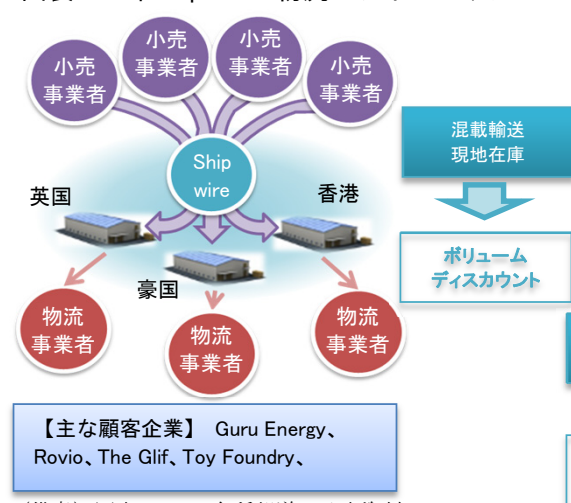
図表4-1 米Borderfree・米i-parcelの物流ビジネスモデル



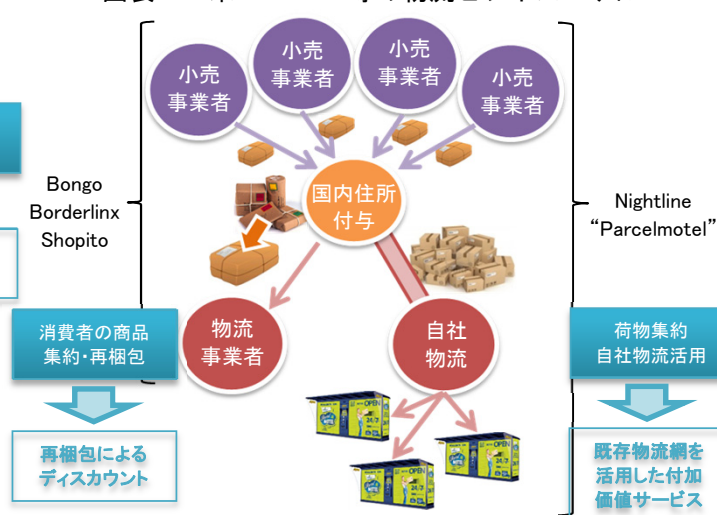
図表4-2 英Metapackの物流ビジネスモデル



図表4-3 米Shipwireの物流ビジネスモデル



図表4-4 米Borderlinx等の物流ビジネスモデル

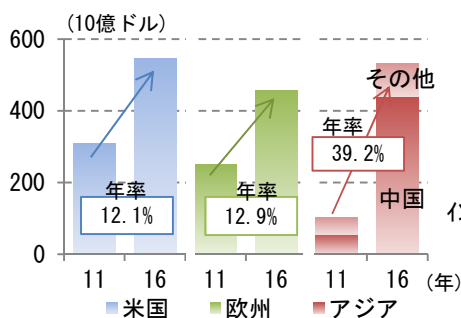


（備考）図表4-1～4 各種報道・公表資料

5. クロスボーダーEコマースで注目されるアジア・中国

- ・世界的に拡大が見込まれているEC市場であるが、中でもアジア諸国では、中国を中心に高い成長率が見込まれており、2016年には欧米に匹敵する市場規模となることが予測されている（図表5-1）。
- ・アジア諸国のクロスボーダーEC利用率は、わが国や米国と比べて高い水準にあり、国内におけるEC利用者数やEC市場規模の拡大は、クロスボーダーEC市場の拡大に大きく寄与している。特に、中国の消費者によるクロスボーダーEC市場は年率98.6%と非常に高い成長率で拡大しており、米英小売各社は、足許で中国の現地EC事業者の買収や現地企業との提携を進め、クロスボーダーECの活用も視野に入れた中国EC市場への進出を活発化している（図表5-2～4）。
- ・経済産業省によれば、2020年にはわが国から中国・米国向けのクロスボーダーECの市場規模は、現在の6.5倍に拡大するとの予測もある。中国の消費者による購入先国のシェアは、米国に次いでわが国の割合が高くなっているものの、米国の3分の1にとどまっており、中国向けクロスボーダーEC市場は、特にアパレルや飲食料品などの品目で依然として拡大余地が大きいと考えられる（図表5-5～7）。
- ・ただし、中国の消費者は、配送料や返品手段などに不満を抱えており、クロスボーダーEC拡大のためには、高い配送料と返品の手間など物流面での課題を解決する必要がある（図表5-8、5-9）。

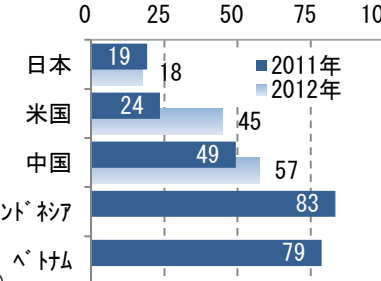
図表5-1 地域別EC市場規模の予測



(備考) 1. eMarketer社「B2C Ecommerce Climbs Worldwide」2013. 6. 27

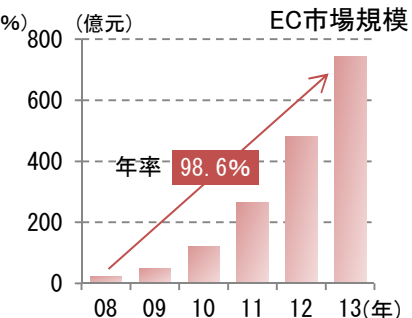
2. アジアはアジアパシフィックの数値から、日本とオーストラリアを除いた数値

図表5-2 クロスボーダーEC利用率



(備考) 経済産業省「平成24年度電子商取引調査」

図表5-3 中国のクロスボーダーEC市場規模



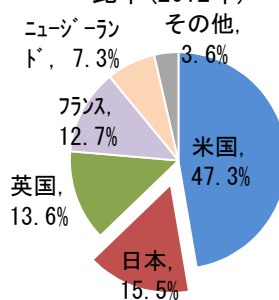
(備考) 1. 中国電子商務研究中心
2. 13年は推計値

図表5-4 米英小売各社の中国での動き

企業名	時期	内容
Neiman Marcus	12年3月	香港のオンライン事業者 Glamour Salesに出資
Macy's	12年5月	中国のオンライン事業者 VIPStoreに出資
Walmart	12年10月	中国のオンライン事業者 Yihaodianを買収
Argos	2011年	中国家電メーカーHaierと合併会社設立、物流網を活用
Marks&Spencer	13年1月	中国最大のモール Tmallに出店
Asos	13年11月	中国向けECサイトを開設

(備考) 各種報道・公表資料

図表5-6 中国クロスボーダーEC利用者の購入先比率(2012年)



(備考) Payvision社 Infographics “Cross-Border Ecommerce In China”

図表5-7 国別EC購入商品上位3品目

	米国	中国
第1位	衣類 アクセサリ	衣類 アクセサリ
第2位	書籍 雑誌	書籍 雑誌
第3位	音楽 映像ソフト	食品、飲料、 酒類

(備考) 経済産業省「平成24年度電子商取引調査」

図表5-5 日米中におけるクロスボーダーEC市場規模予測 (億円)

販売元→販売先	2012年	2020年 (予測)
日本→中国	1,199	9,403
日本→米国	385	925
計	1,584	10,328

(備考) 1. 経済産業省「平成24年度電子商取引調査」
2. 最大ケース

図表5-8 中国消費者がECに対し不満に感じる項目トップ3

順位	不満項目
第1位	返品・交換が困難
第2位	返品手段が不明確
第3位	配送オプションが少ない

(備考) UPS社 “UPS Pulse Of The Online Shopper” 2013. 9

図表5-9 海外消費者がわが国クロスボーダーECを利用しない理由

	中国消費者	米国消費者
第1位	言語の不得手	配送料が負担
第2位	購入手続きが不明	商品の品質に不安
第3位	配送料が負担	事業者への不安
第4位	関税が負担	偽造品の可能性
第5位	アフターサービス	言語の不得手

(備考) 経済産業省「平成24年度電子商取引調査」

6. わが国クロスボーダーEコマースの現状と課題

- ・わが国小売各社もEC事業や海外事業の強化を進めているが、売上高に占める海外比率や進出国数は米英小売各社に比べて低い水準にある。また、米英小売各社がクロスボーダーEC事業を加速させているのに対し、わが国小売事業者の多くはクロスボーダーEC事業を手掛けていない（図表6-1）。
- ・高成長が見込まれるアジア・中国市場へのクロスボーダーEC事業に関しては、地理的な近さが、配送料や飲食料品の配送などの面で、米英などの小売事業者よりもわが国小売事業者に有利に働く可能性があるが、クロスボーダーEC事業を既に展開している一部の事業者についてみると、現状、米英小売各社に比べて配送料は割高な水準にあり、より効率的な物流体制の構築が求められる（図表6-2）。
- ・一方、クロスボーダーEC市場の拡大を受け、足許では大手インテグレーターがM&Aや提携によりEC事業の川上、川下へと事業範囲を拡大しているほか、eBayなどのEC事業者が川下への事業展開を図る動きもみられ、EC事業にかかるサービスを一貫して提供する体制を整えつつある（図表6-3）。
- ・国内小売市場の高成長が期待できない中、わが国小売事業者も、クロスボーダーECを積極的に活用し世界的に成長が見込まれるEC市場の成長を取り込むことも検討する価値があるものと思われる。その際には、サポート事業者の活用や物流事業者など事業者間の提携・M&Aなども視野に入れつつ、配送料や返品対応などを含めた効率的な物流体制を構築することが特に重要となろう。

図表6-1 国内小売各社の海外事業

企業名	海外事業		海外展開状況		
	売上高比率	売上高成長率	リアル店舗	現地EC	クロスボーダーEC
三越伊勢丹	6.5%	12.6%	8カ国	—	—
高島屋	5.0%	6.5%	3カ国	—	—
イオン	4.9%	15.1%	11カ国	—	—
イトーヨーカドー	5.9%	2.9%	1カ国	—	—
ファーストリテイリング	27.0%	64.0%	13カ国	6カ国	—
良品計画	15.1%	19.0%	21カ国	8カ国	△ (33カ国)
楽天	3.1%	48.5%	—	12カ国	○ (120カ国以上)

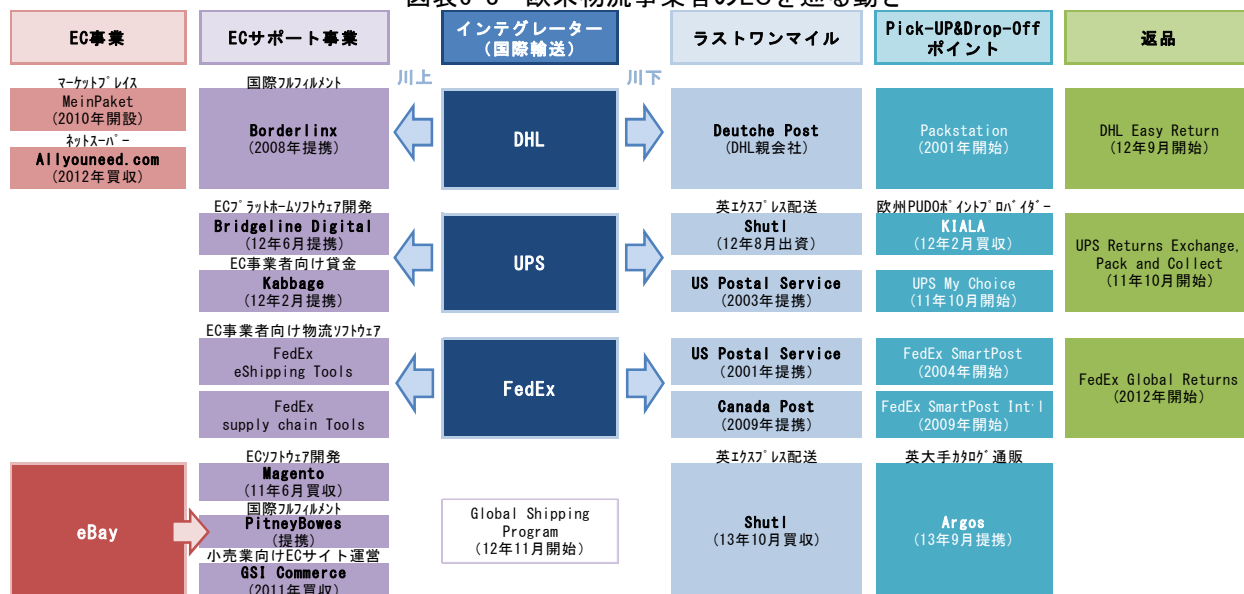
(備考) 1. 各社HP、IR資料
2. 海外事業売上高成長率は為替調整前
3. 良品計画は英国を拠点にクロスボーダーECを展開

図表6-2 クロスボーダーEC事業者間の配送料・期間の比較

区間	事業者名	配送料	配送期間	配送業者
米 → 日	Macy's	1,100円	5-10営業日	Borderfree (DHL express)
	Jcrew	900円	4-8営業日	
日 → 米	楽天	2,085円	7-11営業日	日本郵便(小型包装物)
	Zozotown	2,800円	4-6営業日	日本郵便(EMS)
	(参考)	4,650円	4-6日	ヤマト運輸(国際宅急便)
英 → 日	Next	無料	4営業日以内	DHL express
	M&S	2,110円	10-14営業日	Metapack(Royal Mail等)
日 → 英	楽天	2,085円	8-9営業日	日本郵便(小型包装物)
	Zozotown	3,250円	4-5営業日	日本郵便(EMS)
	(参考)	4,650円	4-6日	ヤマト運輸(国際宅急便)

(備考) 1. 各社HP 2. プリーフェース(3辺計80cm、1.2kg)を想定
3. M&Sの配送コストは12年12月末の為替レート(£1=141円)で算定

図表6-3 欧米物流事業者のECを巡る動き



(備考) 各種報道・公表資料

[産業調査部 今濱 宏紀]

ものづくりにおける3Dプリンタ ～ドイツの取組等から～

1. 3Dプリンタの現状①（欧米が先行するものづくりの革新）

- 近年、急速に存在感を増す3Dプリンタは、製造業に「課題の解決」や「新たな価値の創造」をもたらすだけでなく、ものづくりをめぐるマーケットのあり方を変革する可能性も秘めている（図表1-1）。3Dプリンタに関する特許を世界で最初に出願したのは日本人と言われるが、近年、日本企業による生産・販売が大幅に減少したのに対し、欧米勢はその数を増加させる等、欧米勢の先行を許している。特に、今後の工業製品への展開で有望視される金属造形は、直接最終製品を作れるようになりつつあり、日本同様ものづくりに秀でたドイツが大きくリードしている（図表1-2）。
- 近年の用途・活用分野の拡大（図表1-3）に伴い、世界の3Dプリンタ市場規模は2012年に22億ドルに達し、今後も2ケタ台の成長が予想される（図表1-4）。また、個人用も35,000システム余りの販売を記録する等、1人1台（Personal）の時代の到来、ものづくりの裾野の拡がりも予感させる。日本でも、小規模ながら（2012年度：65億円）世界市場と同様、継続的な市場の成長が期待される。
- 近年の3Dプリンタブームは、一部の基本特許の期限切れが誘発したものである（図表1-5）。3Dプリンタの開発においては、特許への対応が大きな課題であり、市場のシェアの大宗を占める米2社が周辺特許も含めて参入障壁となっている（図表1-6）ものの、今後も重要特許が期限切れを迎えることから、さらなる事業者の参入の可能性も指摘されている。
- こうした中、日本企業のインクジェットやXYステージ等はその技術力が高く評価され、他国の3DプリンタへOEM供給されていると言われるが、過去の事業の非コア化や国際戦略の不足等もあり、3Dプリンタにおいて日本企業がイニシアチブを発揮している状況にはない。本稿では、自国のものづくりにおける強みを最大限に活かし、3Dプリンタ業界でプレゼンスを増すドイツの動向等を取り上げ、概説する。

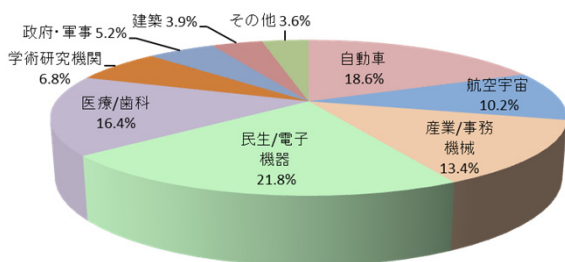
現在、「3Dプリンタ」という言葉は様々な意味で用いられているが、本稿では、“3Dデータに基づき、特定の材料を用いて層を積み重ね、造形する装置”を総称したものとし、用途は産業用及び個人用を含めた広義のものとする。

図表1-1 ものづくりにおける特徴

長所
- 個々の需要への対応 - デザインの制約からの解放 - 試作に関するリードタイムの短縮 - 複数部品で構成される製品の一括生産 - 複数の加工工程の同時実施 - ニアネットシェイプ造形
等

（備考）図表1-1、1-2 各種資料より作成

図表1-3 活用分野



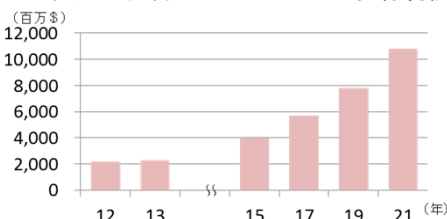
（備考）図表1-3、1-4 各種資料及びWohlers Associates, Inc. “Wohlers Report 2013”より作成

※ 図表1-4は2013年以降は見込み、サービスを含む

図表1-2 造形方法と内容

造形方法	内容
光造形法	紫外線硬化性樹脂の液面に紫外線レーザーを照射して積層
熱溶解積層法	熱可塑性樹脂を高温で溶かして積層
粉末焼結法	粉末状の素材（金属系材料等）をレーザーで焼結、溶融固化させ積層
インクジェット法（粉末）	インクジェットを用い、粉末状の素材（石膏等）に結合材を塗布し積層
インクジェット法（樹脂）	インクジェットを用いて紫外線硬化性樹脂を吐出し、紫外線レーザーで硬化させ積層

図表1-4 世界の3Dプリンタ市場規模



図表1-5 基本特許権利状況

造形方法	権利者	満了(予定)日(権利状況)
SL	米国A社	2003/3/11(特許切れ)
	米国A社	2008/10/22(特許切れ)
	米国A社	2010/1/26(特許切れ)
FDM	米国B社	2009/10/30(特許切れ)
	米国B社	2011/8/23(特許切れ)
SLS	米国A社	2006/9/5(特許切れ)
インク(粉末)	米国A大学	2010/4/20(特許切れ)
	米国A大学	2011/8/23(特許切れ)
インク(樹脂)	米国A社	2016/8/24まで有効
	米国B社	2019/5/3まで有効

（備考）図表1-5、1-6 知財情報サービス（株）データより作成（2012年末時点米国特許。権利者は企業グループ単位）

図表1-6 造形方法別保有特許件数

造形方法	権利者	保有数 (被引用回数)	造形方法	権利者	保有数 (被引用回数)
SL	米国A社	94(1,818)	インク (粉末)	米国A社	14(204)
	日本A社	15(111)		米国C社	12(41)
	ドイツA社	11(62)		米国A大学	2(159)
FDM	米国B社	8(136)	インク (樹脂)	米国B社	18(289)
	米国B社	47(832)		米国A社	18(213)
SLS	米国A社	1(7)		米国C社	5(8)
	ドイツB社	29(235)	SL：光造形法 FDM：熱溶解積層法 SLS：粉末焼結法		
	米国A社	19(340)			
	スウェーデンA社	7(25)			

1. 3Dプリンタの現状②（新たな市場の可能性）

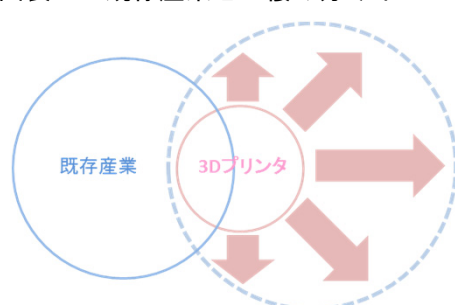
「競争力の源泉」

- 3Dプリンタにおける競争力の源泉は、コストや生産性の他、要素技術等のハード、ソフト、材料等多岐にわたる。
- 例えば、欧米の各3Dプリンタメーカーは、造形品の品質・精度を左右する「システムやアプリケーションの開発」、「温度・圧力等のパラメーター設定」、「パウダー等の材料開発」等の「条件出し」について、長年に渡りノウハウを蓄積しており、条件出しの秘匿性向上、使用材料への制約、使用者のトレーニング、アフターサービスの一括販売を自らの利益につなげる等、日本とは一線を画したビジネスモデルを構築している。ハードのみならず、ソフトや材料の取り込みが非常に重要であることを踏まえ、同業に加え、川上・川下、さらには周辺をも含めたM&Aが数多く行われてきた結果、現在は、3Dプリンタ全体では、米の2社が市場のシェアの大半を占めるに至っている。また、欧米の大手3Dプリンタメーカーは、「ハード・ソフト・材料」の3要素をアウトソーシングせずに自前で有し、開発提案力を上げていく傾向がある。

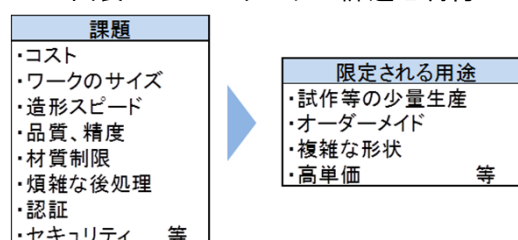
「ビジネス展開」

- 既存産業、特に比較的關係の深い金型及び周辺産業への影響も懸念されるところである。しかし、金型本体については、精度や耐久性、コストメリット等を考えると影響は限定的と推測される（図表1-7）。寧ろ、効率的な冷却回路部分での活用等、既存工法との選択的な活用や、試作工程や後加工他を含めた工程全体での生産性についての総合的な判断が重要である。3Dプリンタは既存の加工技術全てを代替するものではなく、あくまでツールの1つであることを認識した上で、各目的に応じた最適なツールを選択する必要がある。
- 3Dプリンタにはまだ課題も多く（図表1-8）、各メーカーは、社外との連携も図りながら、課題の克服や3Dプリンタの特性を活かした開発に取り組んでいる（図1-9）。3Dプリンタの活用分野は、「複雑・高価」、「少量生産・オリジナリティ」といった領域にマッチするが、アイデアや技術次第で無限に広がる可能性を有し、用途開発が重要となる（図表1-10）。宝飾等、3Dプリンタによりデザインの幅が広がるケースや、ユーザー側からの想定外の要望もまた、1つの契機となり得る。
- また、3Dデータづくり等の川上や後処理等の川下、更にはラピッドリペア他、各種代行業務等の周辺ビジネスも広がる可能性が高い。さらには、ものづくりのデジタル化に伴い、ユーザーが発信者側に立ち、メーカー・ユーザーの双方向やユーザー間のコミュニケーションが活発化することで、マーケットの多極化につながることも考えられる。

図表1-7 既存産業との棲み分けイメージ



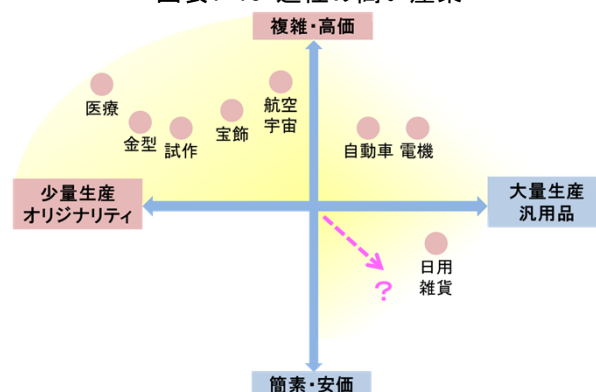
図表1-8 3Dプリンタの課題と制約



図表1-9 課題克服や特性を活かした取組例

分野	内容
利用方法	・ 既存加工技術との融合
量産化	・ 複数取り+積層+スピードアップ
機能形状の解析	・ 一体成形による無駄な材料の削減 ・ 空壁のある構造の考案（ポアラス構造等）

図表1-10 適性の高い産業



（備考）図表1-7～10 日本政策投資銀行作成

2. ドイツの動向①（国内外競争が育んだドイツの強さ）

- 日本と並ぶものづくり大国ドイツが、3Dプリンタによる金属造形でプレゼンスを発揮していることを踏まえ、ドイツの強みについて、日独比較を交えて考察する。

「国内外競争」

- 3Dプリンタについては、早くからその可能性に着目し、長年にわたり継続してきた取組が実を結び始めていると言えよう。
- 経済・文化が東京へ高度に集積する日本と異なり、ドイツには連邦制や産業分散を背景とした熾烈な地域間競争が存在する。加えて、ドイツは他国と地続きであるが故に国際戦略の展開が容易な一方、国内市場に限られ（図表2-1）、原油等の国内資源にも乏しいことから、国際競争に打ち勝つことを求められてきた。その結果、多くの中小企業が海外志向を強めるとともに（図表2-2）、非価格競争の中で付加価値を重視するようになってきたと言われている。
- このように、国内外の競争に常にさらされる中で“したたかさ”が醸成され、更に、中・長期的な視点から、直面する問題について徹底的に議論を尽くし、導き出した結論に向けた取組については安易に中止しない気質が、ドイツの強さをさらに確かなものになっている。

2. ドイツの動向②（自立した中小企業）

「ドイツの中小企業」

- かかる中、3Dプリンタによる金属造形は、ドイツ企業の大宗である中小企業発のメーカーが牽引している（図表2-3）。
- ドイツは99%以上が中小企業である。その多くは家族経営であり（図表2-4）、また、非上場である。そのため、短期的利益重視の株主に左右されず、経営者自身の中・長期的視点を以て経営に取り組むことを重視しており、個として強い存在感を発揮している。CEOやセールスマン自身が技術者であることが多く、自身の言葉で自社の技術を説明出来ることも大きな強みである。
- また、連邦政府、州政府の政策の中心が中小企業支援にあることも紛れもない事実である。社会における中小企業の位置付けが明確になされており、支援環境も充実している（後述）。
- こうした環境が、企業規模の大小に関わらず業界をリードする「Hidden Champion」を生み出し、下請けの立場からの脱却や、Small Good Ideaから商機を見出すケースにつながっている。新しい技術が中小企業発という事例も多いと言われる。
- 今般、3Dプリンタにおいてドイツが存在感を発揮しているのは、「Hand Made」に強みを有するドイツの中小企業が、大量生産型ではない3Dプリンタ機器の製作にフィットしたことや、3Dプリンタが現場のものづくりのニーズに合致したこと等が奏功した結果と考えられる。

図表2-1 人口規模

	人口(百万人) (2013)	年平均増加率 (2010-2015)
日本	127.1	-0.1%
ドイツ	82.7	-0.1%

(備考) 国連人口基金
「世界人口白書2013」より作成

図表2-2 中小企業の海外事業展開の割合

	輸出を行う 企業の割合	対外直接投資を 行う企業の割合
日本	2.8%	0.3%
ドイツ	19.2%	17.2%

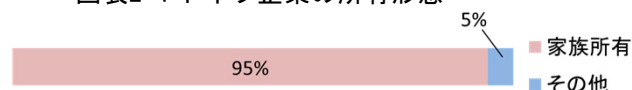
(備考) 経済産業省「通商白書2012」より作成
(参考) 経済産業省「2012年版中小企業白書」、
欧州委員会(2010)
“Internationalisation of European SMEs”
日本の中小企業は従業者数300人以下。
ドイツの中小企業は従業者数250人未満。

図表2-3 金属造形3Dプリンタを牽引する中小企業

項目	EOS GmbH	Concept Laser GmbH
金属造形3Dプリンタ 世界シェア(順位)	41% (第1位)	17% (第2位)
海外展開	11カ所に拠点	30カ国以上に進出
従業員数	全世界で約400名	全世界で約500名 (グループ全体)
産学連携	Boeing等と共に DMRC設立	Fraunhofer ILT と共同研究

(備考) 各種資料より作成

図表2-4 ドイツ企業の所有形態



(備考) 経済産業省「通商白書2013」より作成
※ 2010年(参考: ドイツ経済技術省資料)

3. ドイツの動向③（技術とビジネスの連携）

- 中・長期的視点に基づき、新しい技術をいかにビジネスとして実用化していくかを見据えた着実な取組もまた、今日のドイツの製造業及び3Dプリンタの隆盛を支えている。

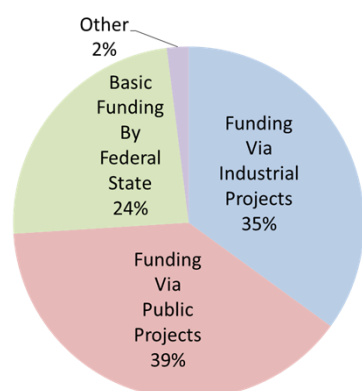
「研究機関」

- ドイツの研究機関は、場所や人材の提供等を通じて中小企業を取組を支援している。また、大学と企業の関係が非常に緊密であり、ビジネス感覚を持った大学教授が研究の実用化にコミットする等、人材や情報を積極的に共有する風土がある。
- ドイツ最大の研究機関であるFraunhoferは、幅広く国際展開（国内66拠点を含み世界80拠点。欧州、米国、アジア等約20カ国で活動）している。DaimlerやSiemens、GM等を含む産学官の連携（図表2-5）や、多様な産業をカバーするアライアンスの形成、ユーザーとメーカー双方の視点を踏まえ、研究を実益に繋げる方法論の重視が大きな特徴である。こうした研究開発と産業振興の好循環は、産学官連携の成功例の一つと言える。日本企業との提携も多く、最近では、3Dプリンタの金属造形についての例もある。
- Nordrhein-Westfalen州とPaderborn大学、Boeing等を中心に立ち上げられたDMRC（Direct Manufacturing Research Center）においても、Lego Group等の海外企業と提携する等、3Dプリンタを中心に研究開発が進められており（現在25プロジェクトを進行中）、コスト比較プロジェクトでは、旧来の製造方法との比較が行われている。資金は州政府や大学、企業が共同で拠出しており、DMRCのプロジェクト全体に対し、2016年までに11mユーロもの資金が投じられる予定である。

「材料及び加工技術」

- 従来、材料は樹脂が中心だったが、ユーザーの要望に応じた製品開発により、その選択肢が広がっている。特に金属は、鋳造以上、鍛造未満の強度を実現し、最終製品を直接製造出来る技術水準に達しつつあり、3Dプリンタが「試作機」から「生産機」へと変革を遂げる1つの鍵を握る。また、日本国内の大手材料メーカーは市場の規模等により様子見の状態であるが、材料の組み合わせ方法に商品価値を見出し、ビジネス展開する「フォーミュレーター」も登場している。
- 3Dプリンタにおける金属造形については、ドイツ企業が圧倒的なシェアを誇っている。19世紀以降のルール工業地帯の発展の過程等において、金属加工を行う多くの機会に恵まれてきたことが、3Dプリンタにおいても金属を中心に扱う素地となったと考えられる。企業レベルでも、品質や精度を確保するために数百回のバッチテストを実施する等、取組を充実させている。
- また、3Dプリンタによる造形に重要な役割を果たすレーザー技術についても、Siemensが1970年代から開発を続ける等、長期にわたる継続的な研究の結果、これまで大きな発展を遂げてきたが、機械系の製造業を強みと自認する国家として、金属加工に不可欠なレーザー技術の発展への注力は自然なことと考えられる。

図表2-5 Fraunhofer IPTの資金構成



（備考）Fraunhofer IPT ヒアリングにより作成

（参考）ドイツの中小企業及び周辺環境

事 項	内 容
中小企業の特徴	国内の地域間競争に揉まれる土壌
	積極的な海外指向
	非上場による長期的経営
中小企業を支える環境	官による海外進出の積極支援（自治体、商工会議所）
	ビジネスユースを前提とした研究開発と産学連携
	地場金融による長期与信
	デュアルシステムによる早期のヒトづくり

（備考）日本政策投資銀行作成

3. ドイツの動向④（ものづくりを支える基盤）

- 加えて、ドイツでは、技術面以外にも、中小企業のものづくりを長期的に支える要素が豊富であり、中小企業による3Dプリンタの積極的展開を後押ししている。

「商工会議所」

- ドイツでは、企業の商工会議所への加盟が義務付けられており、商工会議所は、企業のスタートアップ支援や海外進出に際するサポートに加え、労働条件に係るロビー活動においても強い影響力を保持している。また、戦略的に海外展開を行い（80カ国以上、120拠点）、中小企業の海外進出を支援している。日本デスクを設けている州も複数存在し、最近では、成長著しいミャンマーにも進出している。

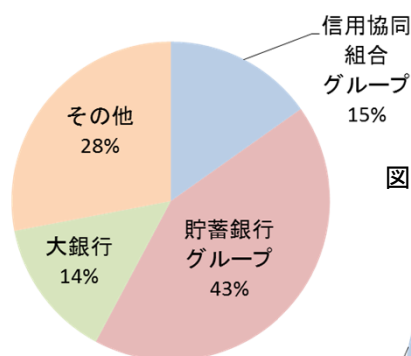
「Sparkasse（貯蓄銀行）」

- ドイツの中小企業を資金面から支えているのが、Sparkasseと呼ばれる貯蓄銀行である。同銀行は国内に1万を超える店舗を有しており、多くの街でその姿を見ることが出来る。元来、貯蓄銀行は地域経済振興や中小企業支援といった公的な役割を担っており、中小企業振興を重んじる市や議会も、Sparkasseに対して強い影響力を有している。それ故、Sparkasseは地域にしっかりと根ざしており、中小企業のビジネスを理解し、中・長期の融資を通じた支援等を行っている（図表2-6、2-7）。3Dプリンタという新規事業に取りかかる中小企業が資金調達における課題を抱える際、そのビジネスの将来性を理解した上で、中・長期の融資を実施する例もある。

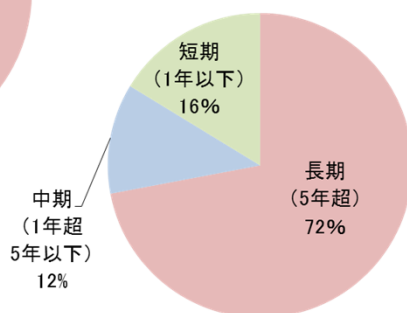
「人材育成の仕組み」

- 学生に企業での有給の実務経験を提供するドイツのデュアルシステムは、早期の職業観の育成、包括的な知識及び実用的な技術の獲得、現実的な職業選択の後押しといった面から、ドイツの人材育成に大きく寄与している。それ故、「どこに就職したか」ではなく、「何の技術を習得したか」、「これから何をするか」を学生が重視しており、技術の獲得と就職の関連性の部分で、日本と大きく異なる特徴を生み出している。また、企業側としても、採用コストの抑制、見通しの確実な即戦力の確保といったメリットを享受することが出来る。さらに、行政にとっては、コストを縮減しながら若年者の失業率を抑制する有用な手段となる（図表2-8）。
- また、学生は、企業規模の大小に過度に固執することではなく、確かな技術による製品の差別化、長期的戦略・国際展開の重視等の特徴を有する「Mittelstand」で働くことを誇りに思っており、代々同じ企業に勤める例もあるほど企業への忠誠心も高い。
- こうした環境の中、就業後は、技術者自身がセールスマンとなり、自立心をもって日々の業務に取り組んでいる。また、個が圧倒的に強く、地理的背景等により早い時期から養われた、極めて強い海外志向や卓越した語学力も無視出来ない要素である。

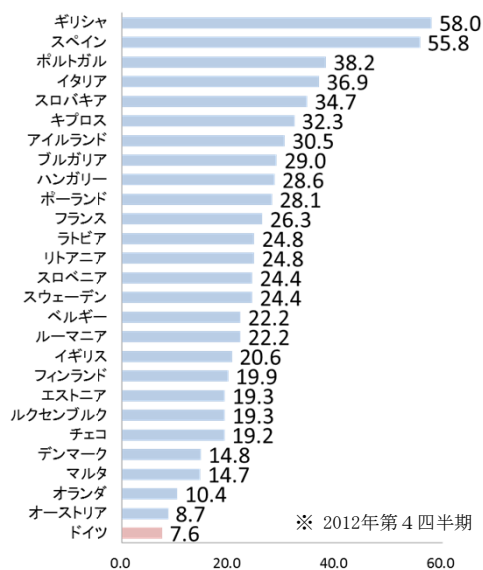
図表2-6 中小企業向け融資



図表2-7 貯蓄銀行の融資期間



図表2-8 若年者失業率



（備考）図表2-6、2-7 経済産業省「通商白書2013」より作成
（参考：ドイツ貯蓄銀行グループ資料（2011）、ドイツ中央銀行統計）

（備考）デュッセルドルフ商工会議所
ヒアリングにより作成

3. 米国、中国、その他の国の動向

「米国」

- 米国では、オバマ大統領が一般教書演説で「ものづくりの復権」を掲げ、3Dプリンタを復権の鍵を握る革命的な存在として捉える中、官民パートナーシップであるAmerica Makes（旧NAMII）の立ち上げ等、技術開発や活用法の検討が進められている（図表3-1）。
- 米国の3Dプリンタ産業は、コンテンツの製作・販売等のソフト面や、家庭用のホームプリンタ等のB to Cのマスビジネスへも領域を拡大している。
- America Makesでは、サマーキャンプで7歳～11歳の子供達が3Dプリンタでフライングディスクを製作した事例が紹介されている。Rob Gorham氏（deputy director）は、子供達を“Junior Innovators”と呼び、フライングディスクの原理を理解し、実際に飛ばすために試行錯誤することは、“紙飛行機”に代わる重要な学びの機会であると唱えている。
- MITのNeil Gershenfeld所長が重視した「ものづくりの場の提供」は、創ることの喜びを感じる機会を与え、「ものづくり」に対する感性の形成に大きく影響を及ぼすものと考えられる。米国は、各学校に3Dプリンタを配備する方針を掲げているが、米国が真に脅威なのは、製造業の復活、言い換えれば製造業を担う「ヒトづくり」によって「ものづくり力の底上げ」を成し遂げるとともに、これまでのマーケットにおけるコミュニケーションを変革し、双方向または多様なコミュニケーションを実現しようとしている点と考えられる。

「中国」

- 一方、中国も米国のNAMII立ち上げを意識し、国をあげて3Dプリンタの研究開発を進めている。CAEと連携して今後に向けた戦略を構築し、15億元の新プロジェクトを立ち上げる等、取組に力を入れている（図表3-2）。
- 中国は近い将来、市場規模で米国を凌ぐ可能性が指摘されている。一方、3Dプリンタ機器そのものや、それを活用したものづくりにおける知的財産権の侵害等の懸念もある。既存の事例同様、3Dプリンタを同時に大規模に活用することによる大量生産モデルの可能性も否定できない。

「その他」

- この他にも、世界各国で、3Dプリンタの更なる可能性を探る取組が進められている。
- 英国も金属造形に注力している。政府が4千万£を投じて3Dプリンタに係る研究開発を進め、EPSRC（Engineering and Physical Sciences Research Council）の支援の下、Nottingham大学とLoughborough大学のチームが共同で技術開発を行う等、積極的な取組が展開されている。
- また、南アフリカでは、豊かなチタン鉱床を活かしたチタン製部品の製造に向け、Aerosud社（BoeingとAirbusに部品等を提供）とCSIR（Council for Scientific and Industrial Research）が共同でAeroswift projectを進めている。

図表3-1 米国の取組例

米国
・ 3Dパイロット拠点としてNAMII（National Additive Manufacturing Innovation Institute）を立ち上げ、America Makesとしてリブランド ・ 同組織に対し、国防省等が3,000万\$、民間企業や州政府等が約4,000万\$を拠出 ・ また、全米の学校への3Dプリンタ導入促進に向け、Makerbot社等と協力

図表3-2 中国の取組例

中国
・ 3Dプリンタに関する基礎研究や技術開発等に係る戦略を構築するため、CAE（Chinese Academy of Engineering）がコンサルティングプロジェクトを実施 ・ 技術開発や実用化等のため、国や大学、企業が共同で出資し、3Dプリンタ技術産業連盟を立ち上げ

（備考）図表3-1、3-2 各種資料より作成

4. 留意点

「ロードマップ」

- 3Dプリンタを活用する動きは一段と活発化しており、次のフェーズを見据えた取組も散見される。例えば、欧米の自動車や航空をはじめとする一部のメーカーにおいては、3Dプリンタから享受するインパクトをより確かで持続可能なものにすべく、3Dプリンタによる製品作りに係る、5年先、10年先を見据えたロードマップを既に策定・推進しており、長期的にはものづくりにおける競争力が変化する可能性がある。例えば、GEは今後20年間で3Dプリンタの利用比率を50%以上に高める方針を掲げている。

「標準化」

- 一般に新たな製品が市場に登場すると、世界での標準化が進められ、その中で自身の基準が採用されればコストや時間、販売等で有利に働くことが多い。3Dプリンタについても標準化の動きがISOやASTM等欧米を中心に進んでいることから、最新の動向に常に留意し、日本が事実上の競争力を失うことのないよう、働きかけていく必要がある。

5. 結び

「日本の強みを活かした再構築」

- 日本のものづくりの強さは、3Dプリンタにおけるインクジェットや位置制御等の要素技術の他にも、材料、金型等数多く存在する。各企業が個々に取り組むのではなく、提携やオープンリソース化（データ、ソフトを含む）し、幅広い知見を迅速に取り込む仕組みや標準化も必要と考えられる。

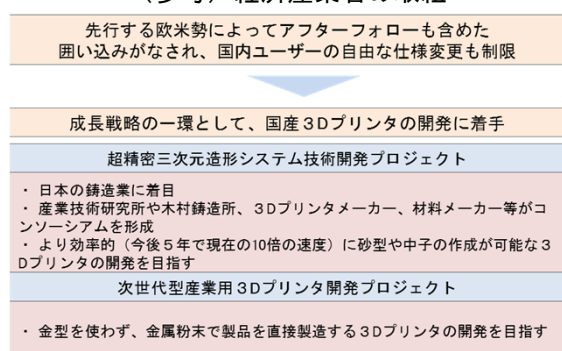
「作り手と使い手による市場の育成」

- エンジン製造における中子の砂型や、金型における冷却回路部分等、コスト等を勘案し、全て3Dプリンタで制作するのではなく、既存の製法とのハイブリッドによるシナジーの発揮や、部品製造まで含めた生産過程全体の生産性で判断した効率的な利用方法も考えられる。
- また、今後、3Dプリンタが普及することで、MITのNeil Gershenfeld所長の言葉「製造プロセスが民主化する」の通り、下請からの脱却（これまでの下請からメーカーへ）や、更にはメーカーを介さず個人自身がメーカーとなり、かつ相互に繋がることで、新たな市場が創出される可能性がある。
- 現在、日本では3Dプリンタ自身のキャッチアップ・開発が1つの重要なテーマとなっているが、寧ろ、機器開発後の3Dプリンタを活用した新たなものづくりと市場の創出に対する戦略が肝要である。3Dプリンタは喧伝されているような魔法の箱ではないが、これまで不可能であった造形をなし得る新たな可能性を有するツールであるため、従来無かった用途開発が必要であり、これが市場を創出する。柔軟かつ新しい発想を取込むためにも、新たなものづくりの担い手となり得るユーザーの支援等の余地もあろう。

「長期視点に立ったヒトづくり」

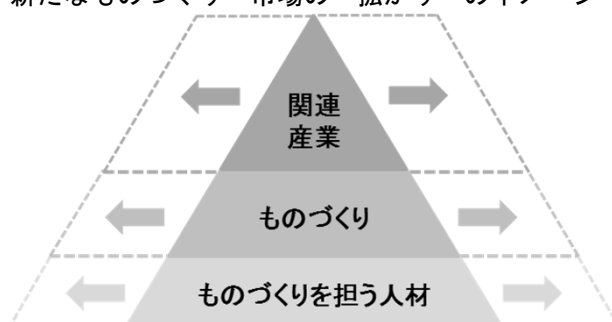
- ドイツのものづくりを支える伝統や仕組み、米国のヒトづくり等、欧米で、長期視点に立ったものづくりが推進され、ものづくりの本質的な体験をもたらし3Dプリンタが効果的に活用されている。欧米の手法をそのまま導入する必要も無いが、将来を見据え、技術をはじめとする日本の良さを活かした取組が改めて期待される。

（参考）経済産業省の取組



（備考）各種資料より作成

（参考）3Dプリンタを介した 新たなものづくり・市場の“拡がり”のイメージ



（備考）日本政策投資銀行作成

【産業調査部 ものづくりチーム】

バリューチェーンコア企業のサポートによる産業競争力強化 13年度版

1. 2013年度のバリューチェーンコア企業調査の概要

- ・ 当行ではサプライチェーン上で付加価値を生み出す源泉となっている企業を“バリューチェーンコア企業”（Value Chain Core企業：以下VCC企業）と命名し、2012年度からその発掘や分析、サポートに取り組んでいる。VCC企業は日本の産業競争力の一翼を担っており、今後も発展が望まれる。

※この概要は、当行トピックスNo.185 2013/1/7「バリューチェーンコア企業のサポートによる産業競争力の強化」（http://www.dbj.jp/ja/topics/report/2012/files/0000011822_file3.pdf）を、その個社事例は、No.200 2013/11/20「バリューチェーンコア企業のサポートによる産業競争力の強化 事例編(1)」（http://www.dbj.jp/ja/topics/report/2013/files/0000014236_file2.pdf）を参照されたい。

- ・ VCC企業の具体的な要件は、取引の広さや深さなど取引構造やサプライチェーンの中で重要な役割を担っていること、特許件数からみた技術の優位性など独自の高い技術力を有していること、特定の分野で高い市場シェアを有する製品がある、もしくは自社の評判が高いこと、の3点を満たす売上高30～1000億円の独立系のBtoB製造業としている（図表1）。

- ・ 本調査は、この要件をベースとした指標を設定した上で、企業データベースや特許データベースの企業情報（※）を元にスクリーニング・分析・評価を行うことを基本とする。そしてその上位をVCC企業として選定し、企業へのヒアリング調査で特徴やニーズなど実態面での補完も行う。

※(株)帝国データバンク（以下TDB）の企業間取引データ「SPECIA」の定量・定性情報、知財情報サービス(株)の特許情報

- ・ このような過程を通じ、2012年度調査では約100社のVCC企業を選定した。そういった中、「分析の対象や条件を変えることによって更なるVCC企業を発掘できる余地が十分にあり得る」「新たな評価指標を加えながら、VCC企業としての特徴をより多面的にとらえる必要がある」といった点が明らかになってきた。本取り組みをより深掘りしていく上でも、今年度は調査方法を改良し、新たにVCC企業を選定することとした。その主なポイントは次の通りである（図表2）。

【分析対象範囲の拡大】

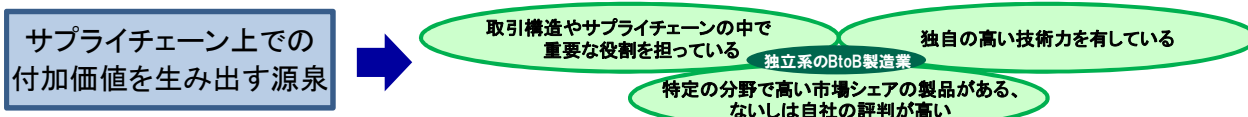
VCC企業の分析対象の範囲を広げる。基本条件である独立系のBtoB製造業において、主に非上場企業を対象としていたが、2013年度は上場・非上場にはこだわらないこととした。また、このような基本条件を満たす企業を前提に、第1次スクリーニングとして販売取引数が一定基準以上である企業約450社に絞り込んでいたが、その基準を見直すと共に、別途特許件数において一定基準を満たす企業も加えること等により、第1次スクリーニング社数を約1200社に広げた。これらにより、上場中堅企業や、より技術志向の強い企業など、多様な企業を分析・選定できるようにした。

【多面的な分析・評価】

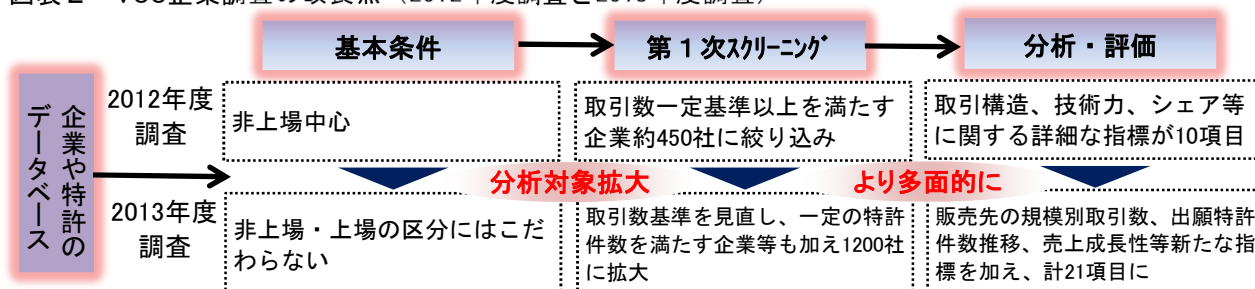
この第1次スクリーニング後の企業に対して取引構造、技術力等に関する詳細な分析・評価を行い、順位付けを行ってVCC企業を選定していくが、その詳細評価指標を10項目から21項目に増やし、より多面的な分析・評価ができるようにした。追加した指標の内容は、サプライチェーン上での位置づけをより明確にするために、完成品メーカーとの取引数とTier 1系メーカーとの取引数に分類（企業規模による分類を1つの目安とした）し関連指標を設けたこと、技術開発意欲を測るため、出願特許件数の年度別推移を考慮したこと、成長性という観点から売上高の伸び率を考慮したことなどである。

図表1 VCC企業のコンセプト

※売上規模は30億円～1000億円を基本とする



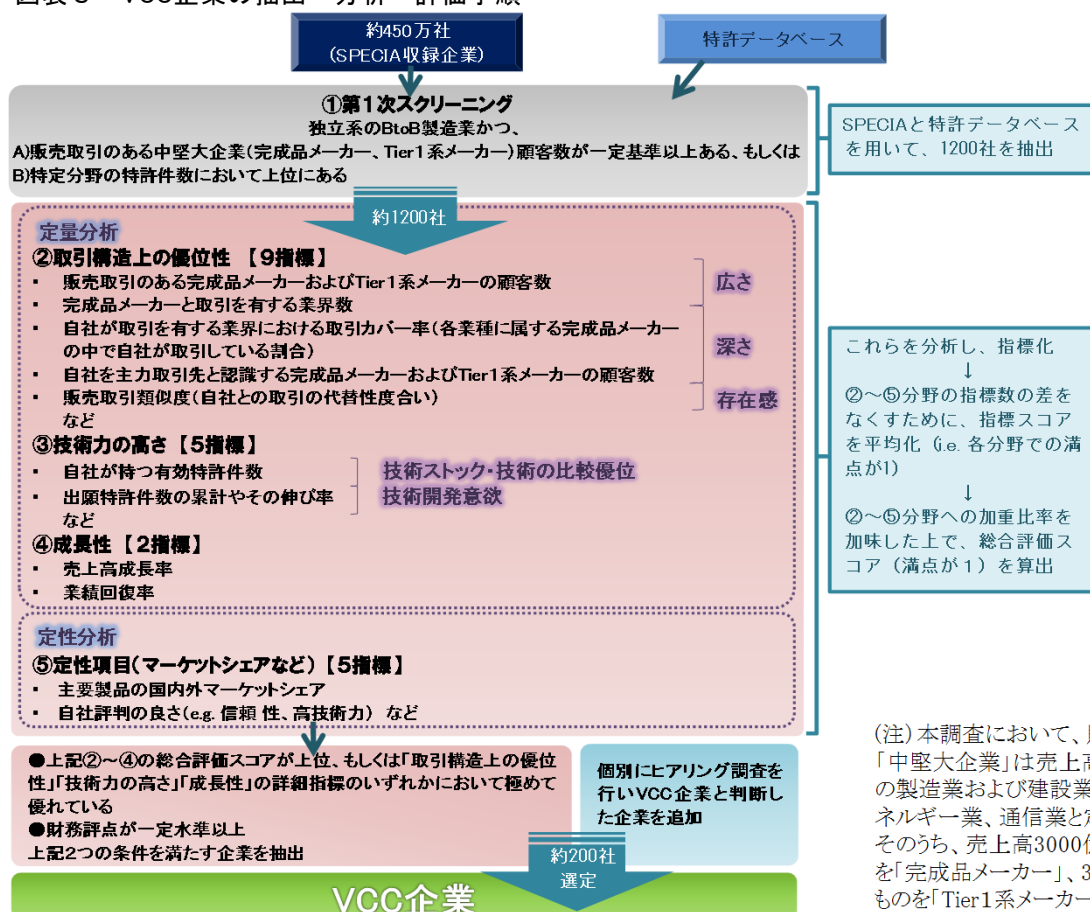
図表2 VCC企業調査の改良点（2012年度調査と2013年度調査）



2. VCC企業の抽出・分析・評価手順

- ・VCC企業を選定するにあたり、まず前述の企業データベースや特許データベースより、第1次スクリーニングとしてVCC企業抽出のための諸条件（後述）に合致する企業を抽出し、第2段階としてその抽出された企業に対して分析、総合評価スコアを算出し、そのスコアが上位にある企業を選定するという手法を用いている。
- ・まず、第1次スクリーニングとして、独立系のBtoB製造業であることを基本条件に、A) 販売取引のある中堅大企業（完成品メーカー、Tier1系メーカー：下記注）顧客数が一定基準以上ある、B) 主要製品に関わる特定分野の特許件数等が上位である（技術力があると解釈）といった観点から、SPECIA（約450万社収録）および特許データベースを用いて、1200社を抽出した（図表3の①）。
- ・次に、上記の1200社に対し、「取引構造上の優位性」「技術力の高さ」「成長性」「定性項目」の4分野（21指標）で分析し、満点を1とする総合評価スコアを算出した（図表3の②～⑤）。「取引構造上の優位性」「技術力の高さ」「成長性」については定量評価を行い（図表3の②～④）、それにSPECIAを活用して行った主要製品の国内外マーケットシェアや自社評判の良さ（e.g. 信頼性、高技術力）などの定性評価を加味している（図表3の⑤）。取引構造は、本調査では取引の「広さ」「深さ」「存在感」といった観点で評価しており、例えば、「広さ」では販売取引がある完成品メーカーおよびTier1系メーカーの顧客数、完成品メーカーと取引を有する業界数、「深さ」では自社が取引を有する業界における取引カバー率、自社を主力取引先と認識している完成品メーカーの顧客数、「存在感」においては販売取引類似度（TDBの独自指標で、自社と他社の取引先構成の違いを表したものの、類似度の低い方が存在感があると解釈）等を指標としている。技術力については、特許件数に基づいた「技術ストック」や「技術の比較優位」、出願特許件数伸び率による「技術開発意欲」等の評価指標がある。また、成長性については売上高成長率、定性項目については前述した主要製品の国内外マーケットシェア、自社評判の良さ等を評価の対象としている。
- ・この総合評価スコアが上位で、かつTDBの企業評点（財務基盤等の評価）が一定水準以上の企業、つまり取引構造上重要な役割を担い、技術力、成長力、マーケットシェアの高さがあり、財務状況も安定している企業をVCC企業として選定した。また、これに上記4分野の詳細指標のいずれかで極めて優れている企業、個別にヒアリング調査を行いVCC企業と判断された企業も一部追加している。

図表3 VCC企業の抽出・分析・評価手順



(注) 本調査において、販売先としての「中堅大企業」は売上高100億円以上の製造業および建設業、不動産業、エネルギー業、通信業と定義する。そのうち、売上高3000億円以上のものを「完成品メーカー」、3000億円未満のものを「Tier1系メーカー」としている。

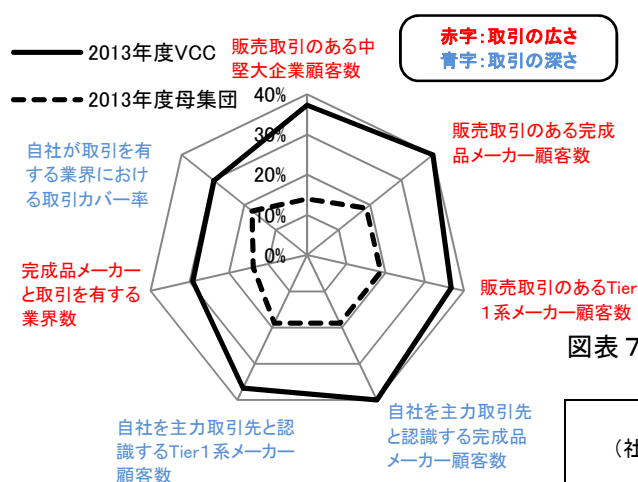
3. 分析・評価結果

- ・今年度選定したVCC企業（以下、「2013年度VCC」）をその母集団企業（以下、「2013年度母集団」）および2012年度に選定したVCC企業（以下、「2012年度VCC」）と比較すると次のような特徴が挙げられる。
- ・まず企業の基本的な属性をみると（図表4）、いずれも業種構成は加工組立系の製造業、立地は三大都市圏が大宗を占めている。一方、2013年度VCCは2013年度母集団及び2012年度VCCと比較して売上高で規模のより大きな企業が選定されているほか、利益率も若干高い。
- ・次にVCC企業の詳細な分析結果は以下の通りである。2013年度VCCの総合評価スコア平均は、評価4分野全てで2013年度母集団の総合評価スコア平均を上回り、その中でも「取引構造上の優位性」と「技術力の高さ」の評価の差が大きい。「取引構造上の優位性」を構成要素別にみると（図表5）、2013年度VCCと2013年度母集団で特に評価の差があった要素は、販売取引のある中堅大企業顧客数である。2013年度VCCは完成品メーカー、Tier1系メーカーのどちらともより多く取引できており、取引相手からも主力取引先と認識されている傾向にある。また、完成品メーカーと取引を有する業界数や自社が取引を有する業界における取引カバー率も高評価の一因となっている。中堅大企業との取引における広さ、深さが高い評価につながっていると言える。
- ・同様に「技術力の高さ」の評価を構成要素別にみると（図表6）特に評価の差があった要素は、出願特許累計件数、有効特許件数である。出願特許累計件数と有効特許件数の相関は高く、2013年度VCCは技術力を高めようとする意欲がより強く、それがより多くの特許取得に結びついているとみられる。また、当該技術分野における比較優位性も高評価の一因となっている。
- ・特に差があった構成要素の具体例を紹介すると（図表7）、「取引構造上の優位性」では、販売取引のある中堅大企業顧客数（完成品メーカー、Tier1系メーカー）が2013年度母集団平均の11.7社に対し2013年度VCC平均は15.1社となっている。一方、「技術力の高さ」では、有効特許件数が2013年度母集団平均の118.1社に対し2013年度VCC平均は298.0社となっている。また、出願特許累計件数は、2013年度母集団平均の396.7件に対し2013年度VCC平均は985.2社となっている。

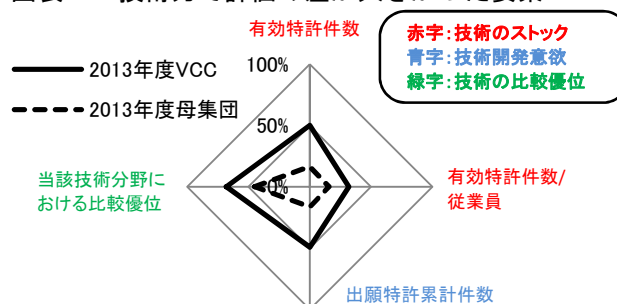
図表4 VCC企業、母集団企業の属性

	選定社数	業種構成			三大都市圏立地の企業の割合	売上高平均 (2011年度)	当期純利益率 (2011年度)
		加工組立系	素材系	その他			
2013年度VCC	約200社	68%	21%	11%	78%	362億円	3.3%
2013年度母集団	約1200社	59%	23%	18%	80%	232億円	2.1%
2012年度VCC(参考)	約100社	69%	18%	13%	82%	236億円	2.9%

図表5 取引構造で評価の差が大きかった要素



図表6 技術力で評価の差が大きかった要素



図表7 中堅大企業顧客数、有効特許件数、出願特許累計件数

(社数、件数)	中堅大企業顧客数 (完成品、Tier1系)	有効特許件数	出願特許 累計件数 (1992年～)
2013年度VCC平均	15.1	298.0	985.2
2013年度母集団平均	11.7	118.1	396.7

(備考) 評価スコア算出上、要素毎に一定の要件を満たせば評点を付与し、満たさなければ評点を付与しない方法を採用している。
レーダーチャートの各要素の数値は、2013年度VCC、2013年度母集団のうちスコアが付与された企業の割合を示している。

4. VCC企業サポートの取り組み

- ・当行は、2012年度VCCとして約100社選定しており、これらの企業から希望があった場合には、その企業を往訪し、当行の分析結果についてフィードバックすると共に、企業からも意見や要望を貰うなどのやり取りを実施している。そのようなやり取りの中で、①技術開発・経営企画・海外進出を担う人材の確保・育成、②異業種との情報交換を通じ、ビジネスチャンスを探る機会の創出、③海外進出の際に必要な情報の効率的な収集、などがVCC企業に共通する課題として浮かび上がってきた。いずれの課題も経営資源の制約などから、自社だけでは対応が難しい課題とも考えられることから、当行として可能な限り積極的にサポートをしていく所存である。
- ・当行は、2012年度にVCC企業の成長を支援すべく、以下のようなサポートのメニュー「VCCサポート倶楽部」を創設しており（図表8）、既に多数の企業の利用実績がある。例えば「DBJアジア金融支援センター」の一環で開催した中国セミナーやインドネシアセミナーには、各回VCC企業各社から役職員20～30名の参加があり、「技術事業化支援センター」が企画・運営する通年プログラム「MOT研修」には、7社のVCC企業が参加している。また、ファイナンス面でも図表9の通り、複数の企業の成長への取り組みを金融面でサポートしている。
- ・「MOT研修」に参加した企業からは「普段交流の無い色々な企業の方々とそれぞれの視点で意見を出し合い、議論するのが非常に刺激的で、また勉強にもなった。」という声や「講演者の中にはもう一度お話を聞いてみたい方もおり、是非会社で講演に来て頂きたい」というような声が寄せられており、また「アジア金融支援センター」に対しても「まさに事業展開を検討している国の現地情報を解説して貰い大変参考になった」という声が届いている。
- ・2013年度VCCの企業数は約200社と、前回の約2倍の企業を選出しており、各社が抱える課題についても多様性を増すことが想定される。まずは分析結果のフィードバックを通じた「face to face」のコミュニケーションで、各企業が個別に持つ課題や悩みを把握し、上記のようなプログラム参加者からの声も踏まえつつ、サポートプログラムのメニューを改良していく必要があろう。VCC企業と当行が、コミュニケーションの継続を通じてお互いの悩みを理解・共有し、問題解決の為の知恵を持ち寄り、その先にある成長の喜びも共有できるような、そんな関係の構築を目指していきたい。

図表8 「VCCサポート倶楽部」概要

プログラム名	概要
投融資によるサポート	「世界に通じる競争力強化」などに係る取り組みに対する融資[DBJスマートジャパンプログラム]や出資などリスクマネー供給による支援。
DBJアジア金融支援センター	法制度や地域の産業動向などを含めた現地情報の提供やコンサルティングサービスなどにより様々なニーズに対応し、アジア進出の取り組みを支援。
技術事業化支援センター	「MOT(技術経営)研修」を通じた製造業のお客様の技術経営力の分析・評価や将来を担い得る人材育成のサポートに加えて、「イノベーションデザインプログラム」を通じた情報収集や産官学に跨がった幅広いステークホルダーとの交流機会を提供。
DBJ金融アカデミー	企業金融や企業価値評価に係る手法や会計、国際金融の動向などの幅広い基礎的素養等を習得する為のプログラム。
経済・産業情報サービス	内外経済の動向を踏まえた為替・長期金利の見通し、また、最新の産業、技術動向を睨んだトピックについての(講演や冊子等による)情報提供。
経営コンサルティングサービス	DBJグループによる、市場/業界動向や会社の現状分析、それらを踏まえたビジョンや経営戦略のレビューや再構築のサポート。

図表9 VCC企業への個別サポート事例

会社名	支援概要
大森機械工業(株)	海外展開による競争力強化を図る当社に対して、インド包装機械メーカー買収に際して、共同投資によるリスクマネー供給によるサポート。また、経営計画策定などにも積極的に参加。
(株)ソディック	NC放電加工機の分野で世界トップシェアを有する当社に対して、DBJスマートジャパンプログラムに基づく融資で、研究開発や海外工場への投資による競争力強化などをサポート。

上記以外にも複数のVCC企業に対して金融サポートを実施している。

5. 考察および今後に向けて

- ・今年度選定したVCC企業約200社は、昨年度選定の約100社の調査・選定方法を改良し、昨年度とは異なる新たなVCC企業という位置づけとなっている。その企業例を示したのが図表10である。
※データの取り扱い、分類方法の変更等により、一部で昨年度VCC企業と今年度VCC企業の重複はある。
※昨年度選定したVCC企業の一例は、当行トピックスNo.185 2013/1/7「バリューチェーンコア企業のサポートによる産業競争力の強化」の5頁を参照
- ・また、新たなVCC企業の発掘、VCC企業の多面的な把握といった観点から調査結果・VCC企業選定結果の特徴について整理すると、以下のようになる。
 - A)上場企業を分析対象にしたことにより、VCC企業約200社のうち、6割弱が上場企業となった。
 - B)完成品メーカー（売上高3000億円以上の大企業）への販売を中心とするTier 1系のVCC企業に加え、非Tier 1系、すなわちTier 2、Tier 3等のVCC企業も30社強抽出した（非Tier 1系VCC企業は、完成品メーカーとの販売取引数よりも、それ以外の企業との取引数の方が多い企業と定義）。
 - C)取引構造、技術力などに関する21の指標の総合評価によってVCC企業を選定しているが、それに加えて、総合評価スコアが上位でないとしても、特定の指標で極めて優れている企業（全体母数約1200社のうち、特定指標で上位5位以内に入っている企業）もVCC企業として10社強選定した。
- ・VCC企業の根本的定義にも関わるが、どのような産業バリューチェーンの中でVCC企業が活躍しているかを示すものとして、各業種内大企業（完成品メーカー等）との取引状況を示したのが図表11である。VCC企業の6割強が電気機械業界との取引をしており、次いで自動車、航空機・造船、事務機械と続く。また、VCC企業の平均取引業界数は4.3（図表12）であり、電機や自動車等のバリューチェーンの中で活躍するとともに、他業種への横展開といった面での付加価値の提供や創出も行われていることがうかがえる。
- ・今後とも当行ではVCC企業の調査やサポートの活動を強化し、ノウハウを蓄積させながら、目利き力の向上に取り組んでいく。また、VCC企業のマッチングの場を設けたり、蓄積した知見を継続的に発信していくことにより、付加価値創出のためのきっかけや気づきを広く提供していきたいと考えている。それがVCC企業の発展につながるのはもちろん、可能性のある企業の顕在化およびVCCを目指す企業の増加につながっていくことも期待したい。

図表10 VCC企業例（2013年度選定）

企業名（五十音順）	本社所在地	主要製品
株式会社アドバネクス	東京都	精密ばね、プラスチック製品、ヒンジユニット等
大森機械工業株式会社	埼玉県	自動包装機
サトーホールディングス株式会社	東京都	バーコードラベル、プリンター、ラベラー等の自動認識システム関連製品
澁谷工業株式会社	石川県	ボトリングシステム、製函包装システム、製薬設備システム、再生医療システム、医療機器、その他
株式会社テクノフレックス	東京都	フレキシブルホース、伸縮管継手 等
長野計器株式会社	東京都	圧力計、圧力センサ、計測制御機器、その他
南部化成株式会社	静岡県	樹脂製品等
日本トムソン株式会社	東京都	針状ころ軸受、直動案内機器、諸機械部品
株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ	東京都	産業用ロボットや半導体製造装置に組み込まれるメカトロニクス製品及び減速装置
株式会社フジキン	大阪府	超精密バルブ機器
保土谷化学工業株式会社	東京都	機能性色素、機能性樹脂等
株式会社牧野フライス製作所	東京都	マシニングセンタ・NC放電加工機・NCフライス盤・フライス盤・工具研削盤・CAD/CAMシステム・FMS等
理研計器株式会社	東京都	産業用ガス検知警報機器及び各種ガスセンサ

（備考）各社ホームページ等より作成

図表11 VCC企業の取引業種（上位10業種）

電機	62.2%	※ 各業種との取引を有するVCC企業の割合
自動車・二輪	39.5%	
航空機・造船	34.1%	※ 複数業種との取引有り
事務機械	29.2%	
金属製品	27.6%	
自動車部品	26.5%	
石油化学	24.9%	
建設・不動産	24.3%	
電子部品	23.8%	
産業機械	21.6%	

図表12 VCC企業の取引業種数
（VCC企業が取引を有する業種数別構成比）

10業種以上	4.6%
5～9業種	40.0%
2～4業種	47.4%
1業種	8.0%

VCC企業平均取引業種数4.3

〔産業調査部 VCC企業研究チーム〕

◆ 経済・産業指標

国内総生産

	GDP デフレーター	実質 GDP	民間最終	民間	民間企業	民間	政府最終	公的固定	公的	財貨・サービスの純輸出		
			消費支出	住宅投資	設備投資	在庫増加	消費支出	資本形成	在庫増加	輸出	輸入(控除)	
年度	2005年=100		兆円(2005年価格)									
04	101.0	497.9	287.1	18.5	67.6	1.5	92.0	25.9	0.0	5.4	68.5	63.1
05	99.6	507.2	292.6	18.3	70.6	0.8	92.4	24.1	0.0	8.3	74.3	66.0
06	98.7	516.0	295.0	18.4	74.8	0.5	92.7	22.4	▲ 0.0	12.3	80.8	68.5
07	97.6	525.5	297.4	15.7	77.0	1.8	93.8	21.3	0.0	18.3	88.4	70.1
08	96.8	505.8	291.4	15.5	71.1	1.8	93.4	19.8	0.0	12.3	79.0	66.8
09	95.6	495.5	295.0	12.3	62.5	▲ 5.0	96.0	22.1	▲ 0.0	11.7	71.3	59.6
10	93.7	512.5	299.8	12.5	64.9	▲ 0.0	97.9	20.7	▲ 0.1	16.8	83.6	66.8
11	92.1	514.0	303.8	12.9	68.0	▲ 1.5	99.1	20.1	0.0	12.0	82.3	70.3
12	91.3	517.5	308.5	13.6	68.5	▲ 1.9	100.6	20.3	▲ 0.0	8.3	81.3	73.0
前年度比												
04	▲ 1.3	1.5	0.8	1.5	4.5	-	1.2	▲ 10.9	-	-	11.1	7.9
05	▲ 1.3	1.9	1.9	▲ 0.7	4.4	-	0.4	▲ 6.7	-	-	8.5	4.5
06	▲ 1.0	1.8	0.8	0.1	5.9	-	0.4	▲ 7.3	-	-	8.7	3.8
07	▲ 1.0	1.8	0.8	▲ 14.5	3.0	-	1.2	▲ 4.9	-	-	9.4	2.4
08	▲ 0.9	▲ 3.7	▲ 2.0	▲ 1.1	▲ 7.7	-	▲ 0.4	▲ 6.7	-	-	▲ 10.6	▲ 4.7
09	▲ 1.2	▲ 2.0	1.2	▲ 21.0	▲ 12.0	-	2.7	11.5	-	-	▲ 9.7	▲ 10.7
10	▲ 2.0	3.4	1.6	2.2	3.8	-	2.0	▲ 6.4	-	-	17.2	12.0
11	▲ 1.7	0.3	1.3	3.2	4.8	-	1.2	▲ 3.2	-	-	▲ 1.6	5.3
12	▲ 0.9	0.7	1.5	5.3	0.7	-	1.5	1.3	-	-	▲ 1.2	3.8
前年同期比												
12/10~12	▲ 0.7	▲ 0.3	0.8	5.8	▲ 4.2	-	1.9	4.8	-	-	▲ 5.0	1.1
13/1~3	▲ 1.1	0.1	1.6	9.3	▲ 3.4	-	1.4	▲ 0.7	-	-	▲ 3.3	0.4
4~5	▲ 0.5	1.2	1.8	6.9	▲ 2.6	-	2.5	8.1	-	-	0.0	0.9
7~9	▲ 0.3	2.4	2.4	8.6	▲ 0.0	-	2.2	19.0	-	-	3.0	3.1
季調済前期比												
12/10~12	-	0.1	0.6	3.1	▲ 0.6	-	0.7	2.9	-	-	▲ 3.0	▲ 1.7
13/1~3	-	1.1	1.0	2.2	▲ 1.0	-	0.7	1.1	-	-	3.9	1.0
4~5	-	0.9	0.7	0.3	0.9	-	0.6	6.3	-	-	2.9	1.7
7~9	-	0.3	0.2	2.6	0.0	-	0.2	6.5	-	-	▲ 0.6	2.2
季調済寄与度												
12/10~12	-	0.1	0.4	0.1	▲ 0.1	▲ 0.3	0.2	0.1	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.4	0.3
13/1~3	-	1.1	0.6	0.1	▲ 0.1	▲ 0.0	0.1	0.1	▲ 0.0	0.4	0.6	▲ 0.2
4~5	-	0.9	0.4	0.0	0.1	▲ 0.2	0.1	0.3	▲ 0.0	0.1	0.4	▲ 0.3
7~9	-	0.3	0.1	0.1	0.0	0.2	0.0	0.3	0.0	▲ 0.5	▲ 0.1	▲ 0.4
資料	内 閣 府											

	名目 GDP	民間最終	民間	民間企業	民間	政府最終	公的固定	公的	財貨・サービスの純輸出		
		消費支出	住宅投資	設備投資	在庫増加	消費支出	資本形成	在庫増加	輸出	輸入(控除)	
年度		兆円									
04	502.8	288.4	18.4	67.8	1.2	92.1	25.6	0.0	9.2	67.3	58.1
05	505.3	292.4	18.4	70.6	0.6	92.4	24.2	0.0	6.6	75.1	68.5
06	509.1	293.4	18.8	74.7	0.5	91.9	22.8	▲ 0.0	7.1	84.1	76.9
07	513.0	294.7	16.4	76.8	1.7	93.3	22.1	0.1	8.1	92.4	84.4
08	489.5	288.1	16.5	71.0	1.3	92.9	21.2	0.1	▲ 1.6	78.6	80.2
09	473.9	284.2	12.6	60.7	▲ 5.0	94.2	22.8	▲ 0.0	4.3	64.5	60.2
10	480.2	284.5	12.9	61.9	▲ 0.3	95.5	21.3	▲ 0.1	4.3	73.8	69.5
11	473.7	286.4	13.4	64.3	▲ 1.6	96.7	20.8	0.1	▲ 6.3	70.9	77.3
12	472.6	288.1	14.0	64.6	▲ 1.9	97.1	21.0	▲ 0.0	▲ 10.3	70.4	80.8
前年度比											
04	0.2	0.0	2.1	3.0	-	0.7	▲ 10.4	-	-	10.8	13.4
05	0.5	1.4	0.1	4.1	-	0.4	▲ 5.4	-	-	11.6	17.9
06	0.7	0.3	2.1	5.7	-	▲ 0.5	▲ 6.0	-	-	11.9	12.3
07	0.8	0.5	▲ 12.9	2.9	-	1.4	▲ 3.0	-	-	10.0	9.7
08	▲ 4.6	▲ 2.2	1.1	▲ 7.6	-	▲ 0.4	▲ 4.0	-	-	▲ 15.0	▲ 4.9
09	▲ 3.2	▲ 1.4	▲ 23.5	▲ 14.5	-	1.4	7.7	-	-	▲ 17.9	▲ 25.0
10	1.3	0.1	2.3	2.0	-	1.4	▲ 6.5	-	-	14.4	15.5
11	▲ 1.4	0.7	3.7	3.8	-	1.2	▲ 2.5	-	-	▲ 3.9	11.2
12	▲ 0.2	0.6	4.7	0.5	-	0.5	1.1	-	-	▲ 0.7	4.5
前年同期比											
12/10~12	▲ 1.0	0.0	5.4	▲ 4.5	-	0.7	4.6	-	-	▲ 4.2	1.5
13/1~3	▲ 1.0	0.5	9.9	▲ 3.5	-	0.8	▲ 0.5	-	-	3.8	8.2
4~5	0.7	1.2	9.1	▲ 2.2	-	2.3	9.0	-	-	9.0	10.3
7~9	2.0	2.8	11.8	0.2	-	1.9	20.9	-	-	14.4	17.7
季調済前期比											
12/10~12	0.2	0.9	3.8	▲ 0.4	-	0.4	3.2	-	-	▲ 0.6	1.2
13/1~3	0.7	0.8	2.9	▲ 0.8	-	1.1	1.2	-	-	9.0	8.2
4~5	0.9	0.6	1.4	1.3	-	0.2	6.7	-	-	4.8	2.9
7~9	0.3	0.5	3.2	0.2	-	0.3	7.6	-	-	0.8	4.5
季調済寄与度											
12/10~12	0.2	0.6	0.1	▲ 0.1	▲ 0.3	0.1	0.1	▲ 0.0	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.2
13/1~3	0.7	0.5	0.1	▲ 0.1	▲ 0.0	0.2	0.1	▲ 0.0	▲ 0.1	1.3	▲ 1.4
4~5	0.9	0.3	0.0	0.2	▲ 0.2	0.0	0.3	0.0	0.2	0.8	▲ 0.5
7~9	0.3	0.3	0.1	0.0	0.1	0.1	0.4	▲ 0.0	▲ 0.7	0.1	▲ 0.8
資料	内 閣 府										

景気・生産活動

*は季節調整値。

	景気動向指数			業況判断DI・大企業		鉱工業・第3次産業活動指数						
	D.I.		C.I.	製造業	非製造業	生産	出荷	在庫	在庫率	稼働率	生産能力	第3次産業活動
	(一致)	(先行)	(一致)									
	%		2010年=100	「良い」-「悪い」、%ポイント		2010年=100						2005年=100
年度												
08	9.1	15.2	99.8	▲ 20	▲ 7	101.0	100.8	104.9	119.6	99.7	101.2	100.1
09	83.3	78.8	89.8	▲ 30	▲ 22	91.4	91.5	93.9	114.3	90.2	100.2	96.7
10	62.9	61.4	100.8	5	0	99.4	99.2	92.1	100.4	99.1	99.9	97.8
11	65.2	50.8	103.4	▲ 4	1	98.7	97.7	103.2	109.0	97.9	98.9	98.5
12	43.9	53.8	103.7	▲ 6	7	95.8	95.9	100.4	114.4	95.4	98.0	99.2
前年度比												
08	-	-	-	-	-	▲ 12.5	▲ 13.3	▲ 3.8	23.2	▲ 14.9	0.6	▲ 2.8
09	-	-	-	-	-	▲ 9.5	▲ 9.2	▲ 10.5	▲ 4.4	▲ 9.5	▲ 1.0	▲ 3.4
10	-	-	-	-	-	8.8	8.4	▲ 1.9	▲ 12.2	9.9	▲ 0.3	1.1
11	-	-	-	-	-	▲ 0.7	▲ 1.5	12.1	8.6	▲ 1.2	▲ 1.0	0.7
12	-	-	-	-	-	▲ 2.9	▲ 1.8	▲ 2.7	5.0	▲ 2.6	▲ 0.9	0.7
四半期												
13/1~3	78.8	83.3	104	▲ 8	6	94.7	97.2	106.6	112.1	94.4	98.0	99.5
4~6	75.7	75.7	106.5	4	12	96.1	95.4	107.0	107.6	96.6	97.0	100.2
7~9	66.7	60	107.9	12	14	97.1	96.0	108.3	111	98.3	96.7	100.1
季調済前期比												
13/1~3	-	-	-	-	-	0.6	4.1	▲ 3.4	▲ 4.8	1.4	-	0.2
4~6	-	-	-	-	-	1.5	▲ 1.9	0.4	▲ 4.0	2.3	-	0.7
7~9	-	-	-	-	-	1.7	0.6	1.2	3.2	1.8	-	▲ 0.1
月次												
13/8	40.0	30.0	107.6	-	-	97.0	95.5	108.5	112.5	97.2	96.5	100.3
9	80.0	80.0	108.4	-	-	98.3	96.9	108.3	110.1	98.4	96.7	100.3
10	75.0	77.8	109.6	-	-	99.3	99.1	108.0	106.0	99.6	97.1	99.6
前年同月比												
13/8	-	-	-	-	-	▲ 0.4	▲ 1.3	▲ 3.3	▲ 2.6	0.5	▲ 1.7	0.7
9	-	-	-	-	-	5.1	4.6	▲ 3.5	▲ 7.1	7.6	▲ 1.5	1.3
10	-	-	-	-	-	5.4	6.3	▲ 3.8	▲ 9.9	7.1	▲ 1.2	0.3
季調済前月比												
13/8	-	-	-	-	-	▲ 0.9	▲ 0.1	▲ 0.2	1.8	▲ 2.1	-	0.6
9	-	-	-	-	-	1.3	1.5	▲ 0.2	▲ 2.1	1.2	-	0.0
10	-	-	-	-	-	1.0	2.3	▲ 0.3	▲ 3.7	1.2	-	▲ 0.7
資料	内閣府			日本銀行		経済産業省						

設備投資・公共投資・住宅投資

*は季節調整値。

	設備投資						公共投資	新設住宅着工(年率)				
	設備投資額			資本財	機械	建築物着	公共工事	戸数計	持家	貸家	分譲	床面積
	全産業	製造業	非製造業	出荷	受注額	工床面積	請負金額					
	億円			2010年=100	億円	千㎡	億円	千戸				千㎡
年度												
08	428,899	176,682	252,217	113.1	97,221	53,454	117,951	1,039	311	445	273	86,344
09	344,237	113,600	230,637	83.8	77,405	34,859	123,776	775	287	312	164	67,755
10	354,477	124,684	229,792	102.4	84,480	37,403	112,827	819	309	292	212	73,876
11	346,331	125,859	220,472	109.3	89,742	40,502	112,249	841	305	290	239	75,748
12	340,795	122,530	218,265	102.7	87,026	44,559	123,820	893	317	321	250	79,413
前年度比												
08	▲ 16.9	▲ 9.6	▲ 21.3	▲ 17.1	▲ 13.1	▲ 7.6	0.1	0.3	▲ 0.4	3.2	▲ 3.5	▲ 2.3
09	▲ 19.7	▲ 35.7	▲ 8.6	▲ 25.9	▲ 20.4	▲ 34.8	4.9	▲ 25.4	▲ 7.6	▲ 30.0	▲ 40.0	▲ 21.5
10	3.0	9.8	▲ 0.4	22.2	9.1	7.3	▲ 8.8	5.6	7.5	▲ 6.3	29.6	9.0
11	▲ 2.3	0.9	▲ 4.1	6.7	6.2	8.3	▲ 0.5	2.7	▲ 1.2	▲ 0.7	12.7	2.5
12	▲ 1.6	▲ 2.6	▲ 1.0	▲ 6.0	▲ 3.0	10.0	10.3	6.2	3.8	10.7	4.4	4.8
四半期												
13/1~3	85,086	29,577	55,509	102.7	21,539	11,416	25,084	904	327	317	251	80,972
4~6	87,367	29,295	58,072	102.5	22,999	12,361	40,700	981	351	361	272	86,932
7~9	86,961	29,103	57,858	102.9	23,986	12,319	43,227	994	350	357	283	88,172
季調済前期比												
13/1~3	0.1	▲ 0.9	0.7	4.7	▲ 0.0	-	-	▲ 1.6	0.9	▲ 5.1	▲ 1.6	▲ 0.1
4~6	2.7	▲ 1.0	4.6	▲ 0.2	6.8	-	-	8.5	7.2	14.0	8.6	7.4
7~9	▲ 0.5	▲ 0.7	▲ 0.4	0.4	4.3	-	-	1.4	▲ 0.2	▲ 1.1	4.1	1.4
月次												
8	-	-	-	102.9	8,193	3,911	12,267	960	341	338	274	85,860
9	-	-	-	101.4	8,021	4,363	15,235	1044	364	385	306	91,572
10	-	-	-	110.8	8,072	4,049	14,205	1037	384	389	252	91,668
前年同月比												
8	-	-	-	▲ 1.0	10.3	2.3	7.9	8.8	11.2	7.0	8.5	9.8
9	-	-	-	0.7	11.4	8.8	29.4	19.4	14.2	21.5	23.5	18.1
10	-	-	-	14.8	17.8	11.4	3.5	7.1	17.6	3.3	▲ 2.7	9.4
季調済前月比												
8	-	-	-	▲ 1.5	5.4	-	-	▲ 1.9	▲ 1.0	▲ 2.7	1.0	▲ 1.4
9	-	-	-	▲ 1.5	▲ 2.1	-	-	8.8	6.6	13.9	11.8	6.7
10	-	-	-	9.3	0.6	-	-	▲ 0.7	5.7	1.0	▲ 17.6	0.1
資料	財務省			経済産業省	内閣府	国土交通省	北東西三保証事業会社	国土交通省				

経済・産業指標

個人消費

*は季節調整値。

	名目賃金 総額	家計調査	家計消費	商業販売額				新車(乗用)	主要旅行	外食産業
		実質消費	状況調査	小売業	百貨店	スーパー	コンビニ	新規登録・	業者旅行	全店
		水準指数	支出総額	指数			エンスストア	届出台数	総取扱額	売上高
	前年比 %	2010年=100	2010年=100	2010年=100	前年比 % (既存店)			前年比 %	10億円	前年比%
年度										
08	-	98.9	98.9	98.8	-	-	-	-	6,437.6	-
09	-	99.9	101.3	98.3	-	-	-	-	5,761.5	-
10	-	99.5	99.2	99.3	-	-	-	-	6,077.0	-
11	-	98.2	96.9	100.2	-	-	-	-	6,035.8	-
12	-	100.1	98.4	100.5	-	-	-	-	6,345.7	-
前年度比										
08	0.9	▲ 2.2	▲ 3.5	▲ 1.0	▲ 6.7	▲ 2.5	5.3	▲ 11.0	▲ 5.6	0.4
09	▲ 2.8	1.0	2.4	▲ 0.5	▲ 8.6	▲ 5.1	▲ 4.2	6.8	▲ 10.5	▲ 1.2
10	1.1	▲ 0.4	▲ 2.0	1.0	▲ 3.1	▲ 1.4	1.5	▲ 7.1	5.5	▲ 0.3
11	0.3	▲ 1.3	▲ 2.3	0.9	0.0	▲ 1.3	4.6	3.3	▲ 0.6	0.7
12	▲ 0.1	1.9	1.5	0.3	▲ 0.1	▲ 2.1	▲ 1.3	10.7	5.1	0.4
四半期		*	*	*						
13/1~3	▲ 0.0	102.6	97.7	100.7	1.7	▲ 3.3	▲ 2.1	▲ 9.2	1,404.7	▲ 0.6
4~6	0.9	100.3	98.7	101.8	3.3	▲ 1.3	▲ 1.2	▲ 7.5	1,476.2	2.2
7~9	0.5	99.9	98.2	101.7	0.9	▲ 1.0	▲ 1.2	1.7	1,861.4	0.7
季調済前期比										
13/1~3	-	4.4	0.0	0.6	-	-	-	-	-	-
4~6	-	▲ 2.2	0.5	1.1	-	-	-	-	-	-
7~9	-	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 0.1	-	-	-	-	-	-
月次		*	*	*						
13/8	-	97.6	98.7	101.4	-	-	-	-	727.7	-
9	-	102.3	98.2	103.1	-	-	-	-	567.0	-
10	-	100.2	98.0	102.2	-	-	-	-	-	-
前年同月比										
13/8	▲ 0.0	▲ 1.6	1.1	1.1	3.0	▲ 1.3	▲ 1.3	▲ 1.6	2.8	2.0
9	0.7	4.6	▲ 0.6	3.0	3.0	▲ 0.4	▲ 1.6	18.1	5.0	0.0
10	1.1	1.4	▲ 0.1	2.4	▲ 0.4	0.0	▲ 0.9	18.4	-	▲ 1.6
季調済前月比										
13/8	-	▲ 2.1	▲ 0.7	0.9	-	-	-	-	-	-
9	-	4.8	1.1	1.7	-	-	-	-	-	-
10	-	▲ 2.1	▲ 1.1	▲ 0.9	-	-	-	-	-	-
資 料	厚生 労働省	総務省		経済産業省				日本自動車 販売協会	観光庁	日本フード サービス協会

雇用・物価・企業倒産

*は季節調整値。

	雇 用					物 価				企業倒産
	就業者数	雇用者数	完全失業率	有効求人 倍率	所定外労働時 間指数(製造業)	企業物価 (国内需要財)	企業向け サービス価格	消費者物価(生鮮を除く)		倒産件数
								全国	東京	
	万人		%	倍	2010年=100	2010年=100	2005年=100	2010年=100		件
年度										
08	6,773	5,520	4.1	0.77	96.4	107.6	100.4	102.3	102.4	16,146
09	6,265	5,457	5.2	0.45	82.6	99.0	97.9	100.7	100.8	14,732
10	6,301	5,508	4.9	0.56	101.4	100.4	96.6	99.8	99.8	13,065
11	6,280	5,501	4.5	0.68	103.1	103.0	96.1	99.8	99.5	12,707
12	6,275	5,511	4.3	0.82	102.3	102.5	95.8	99.6	98.9	11,719
前年度比										
08	▲ 0.5	0.1	-	-	▲ 18.6	2.6	▲ 0.1	1.2	1.1	12.4
09	▲ 1.5	▲ 1.0	-	-	▲ 14.3	▲ 8.0	▲ 2.5	▲ 1.6	▲ 1.6	▲ 8.8
10	0.0	0.4	-	-	22.8	1.4	▲ 1.3	▲ 0.8	▲ 0.9	▲ 11.3
11	▲ 0.3	▲ 0.1	-	-	1.7	2.6	▲ 0.5	0.0	▲ 0.3	▲ 2.7
12	▲ 0.1	0.2	-	-	▲ 0.8	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.6	▲ 7.8
四半期		*	*	*	*					
13/1~3	6,295	5,525	4.2	0.85	102.7	104.7	95.9	99.3	98.4	2,779
4~6	6,302	5,549	4.0	0.90	107.5	106.2	96.3	99.9	99.1	2,841
7~9	6,307	5,564	4.0	0.95	105.5	106.7	96.2	100.3	99.4	2,841
季調済前期比										
13/1~3	0.4	0.3	-	-	5.0	-	0.3	0.0	▲ 0.1	-
4~6	0.1	0.4	-	-	4.7	-	0.4	0.3	0.2	-
7~9	0.1	0.3	-	-	▲ 2.0	-	▲ 0.1	0.5	0.4	-
月次		*	*	*	*					
13/9	6,319	5,556	4.0	0.95	106.6	107.1	96.2	100.5	99.5	820
10	6,327	5,566	4.0	0.98	107.7	106.7	96.2	100.7	99.7	959
11	-	-	-	-	-	107.2	-	-	99.6	862
前年同月比										
13/9	0.8	1.0	-	-	7.6	5.6	0.7	0.7	0.2	▲ 11.9
10	0.7	0.9	-	-	9.8	5.5	0.8	0.9	0.3	▲ 7.3
11	-	-	-	-	-	5.8	-	-	0.6	▲ 10.6
季調済前月比										
13/9	0.3	▲ 0.3	-	-	1.0	0.7	0.0	0.1	0.0	-
10	0.1	0.2	-	-	1.0	▲ 0.4	0.0	0.2	0.2	-
11	-	-	-	-	-	0.5	-	-	0.0	-
資 料	総務省		厚生労働省			日本銀行		総務省		東京商工 リサーチ

輸出入

*は季節調整値。

	数量指数		通関収支			相手先別						
	輸出数量	輸入数量	通関輸出	通関輸入	収支尻	対米国		対EU		対アジア		
						輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	
2010年＝100		10億円			10億円							
年度	08	97.4	97.6	71,146	71,910	▲ 765	12,088	7,379	9,707	6,745	35,566	29,533
	09	87.7	90.7	59,008	53,821	5,187	9,343	5,591	7,042	5,603	32,600	23,991
	10	100.7	101.3	67,789	62,457	5,332	10,403	5,885	7,714	5,882	38,173	28,348
	11	95.3	103.5	65,288	69,711	▲ 4,422	10,322	6,021	7,438	6,520	36,121	30,914
	12	89.8	104.6	63,941	72,117	▲ 8,176	11,396	6,111	6,391	6,816	34,912	31,892
前年度比	08	▲ 14.3	▲ 5.7	▲ 16.4	▲ 4.1	▲ 107.5	▲ 27.2	▲ 11.4	▲ 23.0	▲ 12.3	▲ 13.5	▲ 7.2
	09	▲ 10.0	▲ 7.1	▲ 17.1	▲ 25.2	－	▲ 22.7	▲ 24.2	▲ 27.5	▲ 16.9	▲ 8.3	▲ 18.8
	10	14.8	11.7	14.9	16.0	2.8	11.3	5.3	9.5	5.0	17.1	18.2
	11	▲ 5.3	2.2	▲ 3.7	11.6	▲ 182.9	▲ 0.8	2.3	▲ 3.6	10.8	▲ 5.4	9.1
	12	▲ 5.8	1.0	▲ 2.1	3.5	－	10.4	1.5	▲ 14.1	4.5	▲ 3.3	3.2
四半期		*	*	*	*	*						
13/1～3		89.5	104.2	16,624	19,295	▲ 2,671	2,944	1,536	1,629	1,788	8,709	8,302
4～6		92.0	102.8	17,423	19,599	▲ 2,176	3,277	1,743	1,656	1,831	9,678	8,637
7～9		89.8	105.9	17,665	20,510	▲ 2,845	3,285	1,758	1,797	2,001	9,625	9,203
季調済前期比												
13/1～3		4.1	1.7	7.4	9.4	－	3.1	4.8	4.7	3.4	2.9	3.2
4～6		2.8	▲ 1.3	4.8	1.6	－	11.3	13.4	1.6	2.4	11.1	4.0
7～9		▲ 2.3	2.9	1.4	4.6	－	0.2	0.9	8.6	9.3	▲ 0.5	6.6
月次		*	*	*	*	*						
13/9		87.9	105.8	5,929	7,058	▲ 1,129	1,109	577	645	670	3,183	3,161
10		88.9	107.1	6,012	7,099	▲ 1,087	1,164	587	647	667	3,261	3,319
11		90.6	107.3	5,998	7,345	▲ 1,346	1,131	647	599	665	3,244	3,269
前年同月比												
13/9		▲ 1.8	▲ 2.1	11.5	16.6	－	18.8	13.9	14.3	30.8	8.2	21.7
10		4.4	6.4	18.6	26.2	－	26.4	16.2	27.1	15.4	14.9	23.5
11		6.1	5.0	18.4	21.1	－	21.2	34.9	19.4	5.9	18.9	19.8
季調済前月比												
13/9		▲ 3.4	0.1	▲ 0.3	4.1	－	－	－	－	－	－	－
10		1.1	1.3	1.5	0.5	－	－	－	－	－	－	－
11		1.9	0.1	▲ 0.2	3.5	－	－	－	－	－	－	－
資 料	財 務 省											

*は季節調整値。

		相手先別						国 際 収 支 統 計				
		(アジアの内数)						経 常 収 支(年率)				資本 収支 (年率)
		対アジアNIEs		対ASEAN		対中国		貿易 収支	サービス 収支	所得 収支		
		輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入					
											10億円	
10億円												
年度												
	08	15,704	5,654	9,514	10,091	11,760	13,958	12,607	1,159	▲ 2,047	14,824	▲ 17,305
	09	14,110	4,739	8,414	7,607	11,310	11,795	16,338	6,600	▲ 1,819	12,632	▲ 15,247
	10	15,877	5,487	9,892	9,112	13,399	13,846	16,660	6,496	▲ 1,273	12,612	▲ 15,563
	11	14,549	5,932	9,967	10,224	12,480	14,785	7,618	▲ 3,470	▲ 1,827	14,007	2,962
	12	13,880	6,113	10,391	10,433	11,344	15,345	4,354	▲ 6,892	▲ 2,542	14,745	▲ 4,920
前年度比												
	08	▲ 17.4	▲ 13.1	▲ 9.9	▲ 4.3	▲ 9.8	▲ 6.9	▲ 49.0	▲ 90.1	-	▲ 12.5	-
	09	▲ 10.1	▲ 16.2	▲ 11.6	▲ 24.6	▲ 3.8	▲ 15.5	29.6	469.5	-	▲ 14.8	-
	10	12.5	15.8	17.6	19.8	18.5	17.4	2.0	▲ 1.6	-	▲ 0.2	-
	11	▲ 8.4	8.1	0.8	12.2	▲ 6.9	6.8	▲ 54.3	▲ 153.4	-	11.1	-
	12	▲ 4.6	3.0	4.3	2.0	▲ 9.1	3.8	▲ 42.9	-	-	5.3	-
四半期												
	13/1～3	3,574	1,616	2,585	2,779	2,713	3,884	3,128	▲ 10,092	▲ 1,910	15,620	688
	4～6	3,971	1,572	2,810	2,797	3,125	4,228	8,948	▲ 7,420	▲ 707	18,308	9,221
	7～9	3,848	1,695	2,694	2,883	3,285	4,599	2,241	▲ 11,340	▲ 1,748	16,364	▲ 3,316
季調済前期比												
	13/1～3	5.6	4.1	3.0	11.5	0.1	▲ 3.0	▲ 27.5	-	-	8.9	-
	4～6	11.1	▲ 2.7	8.7	0.7	15.2	8.9	186.0	-	-	17.2	-
	7～9	▲ 3.1	7.8	▲ 4.1	3.1	5.1	8.8	▲ 75.0	-	-	▲ 10.6	-
月次												
	13/9	1,292	556	901	914	1,062	1,685	▲ 1,502	▲ 16,184	▲ 1,754	17,610	2,560
	10	1,282	629	925	1,021	1,148	1,655	▲ 712	▲ 13,178	▲ 2,120	15,785	4,888
	11	1,298	584	911	986	1,143	1,680	-	-	-	-	-
前年同月比												
	13/9	11.4	19.1	1.7	7.2	11.4	31.0	14.3	-	-	24.6	-
	10	16.4	22.9	10.7	25.1	21.2	22.0	▲ 130.4	-	-	9.1	-
	11	17.6	11.5	11.8	21.9	33.1	19.4	-	-	-	-	-
季調済前月比												
	13/9	-	-	-	-	-	-	▲ 135.6	-	-	▲ 15.9	-
	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20.9	-
	11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資 料		財 務 省						日 本 銀 行				

経済・産業指標

量の金融指標

		マネーストック					貸 出 統 計					
		マネタリー ベース	M1	M2	M3	広義 流動性	全国銀行 貸出残高 (平残)		国内銀行貸出先別貸出金(末残)			
							都銀等		法人	地方公共 団体	個人	
												億 円
年度												
	08	900,339	4,799,591	7,384,508	10,376,141	14,380,589	3,991,710	2,097,142	4,277,063	2,878,640	192,049	1,149,256
	09	946,346	4,840,776	7,596,910	10,585,833	14,453,451	4,023,782	2,089,063	4,205,405	2,787,403	208,405	1,144,671
	10	1,006,798	4,968,462	7,800,301	10,801,292	14,542,683	3,944,069	2,001,620	4,175,070	2,725,710	225,461	1,158,407
	11	1,156,347	5,218,241	8,024,892	11,058,332	14,567,414	3,941,602	1,965,572	4,198,034	2,714,860	234,862	1,179,169
	12	1,257,221	5,396,085	8,224,599	11,293,570	14,638,956	3,986,396	1,962,101	4,292,328	2,754,600	249,331	1,215,122
前年度比												
	08	1.6	▲ 0.6	2.1	0.8	0.4	2.7	1.9	4.0	3.4	15.9	3.0
	09	5.1	0.9	2.9	2.0	0.5	0.8	▲ 0.4	▲ 1.7	▲ 3.2	8.5	▲ 0.4
	10	6.4	2.6	2.7	2.0	0.6	▲ 2.0	▲ 4.2	▲ 0.7	▲ 2.2	8.2	1.2
	11	14.9	5.0	2.9	2.4	0.2	▲ 0.1	▲ 1.8	0.6	▲ 0.4	4.2	1.8
	12	8.7	3.4	2.5	2.1	0.5	1.1	▲ 0.2	2.2	1.5	6.2	3.0
月次												
	13/3	1,347,413	5,521,855	8,341,192	11,416,725	14,776,629	4,046,194	1,989,775	4,292,328	2,754,600	249,331	1,215,122
	4	1,495,975	5,609,711	8,439,985	11,518,851	14,938,526	4,051,300	1,995,102	4,245,487	2,701,769	250,212	1,217,580
	5	1,541,412	5,604,239	8,442,189	11,520,266	15,004,396	4,028,112	1,978,717	4,248,477	2,696,895	255,721	1,220,186
	6	1,635,375	5,627,834	8,498,581	11,587,129	15,075,935	4,036,106	1,979,528	4,267,226	2,721,444	250,736	1,219,869
	7	1,703,890	5,633,867	8,507,059	11,609,924	15,109,549	4,054,343	1,989,178	4,264,636	2,717,994	250,633	1,221,112
	8	1,724,437	5,615,918	8,500,568	11,604,339	15,124,719	4,054,641	1,983,744	4,269,482	2,719,092	251,448	1,223,721
	9	1,817,012	5,625,225	8,509,967	11,612,702	15,123,133	4,065,345	1,986,303	4,318,102	2,763,030	250,051	1,229,972
	10	1,868,687	5,649,248	8,522,651	11,626,783	15,137,410	4,077,265	1,992,425	4,281,852	2,720,091	253,021	1,232,451
	11	1,897,244	5,657,868	8,548,124	11,651,296	15,172,050	4,071,897	1,986,327	-	-	-	-
前年同月比												
	13/3	19.8	4.1	3.1	2.5	1.5	1.9	1.2	3.8	1.5	6.3	3.1
	4	23.1	4.0	3.2	2.6	2.0	2.1	1.5	2.3	1.4	5.7	3.2
	5	31.6	4.4	3.5	2.8	2.7	2.1	1.6	2.7	2.0	5.7	3.2
	6	36.0	5.2	3.8	3.1	3.1	2.2	1.6	2.5	1.7	6.1	3.1
	7	38.0	5.3	3.7	3.0	3.3	2.3	1.8	2.8	2.2	6.0	3.2
	8	42.0	5.2	3.8	3.0	3.6	2.3	1.9	3.0	2.4	6.0	3.2
	9	46.1	5.2	3.9	3.1	3.7	2.2	1.9	2.6	2.0	4.1	3.2
	10	45.8	5.5	4.1	3.3	4.0	2.3	1.7	2.7	2.0	4.5	3.2
	11	52.5	5.7	4.3	3.4	4.2	2.4	1.8	-	-	-	-
資 料		日 本 銀 行										

金利・為替・株価

		金 利						為 替			株 価	
		公定歩合	無担保 コール 翌日物	TIBOR 3ヵ月	ユーロ/円 金利先物 3ヵ月	5年物国 債金利	10年物国 債金利	F _{ドル} /円	F _{ドル} /ユーロ	F _{ドル} /ポンド	東証株価 指数	日経平均 株価(東 証225種)
%								円	ドル		1968.1.4=100	円
年度												
	02	0.100	0.002	0.080	0.080	0.243	0.705	119.02	1.080	1.583	788.00	7,972.71
	03	0.100	0.001	0.080	0.145	0.628	1.434	103.95	1.226	1.826	1,179.23	11,715.39
	04	0.100	0.001	0.084	0.210	0.541	1.333	106.97	1.319	1.904	1,182.18	11,668.95
	05	0.100	0.001	0.128	0.730	1.303	1.754	117.47	1.203	1.744	1,728.16	17,059.66
	06	0.352	0.218	0.664	0.770	1.189	1.655	118.05	1.325	1.947	1,713.61	17,287.65
	07	0.750	0.504	0.839	0.670	0.743	1.285	99.37	1.552	2.002	1,212.96	12,525.54
	08	0.588	0.367	0.651	0.585	0.782	1.342	98.31	1.305	1.417	773.66	8,109.53
	09	0.300	0.102	0.438	0.385	0.553	1.395	93.27	1.357	1.506	978.81	11,089.94
	10	0.300	0.091	0.340	0.345	0.495	1.255	82.84	1.402	1.616	869.38	9,755.10
	11	0.300	0.077	0.336	0.335	0.323	0.988	82.17	1.321	1.582	854.35	10,083.56
	12	0.300	0.082	0.250	0.205	0.131	0.564	94.04	1.295	1.508	1,034.71	12,397.91
月次												
	12/5	0.300	0.084	0.336	0.330	0.225	0.848	78.81	1.281	1.592	719.49	8,542.73
	6	0.300	0.076	0.337	0.325	0.218	0.839	79.61	1.254	1.556	770.08	9,006.78
	7	0.300	0.084	0.328	0.250	0.197	0.802	78.28	1.228	1.559	736.31	8,695.06
	8	0.300	0.086	0.328	0.285	0.224	0.817	78.46	1.241	1.572	731.64	8,839.91
	9	0.300	0.085	0.328	0.285	0.198	0.774	77.58	1.289	1.613	737.42	8,870.16
	10	0.300	0.085	0.328	0.275	0.200	0.784	79.73	1.297	1.608	742.33	8,928.29
	11	0.300	0.086	0.319	0.250	0.180	0.730	82.63	1.284	1.597	781.46	9,446.01
	12	0.300	0.082	0.309	0.225	0.187	0.794	86.32	1.312	1.615	859.80	10,395.18
	13/1	0.300	0.083	0.294	0.230	0.152	0.763	90.92	1.330	1.597	940.25	11,138.66
	2	0.300	0.087	0.270	0.215	0.123	0.681	92.36	1.335	1.547	975.66	11,559.36
	3	0.300	0.078	0.250	0.205	0.131	0.564	94.04	1.295	1.508	1,034.71	12,397.91
	4	0.300	0.072	0.230	0.225	0.250	0.611	97.83	1.303	1.531	1,165.13	13,860.86
	5	0.300	0.073	0.230	0.240	0.369	0.865	100.63	1.298	1.530	1,135.78	13,774.54
	6	0.300	0.074	0.230	0.265	0.309	0.845	98.83	1.320	1.549	1,133.84	13,677.32
	7	0.300	0.073	0.230	0.255	0.292	0.797	97.85	1.309	1.518	1,131.70	13,668.32
	8	0.300	0.073	0.230	0.255	0.267	0.735	98.06	1.331	1.551	1,106.05	13,388.86
	9	0.300	0.072	0.230	0.235	0.243	0.685	97.89	1.336	1.589	1,194.10	14,455.80
	10	0.300	0.070	0.220	0.220	0.199	0.603	98.34	1.365	1.610	1,194.26	14,327.94
	11	0.300	0.073	0.221	0.195	0.185	0.611	102.24	1.347	1.606	1,258.66	15,661.87
資 料		日 本 銀 行	全国銀行 協会	東京金融 取引所	財務省	日本銀行	F R B	東京証券 取引所	日本経済 新聞社			

主要国実質GDP

		米 国									欧 州			
		国内 総生産	個人 消費支出	民間 設備投資	民間 住宅投資	民間 在庫投資	政府支出	純輸出	輸出	輸入 (控除)	EU28 (2000年 価格)	イギリス (2000年 価格)	ドイツ (2000年 価格)	フランス (2000年 価格)
		10億ドル(2005年価格)									10億ユーロ	10億ポンド	10億ユーロ	
暦年														
	06	14,615	9,815	1,840	807	72	2,869	▲ 786	1,512	2,299	10,498.6	1,173.9	2,187.3	1,597.4
	07	14,877	10,036	1,948	655	36	2,914	▲ 704	1,647	2,351	10,835.0	1,214.1	2,258.9	1,633.9
	08	14,834	9,999	1,934	498	▲ 34	2,995	▲ 547	1,742	2,289	10,876.0	1,204.8	2,283.3	1,632.6
	09	14,418	9,843	1,633	392	▲ 148	3,089	▲ 392	1,584	1,976	10,385.6	1,142.5	2,165.8	1,581.2
	10	14,779	10,036	1,674	382	58	3,091	▲ 463	1,766	2,228	10,594.4	1,161.5	2,252.7	1,608.5
	11	15,052	10,291	1,800	384	34	2,992	▲ 446	1,891	2,336	10,769.2	1,174.5	2,327.8	1,641.1
	12	15,471	10,518	1,932	434	58	2,963	▲ 431	1,957	2,388	10,724.6	1,175.9	2,343.9	1,641.3
前年比														
	06	2.7	3.0	7.1	▲ 7.6	-	1.5	-	8.9	6.1	3.4	2.8	3.7	2.5
	07	1.8	2.2	5.9	▲ 18.8	-	1.6	-	8.9	2.3	3.2	3.4	3.3	2.3
	08	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.7	▲ 24.0	-	2.8	-	5.7	▲ 2.6	0.4	▲ 0.8	1.1	▲ 0.1
	09	▲ 2.8	▲ 1.6	▲ 15.6	▲ 21.2	-	3.1	-	▲ 9.1	▲ 13.7	▲ 4.5	▲ 5.2	▲ 5.1	▲ 3.1
	10	2.5	2.0	2.5	▲ 2.5	-	0.1	-	11.5	12.8	2.0	1.7	4.0	1.7
	11	1.8	2.5	7.6	0.5	-	▲ 3.2	-	7.1	4.9	1.6	1.1	3.3	2.0
	12	2.8	2.2	7.3	12.9	-	▲ 1.0	-	3.5	2.2	▲ 0.4	0.1	0.7	0.0
前年同期比														
	12/10~12	2.0	2.0	5.0	15.5	-	▲ 1.1	-	2.4	0.1	▲ 0.7	▲ 1.0	0.0	▲ 0.2
	13/1~3	1.3	1.9	2.4	12.9	-	▲ 1.8	-	1.0	0.1	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 1.6	▲ 0.9
	4~6	1.6	1.9	2.4	15.2	-	▲ 2.0	-	2.0	1.2	▲ 0.1	0.9	0.9	0.5
	7~9	1.8	1.8	3.2	14.8	-	▲ 2.7	-	2.8	1.7	0.1	1.1	1.1	0.5
季調済前期比														
	12/10~12	0.0	0.4	2.4	4.6	-	▲ 1.7	-	0.3	▲ 0.8	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.5	▲ 0.2
	13/1~3	0.3	0.6	▲ 1.2	3.0	-	▲ 1.1	-	▲ 0.3	0.2	▲ 0.1	0.4	▲ 0.0	▲ 0.1
	4~6	0.6	0.5	1.1	3.4	-	▲ 0.1	-	1.9	1.7	0.4	0.7	0.7	0.5
	7~9	0.9	0.3	0.9	3.1	-	0.1	-	0.9	0.7	0.2	0.8	0.3	▲ 0.1
季調済年率														
	12/10~12	0.1	1.7	9.8	19.8	-	▲ 6.5	-	1.1	▲ 3.1	▲ 1.7	▲ 1.2	▲ 1.8	▲ 0.7
	13/1~3	1.1	2.3	▲ 4.6	12.5	-	▲ 4.2	-	▲ 1.3	0.6	▲ 0.3	1.5	▲ 0.0	▲ 0.2
	4~6	2.5	1.8	4.7	14.2	-	▲ 0.4	-	8.0	6.9	1.4	2.7	2.9	2.2
	7~9	3.5	1.4	3.5	13.0	-	0.4	-	3.7	2.7	0.9	3.2	1.3	▲ 0.6
資 料		米 国 商 務 省									欧州 統計局	英国 統計局	独連邦 銀行	仏国立統計 経済研究所

*ブラジルの暦年は名目値、伸び率は実質値

		アジア				BRICs			
		日 本 (2005年 価格)	韓 国 (2005年 価格)	台 湾 (2006年 価格)	シンガポール (2005年 価格)	中 国	*ブラジル (2000年 価格)	ロシア (2000年 価格)	インド (2005年度 価格)
		兆円	兆ウォン	兆台湾元	10億 シンガポールドル		10億レアル	10億 ルーブル	10億ルピー
暦年									
	06	512.5	910.0	12.2	226.8	-	2,369.5	26,917	34,775
	07	523.7	956.5	13.0	247.2	-	2,661.3	33,248	38,134
	08	518.2	978.5	13.1	251.5	-	3,032.2	41,277	41,222
	09	489.6	981.6	12.8	249.6	-	3,239.4	38,807	43,920
	10	512.4	1043.7	14.2	286.4	-	3,770.1	46,309	48,162
	11	510.0	1082.1	14.8	301.2	-	4,143.0	55,800	51,758
	12	517.4	1104.2	15.0	305.2	-	4,402.5	62,599	54,384
前年比									
	06	1.7	5.2	5.4	8.6	12.7	4.0	8.2	9.6
	07	2.2	5.1	6.0	9.0	14.2	6.1	8.5	9.7
	08	▲ 1.0	2.3	0.7	1.8	9.6	5.2	5.3	8.1
	09	▲ 5.5	0.3	▲ 1.8	▲ 0.8	9.2	▲ 0.3	▲ 7.8	6.5
	10	4.7	6.3	10.8	14.8	10.4	7.5	4.5	9.7
	11	▲ 0.5	3.7	4.2	5.2	9.3	2.7	4.3	7.5
	12	1.4	2.0	1.5	1.3	7.7	0.9	3.4	5.1
前年同期比									
	12/10~12	▲ 0.3	1.5	3.9	1.5	7.9	1.8	2.1	4.7
	13/1~3	0.1	1.5	1.4	0.3	7.7	1.8	1.6	4.8
	4~6	1.2	2.3	2.7	4.4	7.4	3.3	1.2	4.4
	7~9	2.4	3.3	1.7	5.8	7.8	2.2	1.2	4.8
季調済前期比									
	12/10~12	0.1	0.3	1.3	-	-	0.9	-	-
	13/1~3	1.1	0.8	▲ 0.6	-	-	▲ 0.0	-	-
	4~6	0.9	1.1	0.8	-	-	1.8	-	-
	7~9	0.3	1.1	0.3	-	-	▲ 0.5	-	-
季調済年率									
	12/10~12	0.6	-	5.2	3.3	-	-	-	-
	13/1~3	4.5	-	▲ 2.4	2.3	-	-	-	-
	4~6	3.6	-	3.1	17.4	-	-	-	-
	7~9	1.1	-	1.1	1.3	-	-	-	-
資 料		内閣府	韓国 統計局	台湾 統計局	シンガポール 統計局	中国 統計局	ブラジル 地理統計院	STATE STATISTICAL OFFICE	インド 中央統計局

経済・産業指標

米国経済

*は季節調整値。

		景気先行 指数	消費者 信頼感指数	鉱工業 生産指数	製造業 稼働率	耐久財 受注	非国防資 本財受注	民間住宅 着工戸数	小売売上高 (除く自動車)	自動車 販売台数	非農業部門 雇用者数	失業率 (除く軍人)
		04年=100	85年=100	07年=100	%	%	%	千戸(年率)	%	千台	前期差、万人	%
暦年	08	93.1	58.0	96.6	74.3	-	-	906	-	13,195	▲79.4	5.8
	09	80.5	45.2	85.7	65.4	-	-	554	-	10,402	▲597.6	9.3
	10	86.9	54.5	90.6	71.4	-	-	587	-	11,555	▲95.9	9.6
	11	91.3	58.1	93.6	74.4	-	-	609	-	12,735	158.0	8.9
	12	93.1	67.1	97.0	76.3	-	-	781	-	14,442	224.2	8.1
	前年比											
前年比	08	-	-	▲3.4	▲5.5	▲6.0	▲0.9	▲33.2	2.3	▲18.0	▲0.6	-
	09	-	-	▲11.3	▲12.0	▲29.4	▲22.8	▲38.8	▲5.7	▲21.2	▲4.4	-
	10	-	-	5.7	9.2	23.3	12.8	6.0	4.5	11.1	▲0.7	-
	11	-	-	3.4	4.1	10.9	11.6	3.7	7.0	10.2	1.2	-
	12	-	-	3.6	2.6	4.4	2.5	28.2	4.9	13.4	1.7	-
	前年比											
四半期	13/1~3	94.3	62.8	98.7	77.0	▲1.0	5.0	957	-	15,252	64.5	7.7
	4~6	95.2	75.1	99.0	76.8	6.6	2.1	869	-	15,471	57.9	7.6
	7~9	96.5	81.0	99.5	76.6	▲2.4	▲1.8	-	-	15,657	47.9	7.3
	季調済前期比											
	13/1~3	-	-	1.0	0.9	▲1.0	5.0	6.8	0.8	2.2	0.5	-
	4~6	-	-	0.3	▲0.4	6.6	2.1	▲9.2	0.3	1.4	0.4	-
月次	7~9	-	-	0.6	▲0.2	▲2.4	▲1.8	-	0.9	1.2	0.4	-
	13/6	95.3	82.1	99.2	76.9	-	-	835	-	15,830	17.2	7.6
	7	95.7	81.0	99.0	76.4	-	-	891	-	15,736	8.9	7.4
	8	96.4	81.8	99.5	76.9	-	-	883	-	16,031	23.8	7.3
	9	97.3	80.2	100.1	76.8	-	-	-	-	15,205	17.5	7.2
	10	97.5	72.4	100.2	77.1	-	-	-	-	15,144	20.0	7.3
季調済前月比	11	-	70.4	101.3	77.5	-	-	-	-	16,306	20.3	7.0
	13/6	-	-	0.2	0.2	3.9	1.1	▲9.1	0.2	2.6	0.1	-
	7	-	-	▲0.2	▲0.7	▲8.1	▲3.5	6.7	0.6	▲0.6	0.1	-
	8	-	-	0.5	0.6	0.5	1.0	▲0.9	0.0	1.9	0.2	-
	9	-	-	0.5	▲0.1	4.2	▲1.2	-	0.4	▲5.2	0.1	-
	10	-	-	0.1	0.4	▲1.6	▲0.6	-	0.5	▲0.4	0.1	-
資料	11	-	-	1.1	0.5	-	-	-	0.4	7.7	0.1	-
	12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資 料		コンファレンスボード		F R B		商 務 省					労 働 省	

*は季節調整値。

		生産者 価格指数 (コア)	消費者 物価指数 (コア)	貿 易 統 計			マネー サプライ (M2)	FFレート	長 期 国 債 (10年)	ダウ 工業株 30 種	NASDAQ 株価指数	為替
		%	%	財輸出	財輸入	財収支	10億ドル	%	%	ドル	71/1=100	ドル/ユーロ
暦年	08	-	-	1,287.4	2,103.6	▲816.2	8,205.9	1.93	3.67	11,252.62	1,577.03	1.469
	09	-	-	1,056.0	1,559.6	▲503.6	8,512.4	0.16	3.26	8,876.81	2,269.15	1.395
	10	-	-	1,278.5	1,913.9	▲635.4	8,823.9	0.18	3.21	10,662.80	2,652.87	1.326
	11	-	-	1,480.3	2,208.1	▲727.8	9,692.3	0.10	2.79	11,966.64	2,605.15	1.392
	12	-	-	1,545.7	2,275.3	▲729.6	10,490.9	0.14	1.80	12,966.04	3,019.51	1.286
	前年比											
前年比	08	3.3	2.3	12.1	7.5	-	9.8	-	-	-	-	-
	09	2.6	1.7	▲18.0	▲25.9	-	3.7	-	-	-	-	-
	10	1.2	1.0	21.1	22.7	-	3.7	-	-	-	-	-
	11	2.4	1.6	15.8	15.4	-	9.8	-	-	-	-	-
	12	2.6	2.1	4.4	3.0	-	8.2	-	-	-	-	-
	前年比											
四半期	13/1~3	-	-	388.7	563.4	▲175.2	10,460.9	0.14	1.95	14,000.30	3,267.52	1.321
	4~6	-	-	392.7	564.0	▲171.8	10,568.3	0.12	2.00	14,961.28	3,403.25	1.307
	7~9	-	-	394.5	569.9	▲175.8	10,765.0	0.08	2.71	15,285.13	3,771.48	1.326
	季調済前期比											
	13/1~3	0.5	0.5	0.4	▲0.5	▲2.4	1.3	-	-	-	-	-
	4~6	0.3	0.3	1.0	0.1	▲1.9	1.0	-	-	-	-	-
月次	7~9	0.2	0.4	0.5	1.0	2.3	1.9	-	-	-	-	-
	13/6	-	-	133.2	185.6	▲52.4	10,601.5	0.09	2.30	15,035.75	3,403.25	1.320
	7	-	-	131.8	188.7	▲57.0	10,707.8	0.09	2.58	15,390.21	3,626.37	1.310
	8	-	-	131.3	188.5	▲57.2	10,768.0	0.08	2.74	15,195.35	3,589.87	1.332
	9	-	-	131.0	192.6	▲61.7	10,819.1	0.08	2.81	15,269.84	3,771.48	1.337
	10	-	-	134.5	193.4	▲58.9	10,952.2	0.09	2.62	15,289.29	3,919.71	1.364
季調済前月比	11	-	-	-	-	-	10,932.8	0.08	2.72	15,870.83	4,059.89	1.349
	13/6	0.2	0.1	3.2	▲2.9	▲15.5	0.4	-	-	-	-	-
	7	0.1	0.2	▲1.1	1.7	8.6	1.0	-	-	-	-	-
	8	▲0.1	0.1	▲0.3	▲0.1	0.4	0.6	-	-	-	-	-
	9	0.1	0.1	▲0.3	2.2	7.8	0.5	-	-	-	-	-
	10	0.2	0.1	2.7	0.4	▲4.4	1.2	-	-	-	-	-
資料	11	0.1	-	-	-	-	▲0.2	-	-	-	-	-
	12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資 料		労 働 省		商 務 省			F R B			Dow Jones	NASDAQ	CME

欧州経済

*は季節調整値。

	景気信頼感指数			鉱工業生産 (除く建設)	設備稼働率	小売売上高 (除く自動車)	失業率	貿易収支	
	EU28カ国 全体	EU28カ国 消費者	EU28カ国 製造業	EU28カ国	EU28カ国	EU28カ国	EU28カ国	EU28カ国	イギリス (財収支)
	長期平均=100			2010年=100	%	2010年=100	%	10億ドル	10億ポンド
暦年	*	*	*		*		*		*
08	94.1	▲ 17.7	▲ 8.7	109.0	82.9	102.0	7.1	▲ 23.4	▲ 94.3
09	79.6	▲ 23.1	▲ 28.5	93.7	71.5	99.7	9.0	▲ 7.9	▲ 82.9
10	101.7	▲ 13.3	▲ 4.4	100.0	76.2	100.0	9.7	▲ 10.7	▲ 98.6
11	101.0	▲ 15.6	▲ 0.2	103.0	80.5	99.6	9.7	▲ 11.3	▲ 100.1
12	90.8	▲ 21.4	▲ 10.8	100.8	79.1	98.4	10.5	▲ 2.9	▲ 108.7
前年比									
08	-	-	-	▲ 1.7	▲ 1.6	▲ 0.3	▲ 2.1	-	4.1
09	-	-	-	▲ 13.9	▲ 13.7	▲ 2.3	27.0	-	▲ 12.0
10	-	-	-	6.8	6.5	0.3	7.4	-	18.9
11	-	-	-	3.1	5.7	▲ 0.4	0.2	-	1.5
12	-	-	-	▲ 2.1	▲ 1.7	▲ 1.2	8.3	-	8.6
四半期	*	*	*	*	*	*	*	*	*
13/1~3	91.4	▲ 21.7	▲ 11.6	99.9	77.9	98.1	11.0	11.5	▲ 26.3
4~6	91.1	▲ 19.4	▲ 12.0	100.5	77.7	98.3	11.0	20.6	▲ 25.4
7~9	98.0	▲ 13.1	▲ 7.4	100.6	78.1	98.9	10.9	-	▲ 29.4
前期比									
13/1~3	-	-	-	0.4	0.4	0.6	1.9	-	▲ 6.6
4~6	-	-	-	0.6	▲ 0.3	0.3	0.0	-	▲ 3.4
7~9	-	-	-	0.2	0.5	0.6	▲ 0.6	-	16.0
月次	*	*	*	*	*	*	*	*	*
13/5	90.9	▲ 20.2	▲ 12.2	99.9	-	98.9	11.0	20.6	▲ 8.8
6	92.7	▲ 17.5	▲ 11.1	100.9	-	98.4	10.9	19.6	▲ 8.1
7	95.1	▲ 14.8	▲ 9.9	100.3	-	98.9	10.9	-	▲ 9.7
8	98.2	▲ 12.8	▲ 7.2	100.8	-	99.2	10.9	-	▲ 9.7
9	100.6	▲ 11.7	▲ 5.1	100.8	-	98.8	10.9	-	▲ 10.1
10	101.7	▲ 11.7	▲ 4.3	100.1	-	98.4	10.9	-	▲ 9.7
11	102.1	▲ 12.4	▲ 2.0	-	-	-	-	-	-
前月比									
13/5	-	-	-	▲ 0.7	-	1.3	0.0	-	-
6	-	-	-	1.0	-	▲ 0.6	▲ 0.9	-	-
7	-	-	-	▲ 0.6	-	0.5	0.0	-	-
8	-	-	-	0.5	-	0.3	0.0	-	-
9	-	-	-	0.1	-	▲ 0.4	0.0	-	-
10	-	-	-	▲ 0.7	-	▲ 0.4	0.0	-	-
11	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資料	欧州委員会			欧州統計局				OECD	英国統計局

*は季節調整値。

	消費者物価指数		ECB 政策金利	BOE 政策金利	マネーストック (M3)	銀行間レート 3ヵ月	ドイツ 連邦債 10年
	ユーロ通貨圏 17カ国平均	イギリス			ユーロ通貨圏15カ国平均		
	2005年＝100	2005年＝100			%	%	
暦年					*		
08	107.8	108.5	2.50	2.00	9404.2	4.6	4.0
09	108.2	110.8	1.00	0.50	9354.1	1.2	3.2
10	109.9	114.5	1.00	0.50	9292.7	0.8	2.8
11	112.9	119.6	1.00	0.50	9499.2	1.4	2.6
12	115.7	123.0	0.75	0.50	9782.5	0.6	1.5
前年比							
08	3.3	3.6	－	－	8.7	－	－
09	0.3	2.2	－	－	▲ 0.5	－	－
10	1.6	3.3	－	－	▲ 0.7	－	－
11	2.7	4.5	－	－	2.2	－	－
12	2.5	2.8	－	－	3.0	－	－
四半期					*		
13/1～3	116.5	125.1	0.75	0.50	9807.8	0.2	1.5
4～6	117.6	126.0	0.50	0.50	9824.6	0.2	1.4
7～9	117.3	126.4	0.50	0.50	9863.2	0.2	1.8
前期比							
13/1～3	▲ 0.2	0.5	－	－	0.3	－	－
4～6	0.9	0.7	－	－	0.2	－	－
7～9	▲ 0.2	0.3	－	－	0.4	－	－
月次	前年同月比	前年同月比			前年同月比		
12/11	2.2	2.7	0.75	0.50	3.8	0.2	1.3
12	2.2	2.7	0.75	0.50	3.5	0.2	1.2
13/1	2.0	2.7	0.75	0.50	3.4	0.2	1.5
2	1.9	2.8	0.75	0.50	3.1	0.2	1.5
3	1.7	2.8	0.75	0.50	2.5	0.2	1.4
4	1.2	2.4	0.75	0.50	3.2	0.2	1.3
5	1.4	2.7	0.50	0.50	2.9	0.2	1.4
6	1.6	2.9	0.50	0.50	2.4	0.2	1.6
7	1.6	2.8	0.50	0.50	2.2	0.2	1.6
8	1.3	2.7	0.50	0.50	2.3	0.2	1.8
9	1.1	2.7	0.50	0.50	2.0	0.2	1.9
10	0.7	2.2	0.50	0.50	1.4	0.2	1.8
11	－	－	0.25	0.50	－	0.2	1.7
資 料	欧州統計局	英国統計局	欧州中央銀行	イングランド銀行	欧州中央銀行	フランクフルト証券取引所	

経済・産業指標

中国経済

		工業生産 付加価値	固定資産 投資	消費財 小売総額	消費者 物価	生産者 物価	輸出	輸入	貿易収支	直接投資受 入(実行ペー ス)	法定貸出 金利(1年)	マネーサプライ (M2)	上海総合 株価指数
		10億元	10億元	10億元	%	%	億ドル	億ドル	億ドル	億ドル	%	兆元	90/12/19=100
暦年	08	-	14,817	11,483	-	-	14,307	11,326	2,981	924	5.31	47.5	1,821
	09	-	19,414	13,268	-	-	12,016	10,059	1,957	900	5.31	61.0	3,277
	10	-	24,143	15,455	-	-	15,778	13,960	1,818	1,057	5.81	72.6	2,808
	11	-	30,240	18,091	-	-	18,984	17,435	1,549	1,160	6.56	85.2	2,199
	12	-	36,484	20,717	-	-	20,490	18,184	2,306	1,117	6.00	97.4	2,269
前年比	08	12.9	26.1	21.6	5.9	6.9	17.2	18.5	-	23.6	-	17.8	-
	09	11.0	30.5	15.5	▲ 0.7	▲ 5.4	▲ 16.0	▲ 11.2	-	▲ 2.6	-	28.4	-
	10	15.7	24.5	18.4	3.3	5.5	31.3	38.7	-	17.4	-	18.9	-
	11	13.9	23.8	17.1	5.4	6.1	20.3	24.9	-	9.7	-	17.3	-
	12	10.0	20.6	14.3	2.7	▲ 1.7	7.9	4.3	-	▲ 3.7	-	14.4	-
四半期	13/1~3	-	-	-	-	-	5,087	4,665	422	299	-	103.6	2,329
	4~6	-	-	-	-	-	5,440	4,781	659	321	-	105.4	2,153
	7~9	-	-	-	-	-	5,622	5,007	615	266	-	107.7	2,089
	13/1~3	-	21.4	12.4	2.4	▲ 1.7	18.4	8.6	-	1.4	-	15.7	-
	4~6	-	19.8	13.1	2.4	▲ 2.7	3.8	4.9	-	8.3	-	14.0	-
前年同期比	7~9	-	20.4	13.4	2.8	▲ 1.7	3.9	8.4	-	9.4	-	14.2	-
月次	13/6	-	-	-	-	-	1,743	1,471	272	144	6.00	105.4	1,979
	7	-	-	-	-	-	1,860	1,682	178	94	6.00	105.2	1,994
	8	-	-	-	-	-	1,906	1,621	285	84	6.00	106.1	2,098
	9	-	-	-	-	-	1,856	1,704	152	88	6.00	107.7	2,175
	10	-	-	-	-	-	1,854	1,543	311	84	6.00	107.0	2,142
前年同月比	11	-	-	-	-	-	2,022	1,684	338	-	6.00	107.9	2,221
	13/6	8.9	19.4	13.3	2.7	▲ 2.7	▲ 3.1	▲ 0.8	-	20.1	-	14.0	-
	7	9.7	20.1	13.2	2.7	▲ 2.3	5.1	11.0	-	24.1	-	14.5	-
	8	10.4	21.5	13.4	2.6	▲ 1.6	7.2	7.1	-	0.6	-	14.7	-
	9	10.2	19.6	13.3	3.1	▲ 1.3	▲ 0.3	7.4	-	4.9	-	14.2	-
前年同月比	10	10.3	19.3	13.3	3.2	▲ 1.5	5.6	7.6	-	1.2	-	14.3	-
	11	10.0	18.2	13.7	3.0	▲ 1.4	12.7	5.3	-	-	-	14.2	-
資 料		国 家 統 計 局					商 務 部			人 民 銀 行		上海証券取引所	

NIEs経済(除く香港)

*は季節調整値。

		製造業生産			消費者物価			貿易収支			金利		
		韓国	台湾	シンガポール	韓国 総合	台湾 総合	シンガポール 総合	韓国	台湾	シンガポール	韓国	台湾	シンガポール
		2010年=100	2006年=100	2007年=100	2010年=100	2006年=100	2009年=100	百万USドル			CD3ヵ月	CP3ヵ月%	3ヵ月物%
暦年	08	86.1	83.7	74.6	94.5	98.5	99.4	▲ 13,267	15,181	18,286	5.49	2.25	3.44
	09	86.0	77.1	71.5	97.1	97.7	100.0	40,449	29,304	23,952	2.63	0.68	2.38
	10	100.0	95.8	92.8	100.0	98.6	102.8	41,172	23,364	40,815	2.67	0.58	1.00
	11	105.9	100.0	100.0	104.0	100.0	108.2	30,801	26,820	43,816	3.44	0.85	0.69
	12	106.8	99.8	100.3	106.3	101.9	113.1	28,285	30,708	28,636	3.30	0.90	0.44
前年比	08	3.4	▲ 1.2	▲ 4.2	4.7	3.5	6.6	▲ 190.6	▲ 44.6	▲ 49.6	-	-	-
	09	▲ 0.1	▲ 7.9	▲ 4.2	2.8	▲ 0.9	0.6	▲ 404.9	93.0	31.0	-	-	-
	10	16.3	24.2	29.7	2.9	1.0	2.8	1.8	▲ 20.3	70.4	-	-	-
	11	5.9	4.4	7.8	4.0	1.4	5.2	▲ 25.2	14.8	7.4	-	-	-
	12	0.9	▲ 0.3	0.3	2.2	1.9	4.6	▲ 8.2	14.5	▲ 34.6	-	-	-
四半期	13/1~3	106.8	100.3	96.5	107.4	102.2	116.0	5,649	4,628	7,216	2.84	0.85	0.50
	4~6	105.3	99.0	103.6	107.3	102.4	114.6	14,382	9,933	10,453	2.74	0.82	0.44
	7~9	105.8	100.4	101.9	107.7	103.1	115.8	10,812	10,147	9,304	2.67	0.80	0.44
	13/1~3	▲ 1.7	1.1	▲ 6.3	1.4	1.8	4.0	381.0	▲ 20.0	1.3	-	-	-
	4~6	▲ 0.7	▲ 0.5	0.9	1.1	0.8	1.6	48.0	75.4	56.9	-	-	-
前年同期比	7~9	0.0	0.7	5.3	1.2	0.0	1.8	45.3	19.4	6.4	-	-	-
月次	13/6	105.8	99.7	102.9	107.2	102.8	114.8	5,971	3,261	43,502	2.69	0.81	0.44
	7	105.7	100.5	101.5	107.4	102.6	115.2	2,461	3,221	31,571	2.68	0.81	0.44
	8	107.2	100.3	100.1	107.7	102.7	116.1	4,727	4,584	36,961	2.66	0.81	0.44
	9	104.5	100.5	104.0	107.9	104.1	116.3	3,624	2,343	43,144	2.66	0.78	0.44
	10	106.6	100.9	104.0	107.6	103.8	116.5	4,876	3,520	64,585	2.66	0.78	0.44
前年同月比	11	-	-	-	107.5	103.0	-	4,798	3,509	-	2.65	-	0.44
	13/6	▲ 2.4	▲ 0.4	▲ 4.3	1.0	0.6	1.8	15.5	24.6	132.5	-	-	-
	7	0.0	2.1	3.1	1.4	0.1	1.9	▲ 8.5	228.4	▲ 5.0	-	-	-
	8	3.2	▲ 0.6	3.7	1.3	▲ 0.8	2.0	145.0	33.5	11.1	-	-	-
	9	▲ 4.0	0.6	9.2	0.8	0.8	1.6	27.0	▲ 42.5	12.1	-	-	-
前年同月比	10	3.0	0.8	8.0	0.7	0.6	2.0	31.5	8.3	87.3	-	-	-
	11	-	-	-	0.9	0.7	-	8.5	3.3	-	-	-	-
資 料		統計局	経済部	統計局	統計局	統計局	統計局	知識経済部	財政部	統計局	韓国銀行	中央銀行	通貨金融庁

ブラジル・ロシア・インド経済

*は季節調整値。

	鉱工業生産			商業販売額			消費者物価			貿易収支		
	ブラジル	ロシア	インド	ブラジル 小売売上高	ロシア 小売売上高	インド 乗用車販売	ブラジル	ロシア	インド	ブラジル	ロシア	インド
	2002年=100	2008年=100	04-05年=100	2003年=100	10億ルーブル	千台	93/12=100	2000年=100	2005年=100	100万US\$ _左	1億US\$ _左	100万US\$ _左
暦年												
08	125.3	101.7	145.2	79.9	13,920.7	1,552.7	2,826.9	272.5	126.0	24,836	1,776	▲118,401
09	116.2	92.3	152.9	84.6	14,602.6	1,951.3	2,965.1	304.3	130.8	25,290	1,132	▲109,622
10	128.5	99.9	165.5	100.4	16,512.0	2,501.9	3,114.5	325.1	143.3	20,147	1,470	▲118,633
11	129.0	104.7	170.3	100.0	19,101.8	2,527.6	3,321.2	352.6	156.1	29,793	1,969	▲161,827
12	125.6	107.5	172.2	108.4	21,394.5	2,542.5	3,500.7	370.4	167.6	19,415	1,923	▲168,738
前年比												
08	2.9	0.6	2.5	9.1	28.1	0.2	5.7	14.1	8.1	▲38.0	43.9	35.3
09	▲7.3	▲9.3	5.3	5.9	4.9	25.7	4.9	11.7	3.8	1.8	▲36.3	▲7.4
10	10.6	8.2	8.2	18.7	13.1	28.2	5.0	6.9	9.6	▲20.3	29.8	8.2
11	0.4	4.8	2.9	▲0.4	15.7	1.0	6.6	8.4	8.9	47.9	33.9	36.4
12	▲2.7	2.6	1.1	8.4	12.0	0.6	5.4	5.1	7.4	▲34.8	▲2.3	4.3
四半期												
13/1~3	127.2	104.2	184.1	105.4	5242.4	725.9	3,653.7	386.8	170.4	▲5,157	483	▲45,233
4~6	128.6	105.6	165.8	106.6	5674.9	606.6	3,704.9	392.7	172.0	2,077	425	▲50,180
7~9	126.8	107.5	167.8	112.3	6028.7	592.3	3,727.3	398.6	178.1	1,472	428	▲29,946
前年同期比												
13/1~3	1.4	▲0.2	2.2	3.5	-	▲11.6	6.4	7.1	6.7	▲313.0	▲18.1	▲1.7
4~6	3.3	0.1	▲1.0	2.6	-	▲7.4	6.6	7.2	4.8	▲55.3	▲14.0	18.8
7~9	0.3	▲0.2	1.7	5.5	-	▲3.1	6.1	6.4	6.4	▲83.0	11.2	▲38.6
月次												
13/6	129.7	106.0	164.9	106.0	1,933.9	196.7	3,715.9	394.7	173.2	2,305	135.8	▲12,249
7	126.4	107.3	171.4	112.1	1,985.5	186.2	3,717.0	397.9	175.5	▲1,898	133.1	▲12,268
8	126.6	107.9	165.4	115.6	2,031.6	190.1	3,726.0	398.5	179.0	1,224	138.0	▲10,918
9	127.3	107.2	166.3	109.3	2,011.6	216.0	3,739.0	399.3	179.7	2,146	157.1	▲6,760
10	128.0	110.8	168.5	115.5	2,083.0	239.1	3,760.3	401.6	180.3	▲224	131.9	▲10,556
11	-	-	-	-	-	201.5	3,780.6	404.0	-	1,740	-	▲9,220
前年同月比												
13/6	4.3	▲0.2	▲1.8	1.6	10.6	▲4.8	6.7	6.9	5.2	187.8	▲2.0	▲8.9
7	0.8	▲0.8	2.6	6.0	10.7	▲8.3	6.3	6.4	5.9	▲166.2	15.9	29.8
8	▲0.6	▲0.1	0.4	6.2	9.9	4.5	6.1	6.5	7.0	▲62.0	22.5	23.0
9	0.8	0.3	2.0	4.3	8.8	▲4.5	5.9	6.1	6.5	▲15.9	▲0.2	60.6
10	0.8	▲0.2	▲1.8	5.3	9.4	▲2.0	5.8	6.3	7.0	▲113.6	▲8.3	47.8
11	-	-	-	-	-	▲10.2	5.8	6.5	-	▲1026.0	-	46.4
資 料	地理統計院	統計委員会	中央統計局	地理統計院	STATE STATISTICAL OFFICE	インド自動車工業会	地理統計院	STATE STATISTICAL OFFICE	労働省	地理統計院	中央銀行	商工省

	失業率		株価指数		
	ブラジル	ロシア	ブラジル ボヘスバ指数	ロシア RTS指数\$	インド ムンバイ SENSEX30種
	%	%		95/9=100	78-79年=100
暦年					
08	7.9	6.4	37,550	632	9,647
09	8.1	8.4	68,588	1,445	17,465
10	6.7	7.5	69,305	1,770	20,509
11	6.0	6.6	56,754	1,382	15,455
12	5.5	5.5	60,952	1,527	19,427
前年比					
07	-	-	-	-	-
08	-	-	-	-	-
09	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-
11	-	-	-	-	-
四半期					
13/1~3	5.6	5.8	56,352	1,460	18,836
4~6	5.9	5.4	47,457	1,275	19,396
7~9	5.4	5.3	52,338	1,422	19,380
前年同期比					
13/1~3	-	-	-	-	-
4~6	-	-	-	-	-
7~9	-	-	-	-	-
月次					
13/6	6.0	5.4	47,457	1,275	19,396
7	5.6	5.3	48,234	1,313	19,346
8	5.3	5.2	50,012	1,291	18,620
9	5.4	5.3	52,338	1,422	19,380
10	5.2	5.5	54,256	1,480	21,165
11	-	-	52,482	1,403	20,792
前年同月比					
13/6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-
11	-	-	-	-	-
資 料	地理統計院	Federal Service of State Stati	サンパウロ証券取引所	ロシア取引システム	ムンバイ証券取引所

主要産業統計

(各右欄は、前年比%)

エチレン生産 (千t)			粗鋼生産 (千t)			紙・板紙生産 (千t)		
2010年度	6,999	▲ 3.0	110,792	14.9		27,363	4.2	
2011年度	6,474	▲ 7.5	106,462	▲ 3.9		26,609	▲ 2.8	
2012年度	6,261	▲ 3.3	107,299	0.8		25,730	▲ 3.3	
2012.	10	500	▲10.3	8,836	▲ 6.8	2,243	▲ 6.3	
	11	540	▲ 2.9	8,498	▲ 2.2	2,148	▲ 6.6	
	12	567	8.1	8,567	1.9	2,109	▲ 6.0	
2013.	1	577	5.5	8,863	2.7	2,059	▲ 2.8	
	2	526	▲ 0.0	8,321	▲ 3.4	2,028	▲ 4.1	
	3	556	18.2	9,453	1.4	2,239	▲ 3.5	
	4	546	17.7	9,169	1.0	2,229	▲ 0.3	
	5	554	12.6	9,625	4.3	2,171	▲ 0.8	
	6	522	13.3	9,280	0.9	2,172	2.8	
	7	542	3.6	9,291	0.4	2,180	3.3	
	8	558	▲ 0.7	9,144	-0.7	2,165	2.8	
	9	515	4.4	9,289	5.5	2,213	2.9	
	10	579	15.9	9,527	7.8	2,339	4.3	
	11	599	10.8	-	-	-	-	
資 料			経 済 産 業 省					

(各右欄は、前年比%)

自 動 車							
国内生産(千台)			国内販売(千台)			輸出(千台)	
2010年度	8,994	1.5	4,601	▲ 5.7		4,806	17.6
2011年度	9,267	3.0	4,753	3.3		4,622	▲ 3.8
2012年度	9,554	3.1	5,210	9.6		4,661	0.8
2012.	9	774	▲12.4	447	▲ 3.4	384	▲19.6
	10	792	▲12.4	359	▲ 5.7	385	▲18.5
	11	768	▲ 8.4	394	▲ 0.4	383	▲13.5
	12	702	▲17.2	339	▲ 3.1	400	▲12.7
2013.	1	754	▲ 9.9	383	▲ 7.8	346	▲ 9.1
	2	808	▲15.1	477	▲ 8.1	392	▲13.7
	3	823	▲16.4	667	▲11.3	388	▲10.1
	4	748	▲ 6.5	365	1.5	398	▲ 1.1
	5	733	▲ 6.2	368	▲ 6.9	360	▲ 7.2
	6	809	▲ 9.5	451	▲10.8	412	▲ 4.5
	7	910	▲ 1.5	472	▲ 8.0	414	▲ 1.0
	8	680	▲ 7.6	367	▲ 1.1	351	2.1
	9	874	13.0	523	17.0	424	10.2
	10	871	10.1	422	17.3	408	6.5
	11	-	-	457	16.1	-	-
資 料			日本自動車工業会、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会				

(各右欄は、前年比%)

工作機械					産業機械				
受注(億円)			うち内需(億円)		受注(億円)			うち内需(億円)	
2010年度	11,136	103.5	3,536	87.1	47,463	3.2	29,426	2.5	
2011年度	13,111	17.7	4,189	18.5	59,270	24.9	32,056	8.9	
2012年度	11,398	▲13.1	3,629	▲13.4	45,932	▲22.5	27,736	▲13.5	
2012.	8	963	▲ 2.7	294	▲21.6	2,685	▲44.4	1,805	▲26.8
	9	1,074	▲ 2.8	310	▲12.7	4,304	▲28.7	3,098	▲28.1
	10	943	▲ 6.7	275	▲13.2	3,275	12.9	1,888	▲12.2
	11	882	▲21.3	299	▲20.9	3,602	0.1	2,058	▲16.5
	12	841	▲27.5	259	▲26.7	4,206	▲22.9	2,638	▲10.0
2013.	1	717	▲26.4	240	▲13.9	3,495	▲48.9	1,358	▲28.0
	2	809	▲21.5	273	▲11.7	3,521	▲21.2	2,111	▲ 8.8
	3	905	▲21.5	336	▲14.0	8,792	▲19.7	4,838	8.4
	4	820	▲23.6	272	▲20.6	2,286	▲ 3.3	1,558	▲10.6
	5	971	▲ 7.4	292	▲10.5	2,700	14.1	1,717	8.0
	6	952	▲12.4	320	▲ 7.9	3,988	▲11.2	2,502	▲ 4.0
	7	928	▲12.2	328	1.0	3,081	9.0	2,202	10.0
	8	946	▲ 1.7	354	20.2	3,921	46.0	2,081	15.3
	9	1,007	▲ 6.3	423	36.3	5,849	35.9	3,474	12.1
	10	1,022	8.4	387	40.5	3,027	▲ 7.6	2,255	19.5
資 料					日本工作機械工業会				
					日本産業機械工業会				

経済・産業指標

(各右欄は、前年比%)

	半導体製造装置 日本製装置受注(億円)/3ヵ月移動平均		薄型テレビ生産 (億円)		デジタルカメラ生産 (億円)		ビデオカメラ (億円)	
2010年度	13,686	89.4	11,366	21.2	4,116	▲24.8	1,023	▲21.2
2011年度	11,477	▲16.1	3,732	▲67.2	4,098	▲0.4	537	▲47.5
2012年度	9,587	▲16.5	826	▲77.9	3,781	▲7.7	317	▲41.0
2012. 9	626	▲21.3	29	▲90.8	374	▲20.3	26	▲56.6
10	601	▲26.0	22	▲93.5	366	▲14.5	28	▲37.9
11	636	▲21.3	71	▲72.8	334	149.8	33	24.5
12	723	▲28.3	66	▲76.1	325	22.7	24	155.5
2013. 1	743	▲25.2	47	▲63.0	155	▲46.4	21	▲36.4
2	795	▲20.3	66	▲38.3	162	▲47.9	18	▲61.1
3	883	▲10.2	83	▲27.3	208	▲49.9	12	▲78.6
4	971	▲7.5	77	50.8	240	▲27.6	14	▲66.4
5	1,019	▲5.8	65	▲8.3	189	▲40.6	16	▲50.1
6	949	3.4	89	▲44.9	218	▲51.3	20	▲30.9
7	928	9.4	63	▲49.7	221	▲44.2	23	▲11.7
8	943	37.9	42	22.3	294	▲18.6	18	▲36.3
9	1,059	69.2	42	47.7	326	▲12.8	19	▲26.7
10	1,213	102.0	55	154.6	337	▲8.0	18	▲36.2
資料	日本半導体製造装置協会		経済産業省					

(各右欄は、前年比%)

	携帯電話生産 (億円)		パソコン生産 (億円)		集積回路生産 全体(億円)		液晶デバイス生産 (億円)	
2010年度	6,566	▲16.8	6,738	▲5.6	27,745	3.7	16,234	26.0
2011年度	6,253	▲4.8	6,026	▲10.6	21,628	▲22.0	13,408	▲17.4
2012年度	4,537	▲27.5	5,546	▲8.0	17,925	▲17.1	12,773	▲4.7
2012. 9	411	▲4.6	489	▲14.5	1,527	▲28.9	1,141	▲15.2
10	337	▲14.8	430	▲1.5	1,707	▲6.5	1,288	9.0
11	324	▲28.9	455	10.8	1,607	▲10.8	1,339	15.5
12	254	▲65.8	473	▲10.2	1,356	▲25.7	1,222	12.4
2013. 1	210	▲68.5	403	▲20.3	1,471	▲0.7	1,019	14.5
2	330	▲39.0	520	▲4.3	1,325	▲15.7	895	▲3.8
3	178	▲71.2	631	▲10.0	1,545	▲14.1	1,116	20.3
4	100	▲70.6	384	▲0.8	1,533	13.5	923	20.0
5	151	▲60.2	387	▲5.7	1,688	19.7	1,083	20.1
6	292	▲27.3	490	▲4.6	1,680	▲1.5	1,124	3.7
7	222	▲69.9	515	20.6	1,834	21.4	1,279	26.4
8	243	▲61.4	512	26.0	1,651	17.1	1,448	46.8
9	175	▲57.3	596	21.9	1,776	16.3	1,789	56.8
10	310	▲7.9	542	26.1	1,676	▲1.8	1,526	18.5
資料	経済産業省							

(各右欄は、前年比%)

		小売業販売額 (10億円)		外食産業売上高前年比 全店		主要旅行業者取扱額 (億円)		全国ホテル客室稼働率 (前年差、%)	
2010年度		135,564	1.1	▲ 0.7		60,770	5.5	-	-
2011年度		136,709	0.8	▲ 2.5		60,358	▲ 0.6	-	-
2012年度		137,184	0.3	1.5		63,457	5.1	-	-
2012.	9	10,673	0.4	3.6		5,480	▲ 4.5	76.1	4.4
	10	10,947	▲ 1.2	▲ 2.1		5,755	▲ 1.9	79.6	5.5
	11	11,129	0.9	0.5		5,507	1.0	80.6	8.2
	12	13,162	0.2	▲ 1.0		4,985	▲ 2.3	72.4	3.7
2013.	1	11,232	▲ 1.1	▲ 2.2		4,031	1.4	65.9	6.3
	2	10,532	▲ 2.2	▲ 1.3		4,542	▲ 0.4	75.4	4.7
	3	12,368	▲ 0.3	1.6		5,473	▲ 0.9	78.0	2.8
	4	11,515	▲ 0.2	▲ 0.3		4,502	▲ 1.6	78.3	3.0
	5	11,479	0.8	3.3		5,220	1.7	75.7	3.6
	6	11,423	1.6	3.6		5,040	1.3	74.7	3.4
	7	11,749	▲ 0.3	0.1		5,667	2.4	78.7	5.0
	8	11,313	1.1	2.0		7,277	2.8	85.1	3.8
	9	10,992	3.0	▲ 0.0		5,670	5.0	80.2	4.1
	10	11,215	2.4	▲ 1.6		-	-	-	-
資 料		経 済 産 業 省		日本フードサービス協会		観 光 庁		全日本シティホテル連盟	

(各右欄は、前年比%)

	貨物輸送量 (t,前年比%)			旅客輸送量 (人,前年比%)			携帯電話の 累計契約数 (万件[期末])	
	特積トラック	内航海運	JR貨物	JR (6社)	民鉄	国内航空		
2010年度	▲ 2.1	10.6	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 2.0	11,642	6.0
2011年度	▲ 1.5	▲ 1.5	▲ 3.7	0.2	▲ 0.4	▲ 3.8	12,419	6.7
2012年度	-	1.4	0.5	1.4	-	8.8	13,172	6.1
2012. 10	4.1	▲ 0.8	4.0	1.3	2.0	5.4	12,789	6.5
11	1.8	1.2	0.2	1.1	1.8	9.7	12,838	6.4
12	▲ 0.5	▲ 0.6	0.3	0.4	1.1	6.3	12,913	6.1
2013. 1	1.2	0.3	▲ 4.3	0.8	1.5	5.5	12,952	5.9
2	▲ 2.4	▲ 2.4	▲ 7.6	▲ 2.3	▲ 0.1	4.7	13,013	5.9
3	▲ 0.1	2.6	▲ 6.6	2.2	2.6	5.9	13,172	6.1
4	4.8	0.2	1.8	0.1	1.4	5.6	13,220	5.9
5	4.3	3.4	3.6	0.9	1.8	7.7	13,282	5.9
6	0.8	5.0	1.6	1.0	1.6	9.4	13,329	6.0
7	7.4	4.0	5.1	1.0	1.8	6.8	13,394	6.1
8	1.3	3.8	▲ 2.2	1.6	2.3	10.1	13,445	6.2
9	-	-	1.1	-	-	9.1	13,488	5.9
10	-	-	2.3	-	-	4.8	13,531	5.8
11	-	-	-	-	-	-	13,583	5.8
資 料	国土交通省 及び 会社資料						電気通信事業者協会	

(各右欄は、前年比%)

	携帯IP接続サービス 累計契約数 (万件[期末])		情報サービス 売上高 (億円)		販売電力量(10電力) (百万kWh)		大口販売電力量 (百万kWh)	
2010年度	9,738	4.4	100,467	▲ 3.2	906,417	5.6	280,398	7.5
2011年度	10,270	5.5	100,869	0.4	859,808	▲ 5.1	271,515	▲ 3.2
2012年度	10,608	3.3	101,688	0.8	851,590	▲ 1.0	265,124	▲ 2.4
2012. 10	10,415	3.7	6,598	▲ 0.3	65,957	▲ 1.4	22,500	▲ 3.3
11	10,438	3.6	7,061	▲ 2.4	64,373	▲ 0.7	21,458	▲ 4.7
12	10,466	3.5	9,840	▲ 1.3	71,526	3.1	21,283	▲ 4.2
2013. 1	10,484	3.4	7,052	1.7	79,810	▲ 1.2	20,779	▲ 3.9
2	10,511	3.3	7,530	▲ 1.8	76,120	▲ 3.8	20,424	▲ 7.4
3	10,608	3.3	16,120	1.2	71,471	▲ 6.7	21,711	▲ 5.0
4	10,632	3.2	6,113	2.2	66,133	▲ 5.9	21,262	▲ 4.0
5	10,660	3.2	6,505	▲ 0.9	65,085	▲ 0.6	21,715	▲ 1.8
6	10,677	3.2	9,101	1.1	63,866	▲ 0.3	22,725	▲ 1.2
7	10,700	3.3	6,802	▲ 1.6	70,205	2.5	23,942	0.8
8	10,722	3.3	7,110	0.6	78,533	1.2	22,871	▲ 0.3
9	10,748	3.4	12,341	3.2	74,334	▲ 2.7	22,749	▲ 1.1
10	10,767	3.4	6,814	3.3	66,360	0.6	23,030	2.4
11	10,789	3.4	-	-	-	-	-	-
資 料	電気通信事業者協会		経済産業省		電気事業連合会			

(各右欄は、前年比%。平均空室率は前年差%ポイント)

	燃料油国内販売量 (千kl)		都市ガス販売量 (千m ³)		東京都心5区大型オフィス ビル平均空室率(%)		東京都心5区大型オフィス ビル平均賃料(円/坪)	
2010年度	196,019	0.5	35,280,893	4.3	9.03	1.26	17,759	▲ 9.4
2011年度	196,055	0.0	35,911,707	1.8	8.90	▲ 0.14	17,077	▲ 3.8
2012年度	197,562	0.8	36,323,071	1.1	8.94	▲ 0.04	16,645	▲ 2.5
2012. 9	15,248	1.6	2,612,623	▲ 1.7	8.90	0.26	16,675	▲ 2.3
10	15,783	▲ 0.2	2,572,025	2.1	8.74	▲ 0.04	16,628	▲ 2.3
11	16,572	2.0	2,777,354	8.0	8.76	▲ 0.14	16,588	▲ 2.3
12	19,939	1.5	3,353,403	9.2	8.67	▲ 0.34	16,572	▲ 2.1
1	18,627	1.2	3,974,237	1.8	8.56	▲ 0.67	16,554	▲ 2.2
2	17,390	▲ 7.0	3,574,368	▲ 5.6	8.57	▲ 0.58	16,547	▲ 1.8
2013. 3	17,085	▲ 6.6	3,452,630	▲ 6.1	8.56	▲ 0.48	16,504	▲ 1.3
4	14,835	▲ 1.1	3,075,681	▲ 3.3	8.54	▲ 0.69	16,487	▲ 1.3
5	14,321	▲ 4.9	2,857,950	3.7	8.33	▲ 1.07	16,467	▲ 1.6
6	13,756	▲ 4.0	2,565,810	▲ 0.3	8.46	▲ 0.97	16,377	▲ 2.3
7	15,877	0.5	2,821,695	1.6	8.29	▲ 1.01	16,310	▲ 2.6
8	15,964	▲ 4.6	2,717,527	0.0	8.16	▲ 1.01	16,268	▲ 2.8
9	14,819	▲ 2.8	2,670,111	2.2	7.90	▲ 1.00	16,230	▲ 2.7
10	15,408	▲ 2.4	2,597,819	1.0	7.56	▲ 1.18	16,237	▲ 2.4
資 料	電気事業連合会		日本ガス協会		三鬼商事(株)			

◆ 注 記

[該当ページ]

[28] Market Charts

図表 2. 実質実効為替レートとは、為替レートを相手国・地域の物価指数に対する自国の物価指数の比を乗じて実質化した上で、貿易ウエイトで加重平均したもの。

図表 3. 国債償還一発行は2009年2月より1年超が対象。

図表 4. その他：個人、投資信託、事業法人、その他法人、債券ディーラー、官庁共済組合、その他（日銀、政府、地公体、簡保、公社、公団、公庫等）

その他金融機関：地銀、農林金融機関、第二地銀協加盟銀行、信用金庫、その他金融機関（商工中金、信組、労金、証金、短資等）、生損保

図表 6. CPレートは、2009年11月以前は日銀、以降は証券保管振替機構のa-1格・事業法人合計の平均発行レート。

[29] 図表 7. 日本：日経平均、米国：NYダウ工業株30種、英国：FT100指数、ドイツ：DAX指数

図表 8. インド：ムンバイ SENSEX30種、ロシア：RTSドル指数、ブラジル：ボベスパ指数、中国：上海総合指数

[30] 図表 14. 期中平均残高。

図表 15. 資金需要判断DI = (「増加」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや増加」とした回答金融機関構成比) - (「減少」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや減少」とした回答金融機関構成比)。
貸出運営スタンスDI = (「積極化」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや積極化」とした回答金融機関構成比) - (「慎重化」とした金融機関構成比 + 0.5 × 「やや慎重化」とした回答金融機関構成比)。なお、同DIは大企業、中堅企業、中小企業の単純平均値。

図表 16. 資金需要判断DI = (「増加」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや増加」とした回答金融機関構成比) - (「減少」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや減少」とした回答金融機関構成比)。
貸出運営スタンスDI = (「積極化」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや積極化」とした回答金融機関構成比) - (「慎重化」とした金融機関構成比 + 0.5 × 「やや慎重化」とした回答金融機関構成比)。

図表 17. 貸出金利差（日銀）は貸出約定平均金利（新規分）の前年差、預金金利差（日銀）は自由定期金利（新規分）の前年差を指す。

[37] 経済見通し

世界経済見通し

1. (資料) IMF “World Economic Outlook”、OECD “Economic Outlook”
2. 構成比はIMF資料に基づく。
3. OECDの「先進国計」は、OECD加盟30カ国計。

[38] 政府経済見通し／日銀 経済・物価情勢の展望

1. (資料) 内閣府「平成25年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（平成25年2月28日閣議決定）
内閣府「平成25年度の経済動向について（内閣府年次試算）」（平成25年8月2日）
2. 日銀展望は政策委員の大勢見通し（消費者物価指数は生鮮食品を除く）。

日銀短観（全国企業）

(資料) 日本銀行「第159回 全国企業短期経済観測調査」

[該当ページ]

[39] 設備投資計画調査

1. 設備投資額前年度比は、国内、工事ベース（日本公庫は支払ベース）、土地を含み、ソフトウェアは含まず、単体決算ベースで集計（日本経済新聞社は連結決算ベース）。
2. 企業規模別区分は資本金基準の場合、大企業が資本金10億円以上、中堅企業が同1億円以上10億円未満。その他の基準による場合、本表の備考欄に記載。
3. 金融・保険業の設備投資は、内閣府・財務省は「全産業」「非製造業」の内数、日本銀行は外数。他の機関については調査対象外（日本経済新聞社は銀行・証券・保険以外の金融業を一部含む）。
4. 回答会社数は主業基準分類で、日本銀行については調査対象社数を記載。
5. 内閣府・財務省の過年度分は実績値が公表されていないため、実績見込み。

[59] 経済・産業指標

景気・生産活動

鉱工業指数の資本財は輸送用機械を除く。

設備投資・公共投資・住宅投資

1. 設備投資は、ソフトウェアを除く。
2. 機械受注額は、船舶・電力を除く民需。
平成23年4月調査からは携帯電話を除いた計数に変更されたため、過去に遡って改訂している。
3. 建築物着工床面積は民間非住宅。

[60] 個人消費

1. 名目賃金は賃金指数×常用雇用指数/100として算出。
2. 家計調査は農林漁家世帯を含む。消費水準指数は二人以上の世帯（世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済）。
3. 家計消費状況調査の支出総額は、X12-ARIMAのX11デフォルト（営業日・閏年調整あり）にて季節調整後、消費者物価指数（帰属家賃を除く総合）で実質化（2010年=100）。

雇用・物価・企業倒産

1. 所定外労働時間指数（製造業）は事業所規模5人以上。
2. 就業者数・雇用者数・完全失業率の四半期と月次は、東北3県（宮城県、岩手県及び福島県）を含む数値。
3. 企業物価指数は、国内需要財ベースの数値を記載。
4. 物価の季調済前期比、季調済前月比は、原数値による。
5. 倒産件数の前年比は、東京商工リサーチの公表値（小数点3位以下切捨）と異なることがある。

[61] 輸出入

1. 輸出入数量指数の季節調整値はDBJ試算による。
2. アジアNIEsは韓国、台湾、シンガポール、香港。ASEANはシンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ、フィリピン、インドネシア、ヴェトナム、ラオス、ミャンマー、カンボジア。

[62] 量的金融指標

1. マネタリーベースおよびマネースtock（M2、広義流動性）の前年比は期中平均残高による。
2. 全国銀行貸出残高は期中平均残高による。信託勘定を含む。
3. 国内銀行貸出先別貸出金は期末残高による。

金利・為替・株価

1. ユーロ/円金利先物（3ヵ月）は公式価格。
2. 株価および金利は年度末（月末）値。
3. ドル/円レートは東京市場月末値。

[該当ページ]

[63] 主要国実質GDP

1. 米国は、2013年7～9月期2次速報値。
2. ブラジル・ロシアの暦年は名目値、伸び率は実質値。
3. インドの年の数値は年度（4～3月）。

[64] 米国経済

1. 非国防資本財受注は、航空機を除く。
2. 小売他売上高は、小売（自動車を除く）および飲食サービスの合計。
3. 自動車販売台数は、乗用車およびライトトラックの合計。
4. 生産者価格指数、消費者物価指数のコア部分は食料・エネルギーを除く。
5. 貿易統計はセンサスベース。
6. マネーサプライは期中平均残高。
7. 金利、株価、為替レートは期中平均。

[65] 欧州経済

1. EU28カ国の鉱工業生産は建設を除く。
2. マネーサプライは期末値。
3. 銀行間レートはEURIBOR (Euro Interbank Offered Rate)。
4. ドイツ連邦債の年、四半期、月は日次計数の平均。

[66] 中国経済

1. 四半期計数は月次計数より算出。
2. 工業生産付加価値の前年比は実質。
3. 固定資産投資の前年同月比の値は累計値からの試算。

NIEs 経済（除く香港）

シンガポールの貿易収支は、対ドル為替レートで換算。

[67] ブラジル・ロシア・インド経済

1. 株価指数は期末値。
2. インドの年の数値は年度（4～3月）。但し、株価指数は暦年。
3. インドの消費者物価は、卸売物価(WPI)である。

[70] 主要産業統計

携帯電話及び、携帯IP接続サービスの累計契約数は、イー・アクセスの契約数は除く。

「今月のトピックス」 バックナンバー(2013年5月号掲載分～)

掲 載 号

- | | |
|----------|--|
| 2013.12 | バリューチェーンコア企業のサポートによる産業競争力強化 事例編(1)
～経営トップインタビューをふまえて～ |
| 2013.11 | 電気機械の設備投資動向
～2013年度設備投資計画調査から～ |
| 2013.11 | 構造変化する自動車産業の設備投資
～2013年度設備投資計画調査から～ |
| 2013.10 | シェール革命に対する日本企業の見方
(企業行動に関する意識調査結果) |
| 2013.10 | ビックデータ活用による競争力強化 ー課題と対応策ー |
| 2013.10 | シリコンバレーにみる医療機器開発エコシステムと日本への示唆 |
| 2013.9 | 2012・2013・2014年度設備投資計画調査(2013/6) 調査結果の概要 |
| 2013.7・8 | 冷蔵倉庫業界 業界勢力図を塗り替えるフロン規制対応 |
| 2013.6 | 人口動態から考える外食産業の将来 |
| 2013.5 | Eコマース市場の拡大と小売業への影響 |

次号「**DBJ Monthly Overview**」(2月号)は、2月上旬に発行の予定です。

本レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で日本政策投資銀行が信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、当行はその正確性・完全性を保証するものではありません。
本レポート自体の著作権は当行に帰属し、また、掲載しているデータの著作権はその出典元に帰属します。無断で転載等を行わないようお願いいたします。

DBJ Monthly Overview

編 集 株式会社日本政策投資銀行
産業調査部長 桐山 毅

発 行 株式会社日本政策投資銀行
〒100-8178
東京都千代田区大手町1丁目9番6号
大手町フィナンシャルシティ サウスタワー
電 話 (03)3244-1840(産業調査部代表)
ホームページ <http://www.dbj.jp/>

各種お問い合わせ先
電 話 : (03)3244-1856
e-mail(産業調査部) : report@dbj.jp
